

三重の財政

(令和5年 第1回)

<令和5年度当初予算>

令和5年5月

三 重 県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、
毎年2回発行しています。

目 次

第 1	三重県財政の現状	1
第 2	令和 5 年度当初予算の状況	9
1	令和 5 年度当初予算のポイント	9
2	予算のあらまし	37
(1)	国の予算を巡る動きと予算編成	37
(2)	予算の規模	38
3	一般会計歳入歳出予算の概要	39
(1)	歳入予算	39
(2)	歳出予算	48
4	特別会計歳入歳出予算の概要	54
5	企業会計収入支出予算の概要	58
第 3	令和 4 年度予算の執行状況	63
第 4	県債及び一時借入金の状況	71
第 5	県有財産の状況	73
第 6	主な財政指標の状況	77
第 7	県民負担の状況	80
第 8	資料編	81

三重県財政の現状

令和5年5月
総務部



ポイント

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が増加。県債発行額は、1,200億円～1,400億円程度で推移してきたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少。
- 歳出面については、公債費・人件費等の義務的経費が3,300億円～3,500億円台で推移する一方で、直近では、新型コロナウイルス感染症対策等により増加。社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。
- 県の財政状況は改善傾向にあるが、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制と多様な財源の確保など、財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要。



目次

1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移
13. 主な財政指標の推移

注:各図の数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。



1. 普通会計歳入の推移

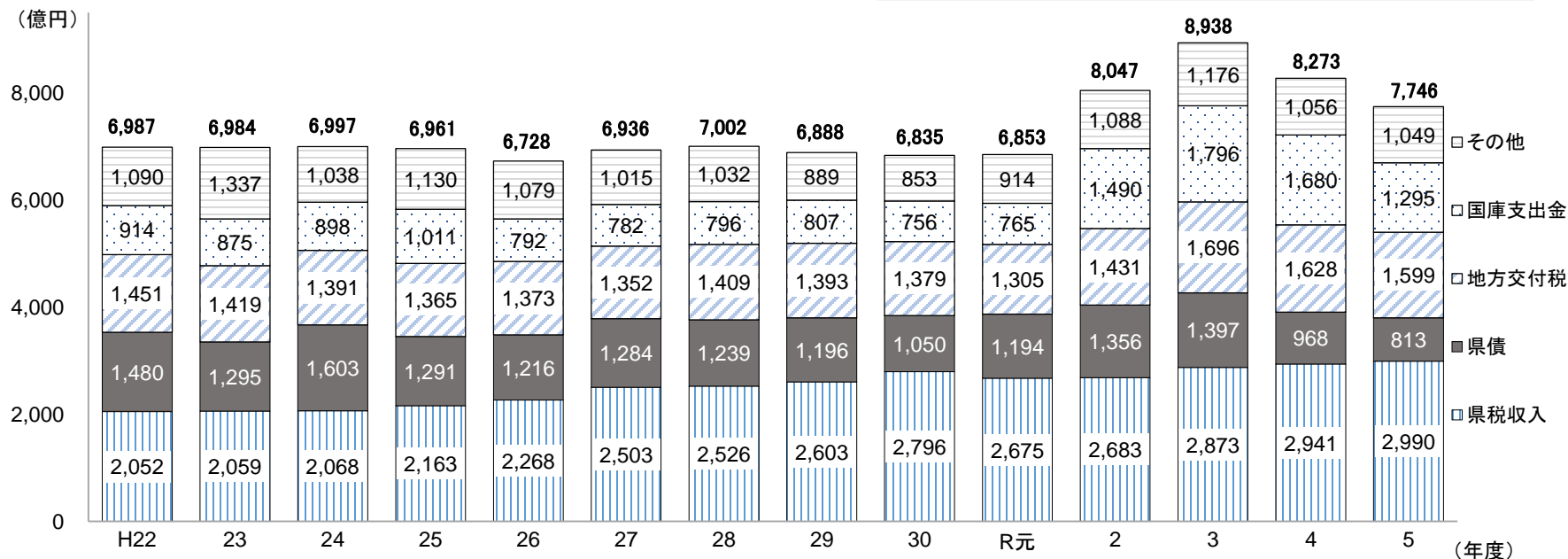
- 歳入総額は、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫支出金の増などにより、令和2年度は8,000億円を超え、令和3年度は8,938億円と過去最大。
- 令和5年度は、県税収入の増加傾向が続くものの、県債や国庫支出金の減等により、令和4年度と比べて、減少する見込み。

普通会計歳入の推移

(参考) 主な新型コロナ関連交付金の推移 ※予算ベース

	<包括交付金>	<臨時交付金>	<合計>
令和2年度	462億円	220億円	682億円
令和3年度	393億円	602億円	995億円
令和4年度	521億円	186億円	707億円
令和5年度	445億円	10億円	455億円

包括交付金: 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
臨時交付金: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金



注:

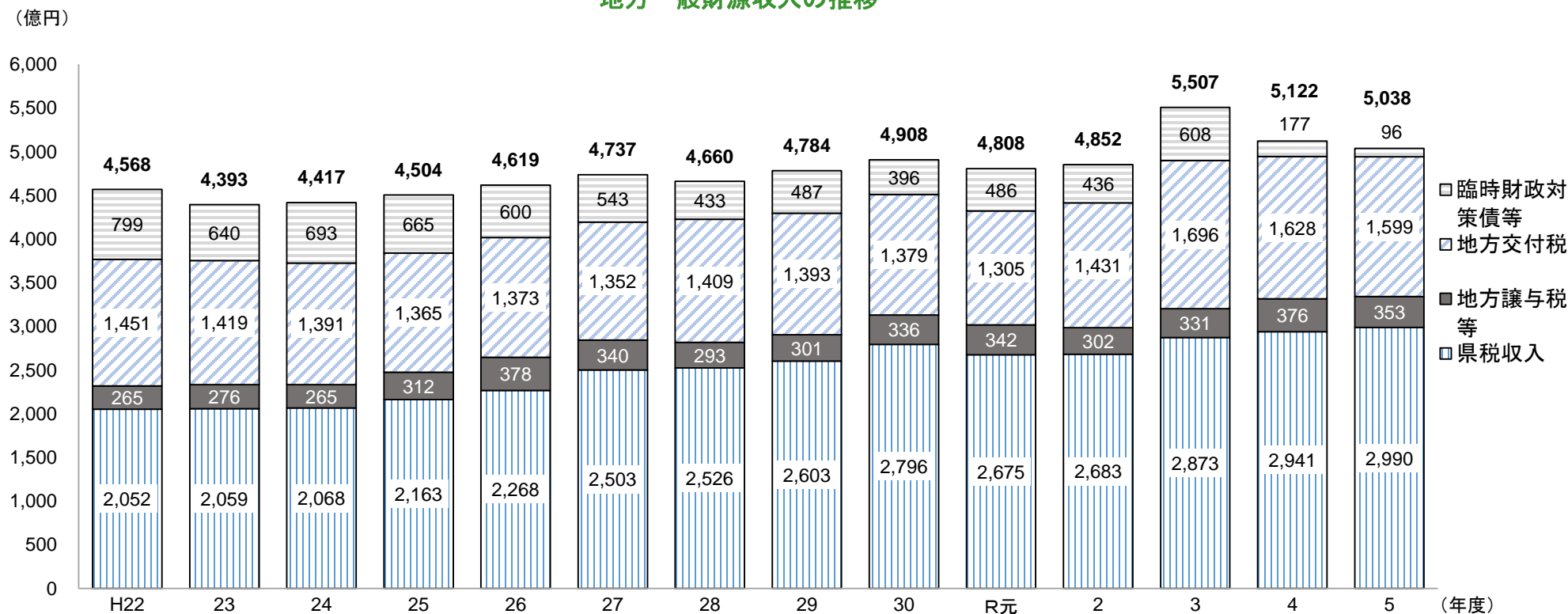
- 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
- 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のこと。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
- 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



2. 地方一般財源収入の推移

- 地方一般財源収入は、近年、県税収入、地方交付税の増加等により増加傾向。

地方一般財源収入の推移



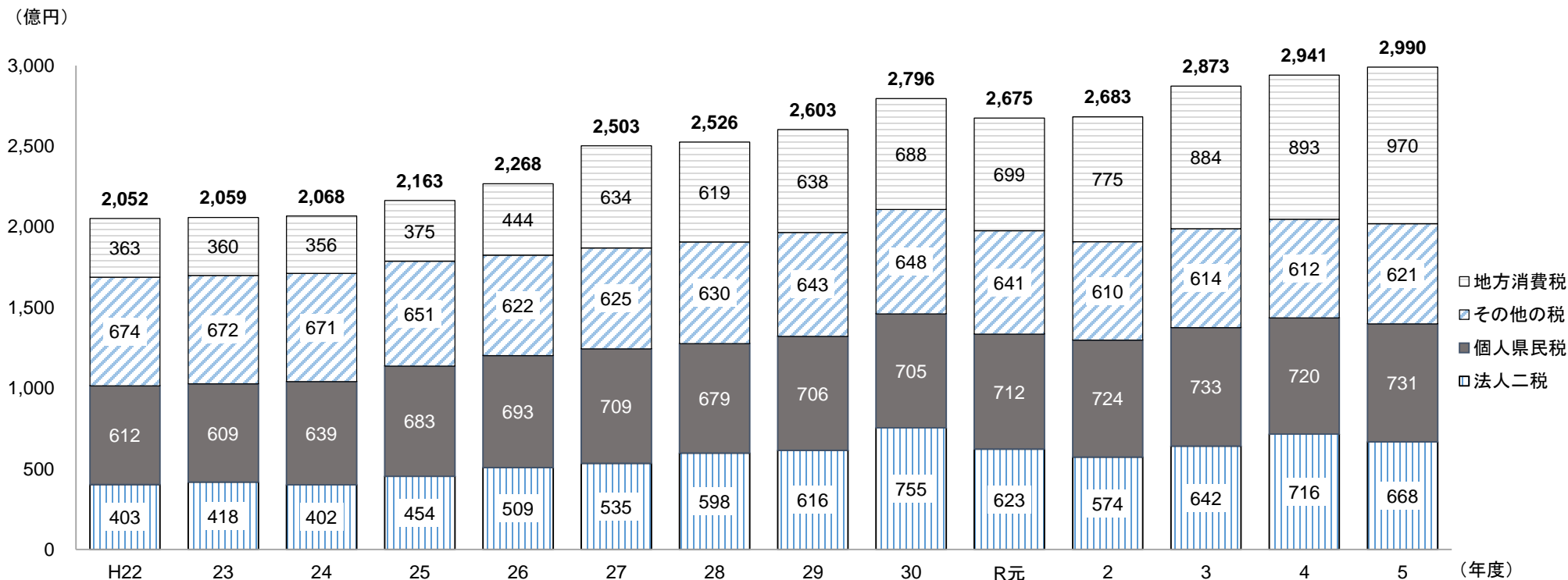
- 注:
1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
 4. 「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。



3. 県税収入の推移

- 県税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けつつも、企業の業績や消費活動の回復などにより、増加傾向。ただし、今後については、足元の原油価格・物価高騰や国際情勢等について注視していく必要がある。

県税収入の推移



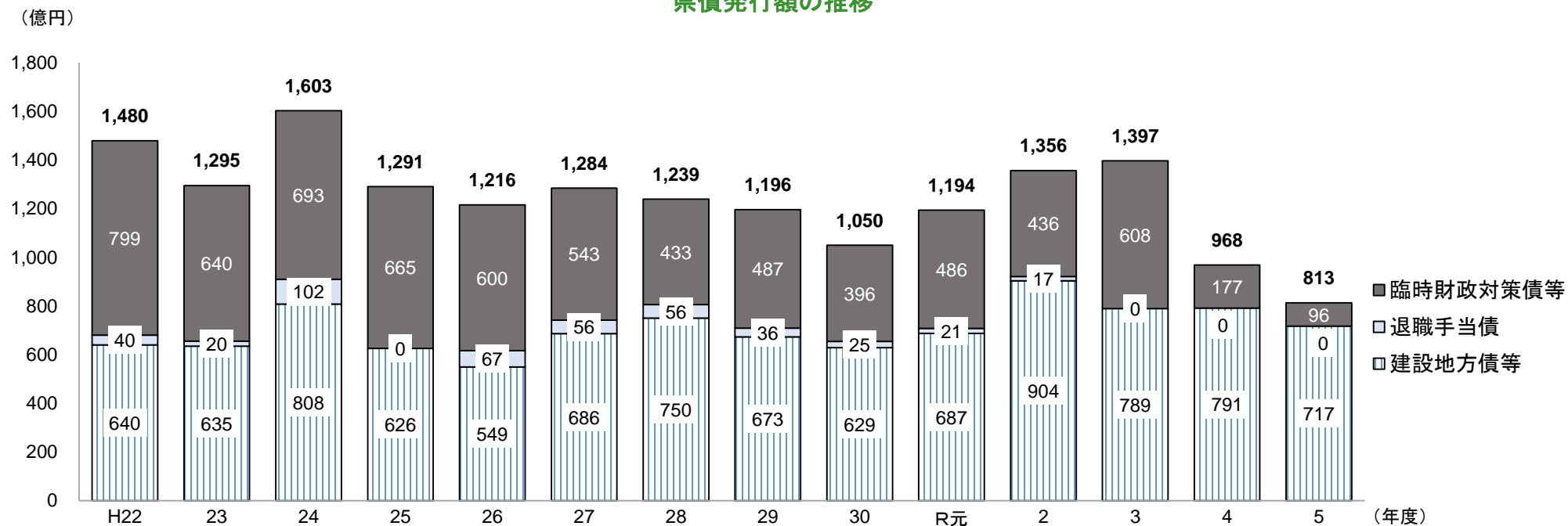
注:
 1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
 2. 「地方消費税」は、清算後の数値。



4. 県債発行額の推移

- ・ 臨時財政対策債等や退職手当債の発行額は、近年、減少傾向。
- ・ 建設地方債等の発行額は、令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。
- ・ 令和5年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減により、令和4年度と比べて、減少する見込み。

県債発行額の推移



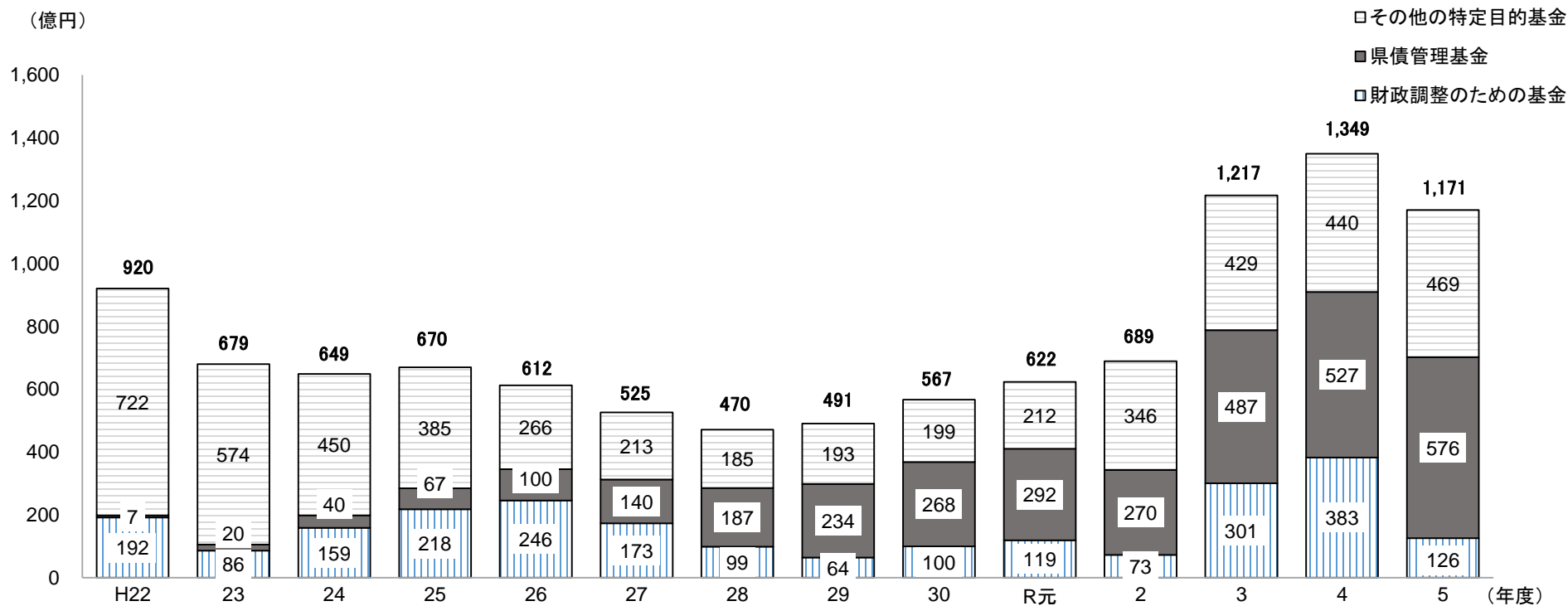
- 注:
1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
 2. 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 3. 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。



5. 基金残高の推移

- 基金残高(県債管理基金を含む)は、平成29年度以降、増加傾向。
- 特に、令和3年度は、県税収入が想定を上回る増収だったことに伴う財政調整基金への積立や、将来の臨時財政対策債の償還経費の県債管理基金への積立等により、基金残高が大幅に増加。

基金残高の推移



注:

1. 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後、令和5年度は当初予算編成後(令和4年度最終補正予算額ベース)の年度末残高見込。

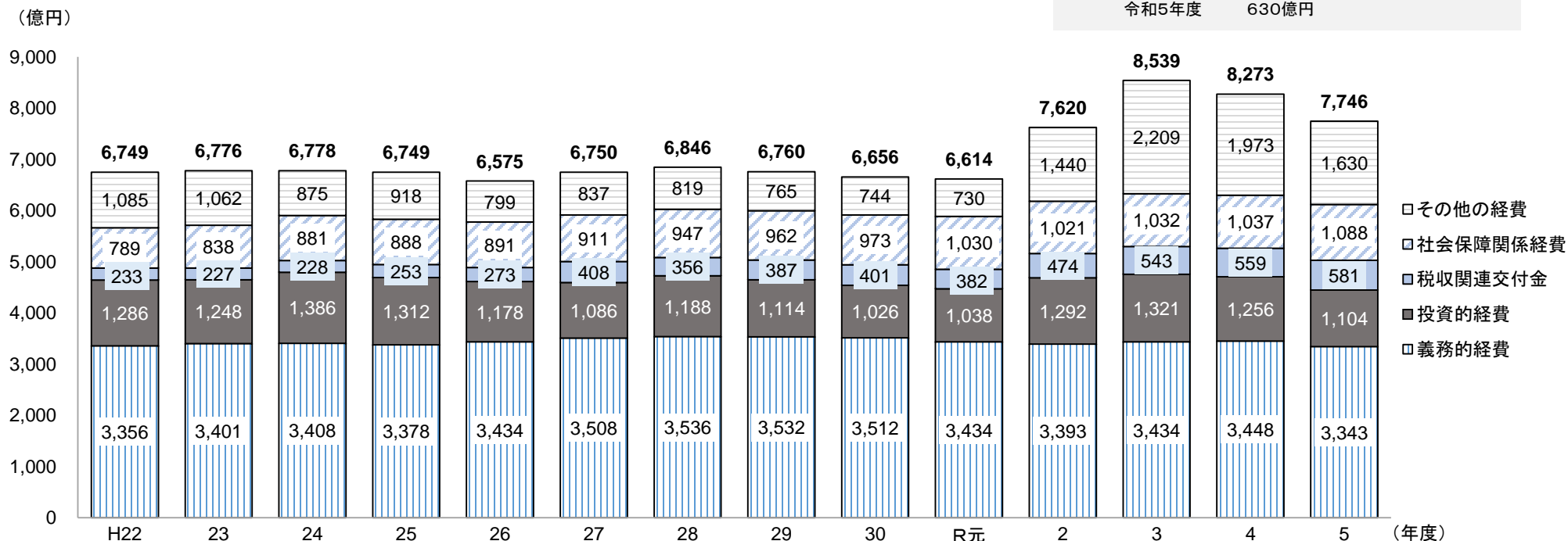


6. 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、6,000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。

普通会計歳出の推移

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策経費 ※予算ベース
 令和元年度 4億円
 令和2年度 955億円
 令和3年度 1,500億円
 令和4年度 911億円
 令和5年度 630億円



注:

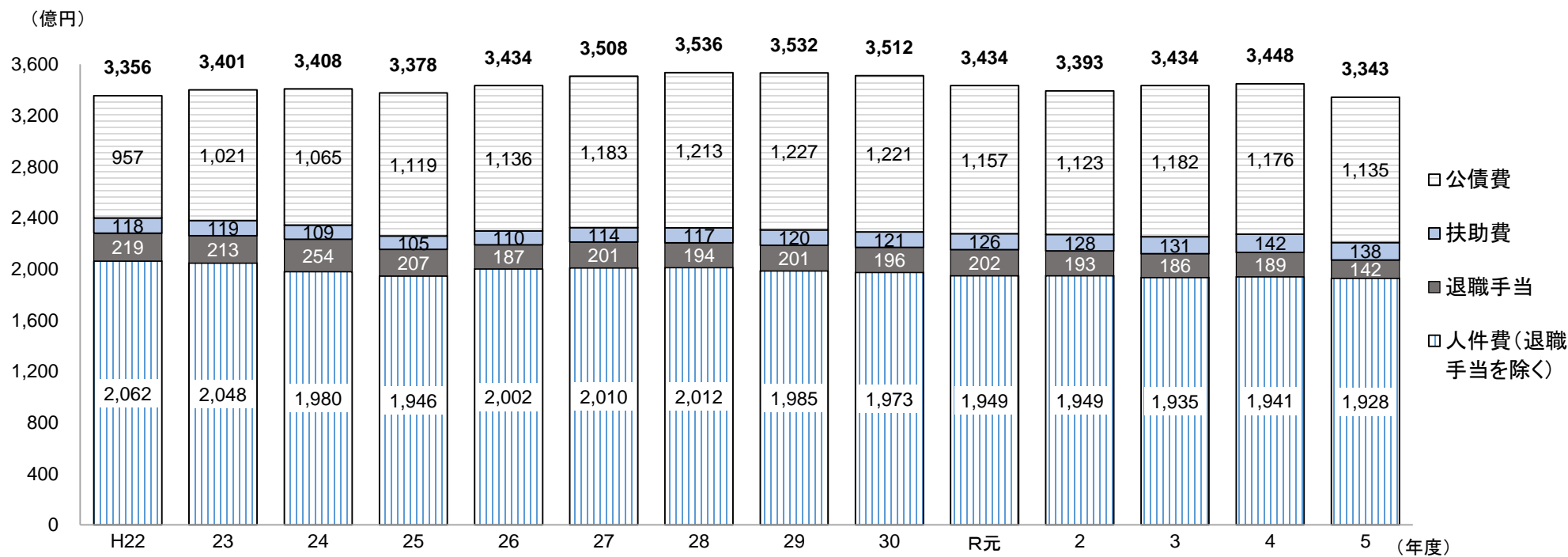
- 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
- 「税金関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。
- 新型コロナウイルス感染症対策経費は、原油価格・物価高騰対策も含む。



7. 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3,300～3,500億円台で推移。
- 公債費は、近年、1,100～1,200億円程度の高い水準で推移。
- 人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向。

義務的経費の推移



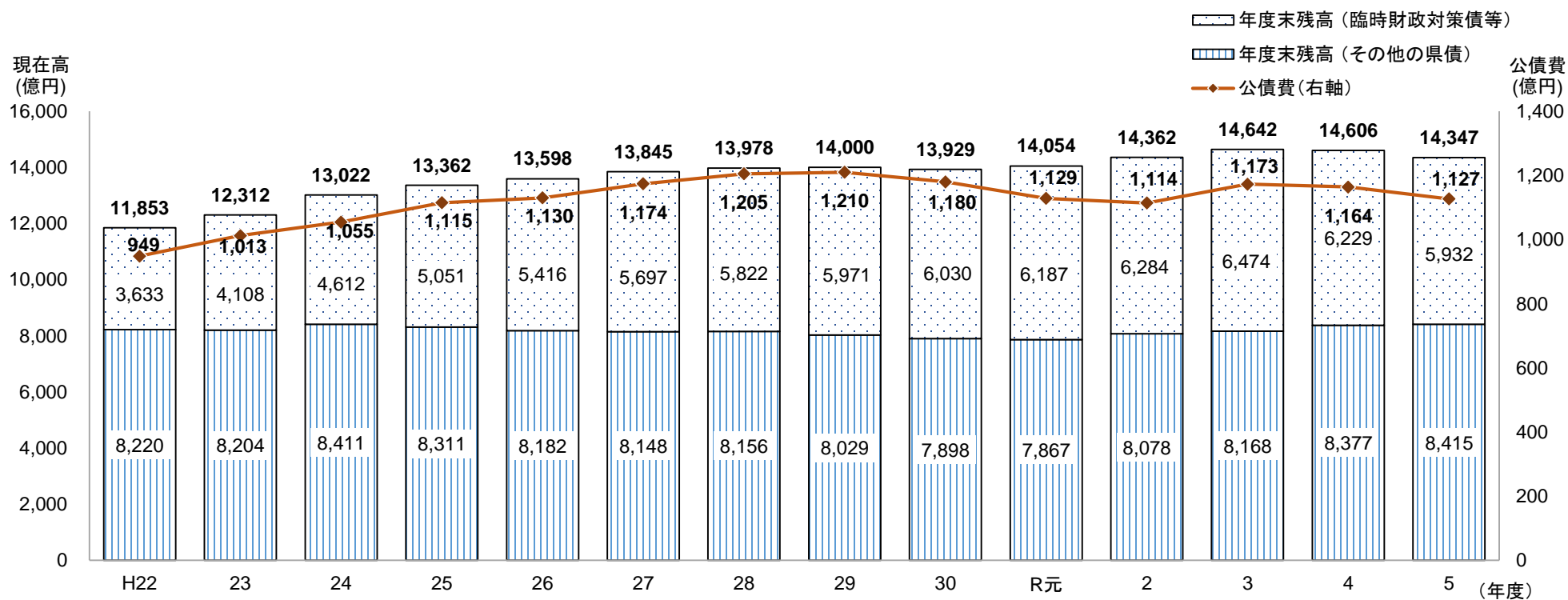
注:
 1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
 2. 退職手当には退職手当基金積立金を含む。



8. 公債費と県債残高の推移

- 県債残高は、臨時財政対策債等の増加により、増加傾向が続いてきたが、令和4年度から減少に転じる見込み。
- 一方、建設地方債等残高は、平成24年度以降、減少傾向にあったが、足元では、増加傾向にある。
- 一般会計の公債費は、近年、1,100～1,200億円程度の高い水準で推移。

一般会計公債費・県債残高の推移



注:

1. 県債発行額は、令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額。

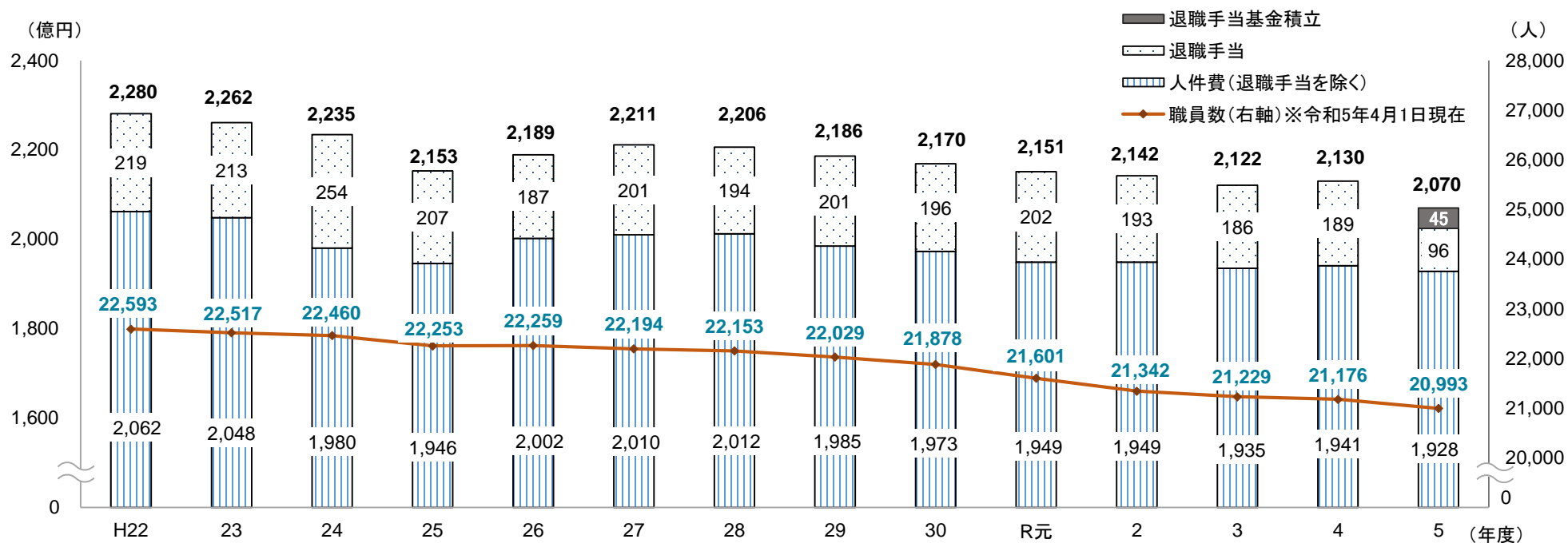
2. 「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンドおよびみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値。



9. 人件費と職員数の推移

- 人件費は、退職手当が200億円程度で推移しているものの、職員数の削減に伴い、全体として減少傾向で推移。
- 職員数は、近年、総人件費の抑制の観点から、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向。
- 令和5年度においては、定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金を新たに設置。

人件費と職員数の推移

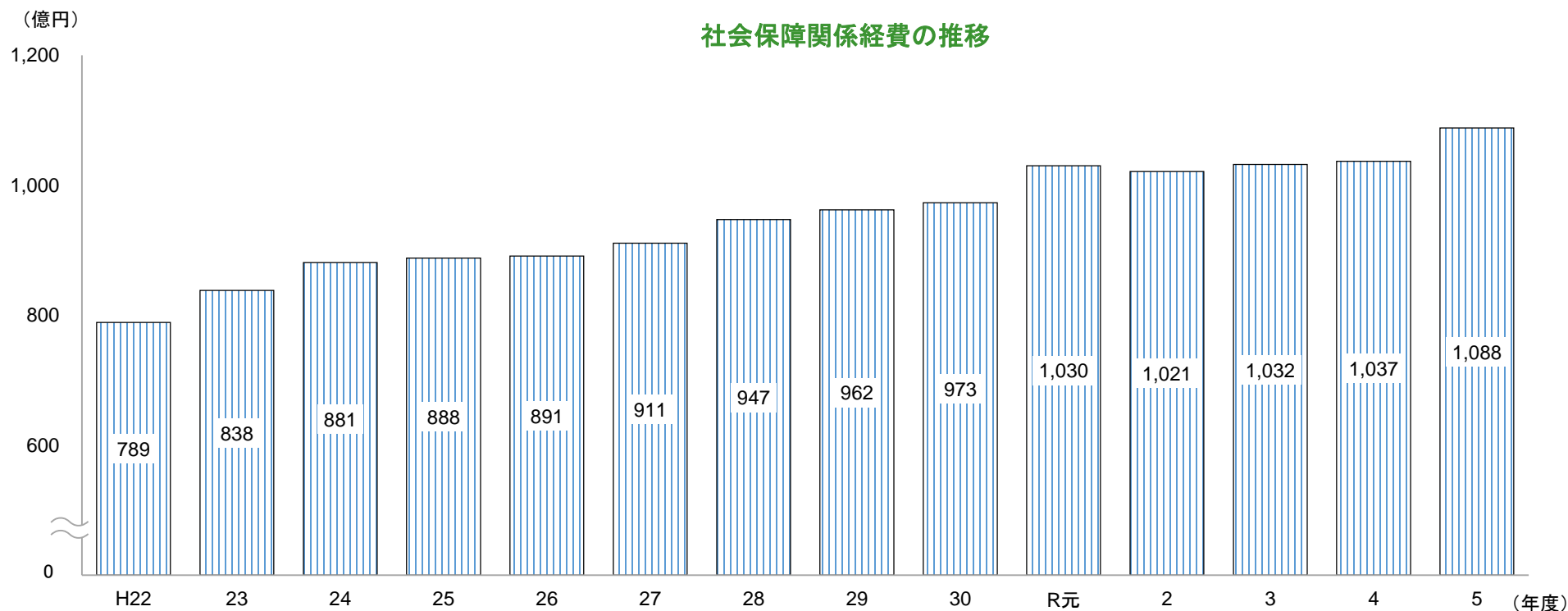


- 注:
- 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
 - 職員数は常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。



10. 社会保障関係経費の推移

- 社会保障関係経費は、高齢者数の増加等に伴い、年々増加傾向にあり、令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナ禍における受診控え等により横ばいで推移したものの、令和5年度は再び増加となる見込み。

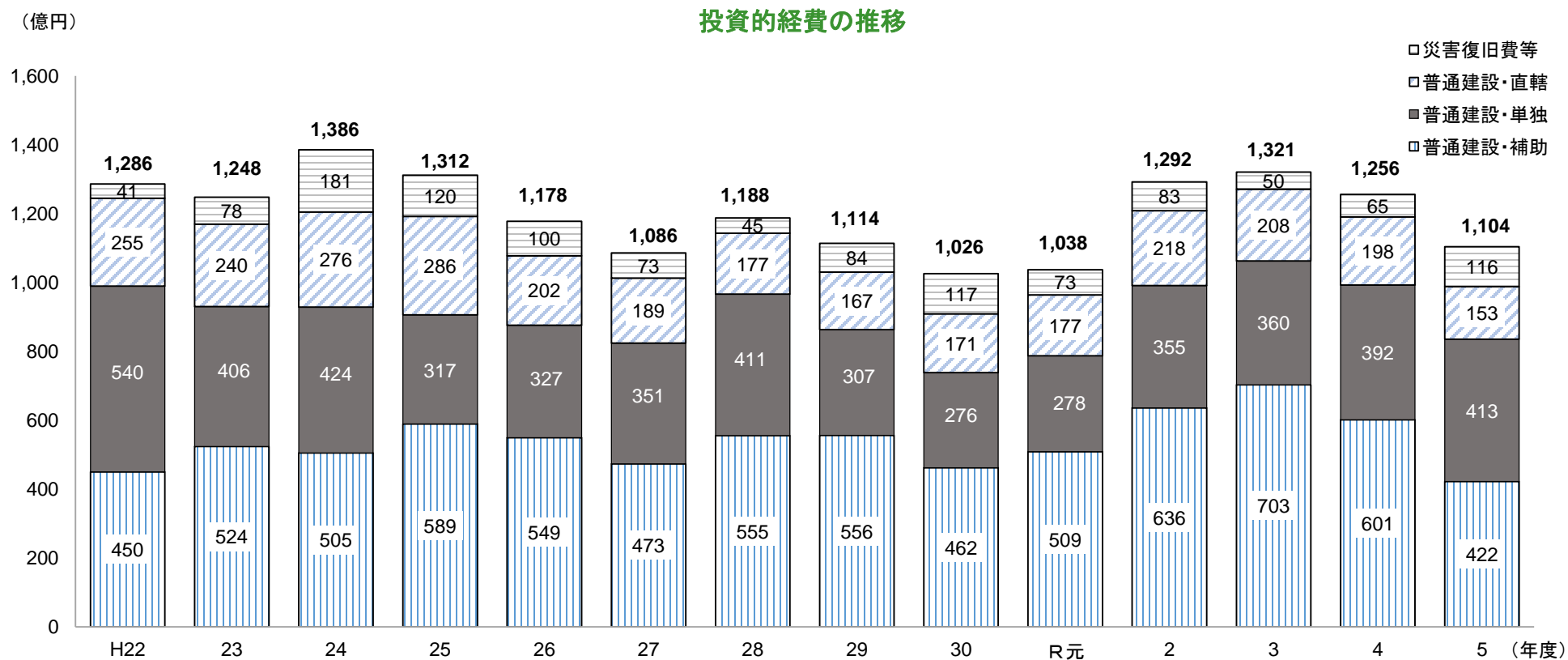


注:
1. 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)



11. 投資的経費の推移

- 投資的経費は、減少傾向で推移してきたが、令和2年度から令和4年度にかけては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応のための補正予算等により、1,200億円から1,300億円程度で推移。



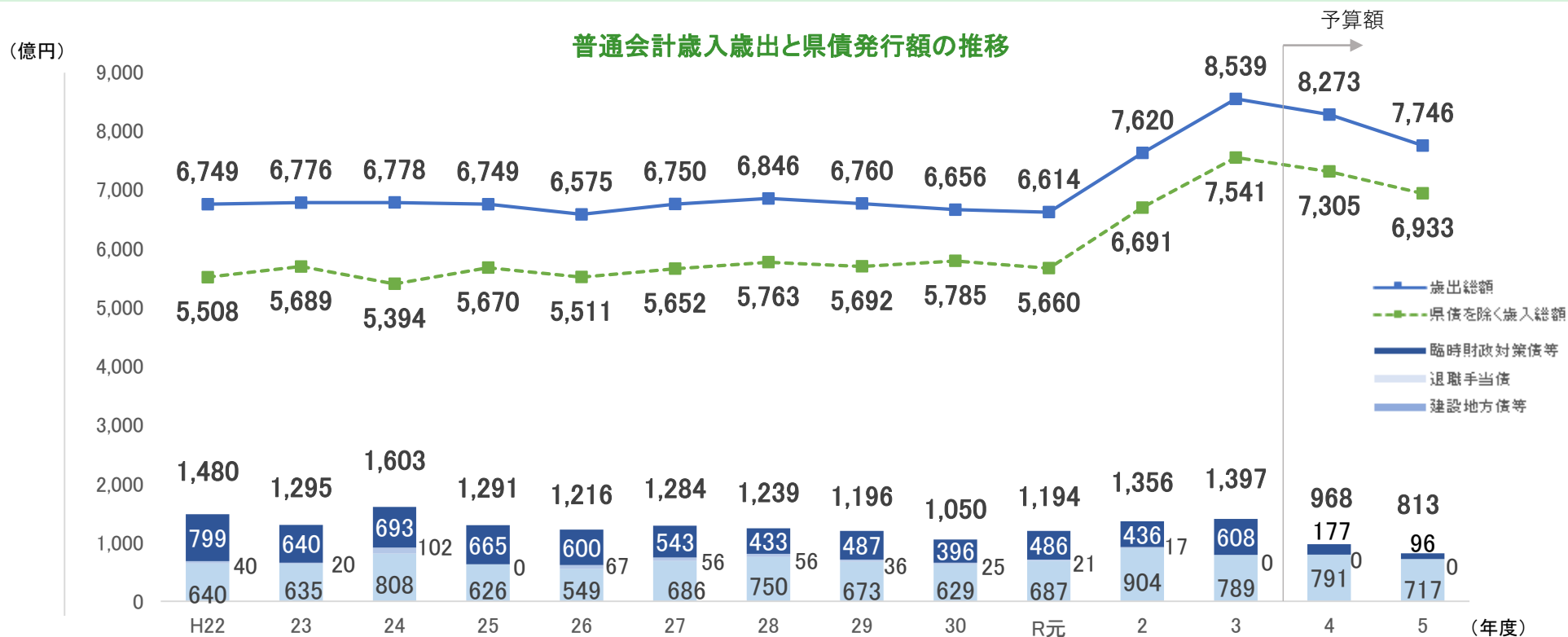
注：
1. 普通会計の数値（令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額）



12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、平成15年度以降、7,000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより増加傾向にあり、令和3年度は8,539億円と過去最大。足元では減少傾向にある。
- 県債を除く歳入総額についても、同様に、令和2年度以降、コロナ臨時交付金等により急激に増加したが、足元は減少傾向にある。
- 県債発行額は、概ね1,200億円～1,400億円程度で推移していたが、令和4年度以降、臨時財政対策債の減により大幅に減少する見込み。

普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

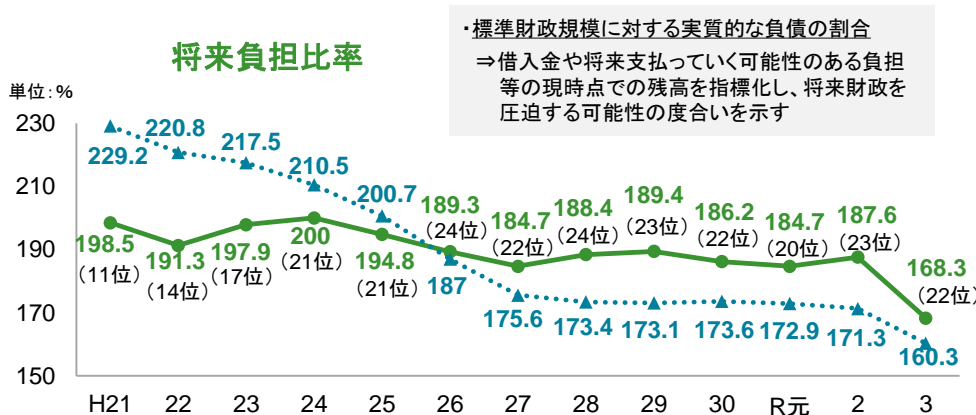
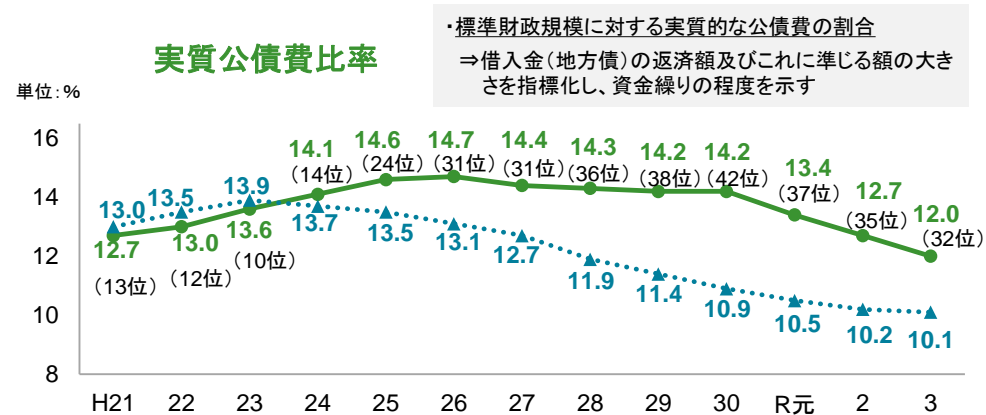
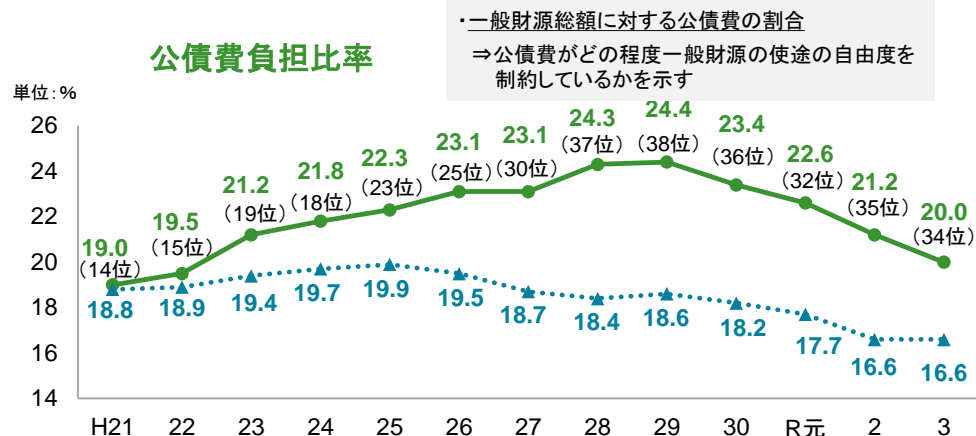
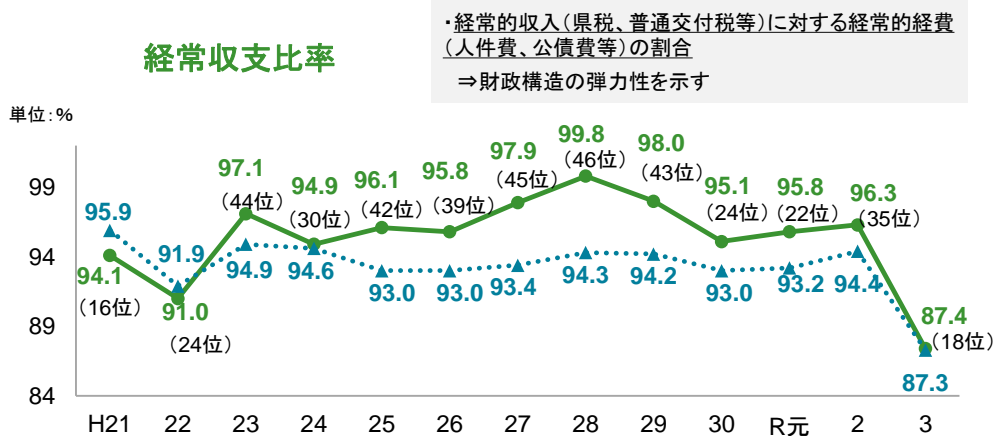


- 注:
- 普通会計の数値(令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額)
 - 令和3年度までは決算額のため、歳出総額と歳入総額に差が生じる。
 - 「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)。
 - 「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。



13. 主な財政指標の推移

これまでの行財政改革取組の成果等により、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ改善傾向にある。



注:
1.順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。
2.資金不足は生じていないため、資金不足比率は算定していない。

()内は全国順位 〇 三重県 ・・・ 全国平均



第2 令和5年度当初予算の状況

1 令和5年度当初予算のポイント

1. 令和5年度当初予算のポイント

三重の未来を切り拓くための実行予算

(一般会計 8,371億円 (過去最大:対前年度比 177億円の増))

「子ども」「いのち」「観光」への予算の大胆な重点化

- 新たに策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」に基づき、結婚・妊娠・子育て等、ライフステージごとに切れ目なく支援するとともに、次の時代を担う子どもを包括的に支援
〔「未来を担う子どもたちを守り育てる」予算額：166億円 (対前年度比16%増)〕
- 津波避難タワーの設置支援などソフト対策を強化しつつ、ソフト・ハードの両面から、防災・減災、県土の強靱化の取組を推進
〔「県民のいのちを守る」予算額：1,417億円 (対前年度比6%増)〕
- コロナ禍の収束を見据え、新設する観光部を中心に、観光コンテンツの磨き上げとともに、三重の魅力を国内外に情報発信し、インバウンドを含め、観光誘客を拡大
〔「賑わいのある観光を取り戻す」予算額：32億円 (対前年度比15%増)〕
- これらの取組に加え、産業振興、カーボンニュートラル、リニア中央新幹線の早期全線開業、公共交通の維持・確保などに取り組みつつ、自然減対策・社会減対策を車の両輪として、人口減少対策を総合的に推進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

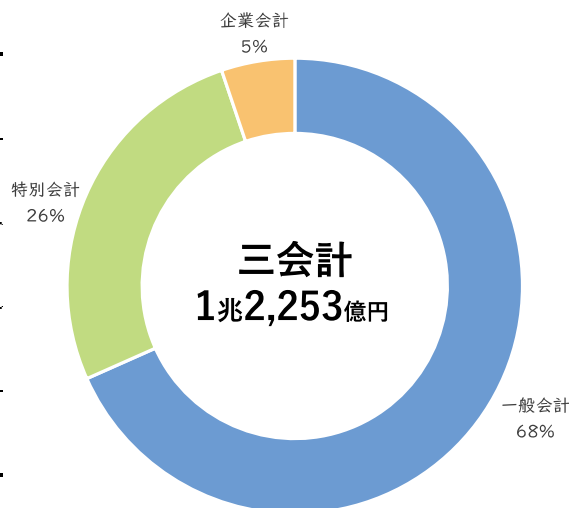
- 経常収支適正度・公債費負担適正度の改善、県債発行の抑制・県債残高の減少により、将来負担を軽減
〔経常収支適正度：99.0% (対前年度比0.2ポイント改善)〕
〔公債費負担適正度：21.2% (対前年度比1.0ポイント改善)〕
〔県債発行額：786億円 (対前年度比▲84億円)〕
〔県債残高 (令和5年度未見込)：14,387億円 (対前年度比▲259億円)〕
- 例年以上の規模となる財政調整基金残高の確保により、将来の財政運営の機動性に配慮
〔財政調整のための基金残高 (令和5年度未見込)：50億円 (対前年度比+15億円)〕

II. 予算の特徴<予算の規模>

・令和5年度当初予算一般会計は、対前年度比 **2.2%増**の**8,371億円**

※一体的に編成する令和4年度1月補正（公共事業）・2月補正予算と合わせて、8,607億円

(億円・%)				
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	8,371	8,194	177	2.2
特別会計	3,243	3,329	▲86	▲2.6
企業会計	639	625	15	2.3
合計	12,253	12,148	106	0.9

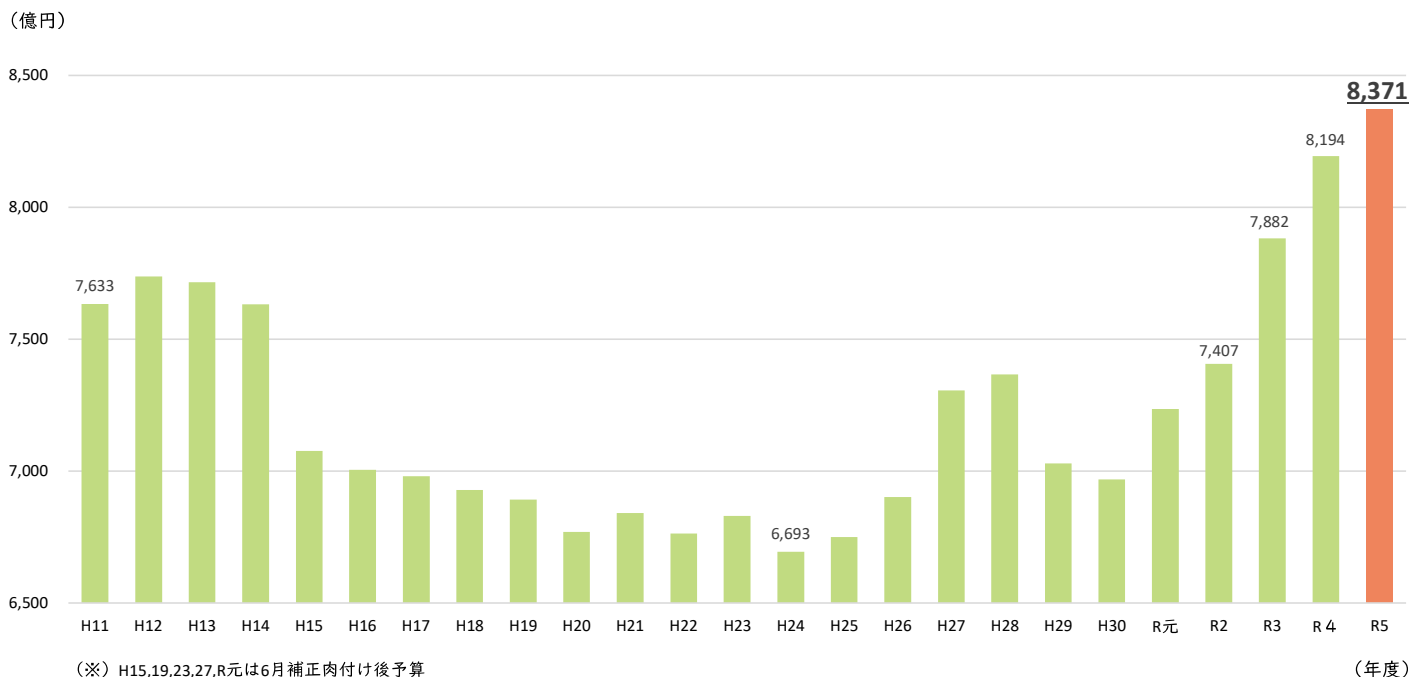


※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴<一般会計予算額の推移>

・一般会計は **5年連続**のプラス予算

・当初予算の規模では、昨年度を上回る**過去最大規模**

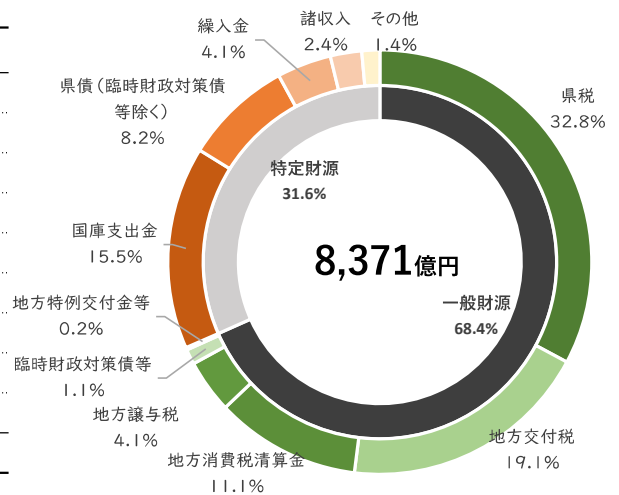


II. 予算の特徴＜一般会計の内容 ①歳入＞

- ・ 県税収入（+94億円 +3.5%）：持ち直しつつある足元の経済動向を踏まえて、法人二税(+41億円)と地方消費税(+33億円)等の増収見込み
- ・ 地方消費税清算金（+64億円 +7.4%）：地方消費税の増収見込みにより増加する見込み
- ・ 県債（▲84億円 ▲9.7%）：臨時財政対策債の減（▲64億円）
※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、50億円

※（ ）内は対前年度増減額・率

		(億円・%)			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県	税	2,747	2,653	94	3.5
	地方消費税清算金	927	863	64	7.4
	地方譲与税	341	340	1	0.2
	地方交付税	1,599	1,600	▲1	▲0.1
	国庫支出金	1,295	1,293	2	0.1
	県債	786	870	▲84	▲9.7
	臨時財政対策債	96	160	▲64	▲40.2
	その他	677	575	102	17.7
	基金繰入金	346	238	107	45.0
歳入合計		8,371	8,194	177	2.2



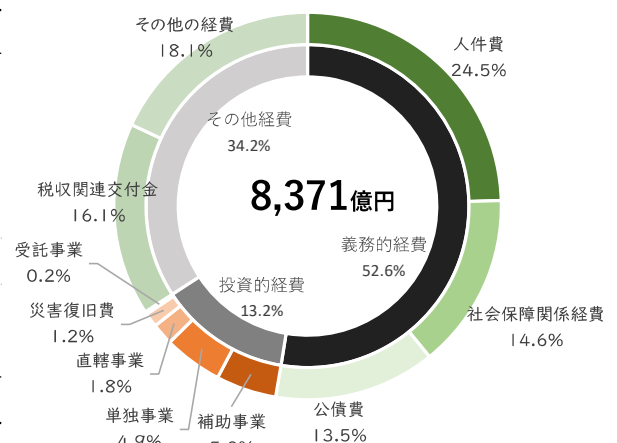
※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴＜一般会計の内容 ②歳出＞

- ・ 義務的経費（▲0.9%）：定年引上げに伴う退職手当の大幅減等による人件費の減(▲2.3%)
定年引上げ期間中の退職手当の負担を平準化するため、新たに退職手当基金を設置
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+2.9%)
昨年度に引き続き、県債管理基金に所要額（100億円）を満額積立て
- ・ 投資的経費（+3.8%）：公共事業の増
- ・ その他経費（+6.5%）：県税収入増に伴う税関関連交付金の増

※（ ）内は対前年度比増減率

		(億円・%)			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
義務的経費		4,407	4,445	▲38	▲0.9
	人件費	2,054	2,101	▲47	▲2.3
	社会保障関係経費	1,226	1,192	34	2.9
	公債費	1,127	1,153	▲25	▲2.2
投資的経費		1,102	1,061	41	3.8
その他経費		2,862	2,688	175	6.5
	税関関連交付金	1,346	1,267	79	6.3
歳出合計		8,371	8,194	177	2.2



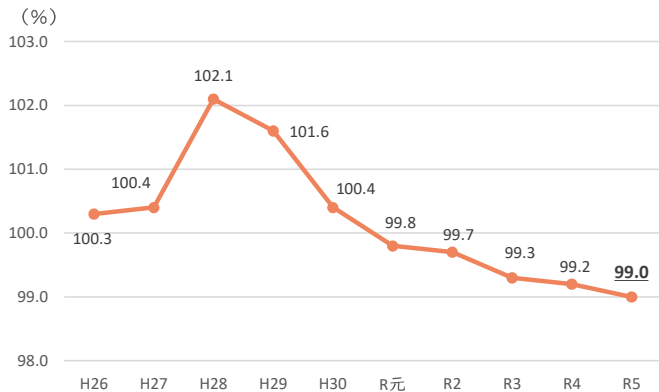
※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

経常収支適正度：人件費及び公債費の減少に伴い、前年度に比べ0.2ポイントの**改善**

公債費負担適正度：公債費の減少に伴い、前年度に比べ1.0ポイントの**改善**

〔経常収支適正度〕



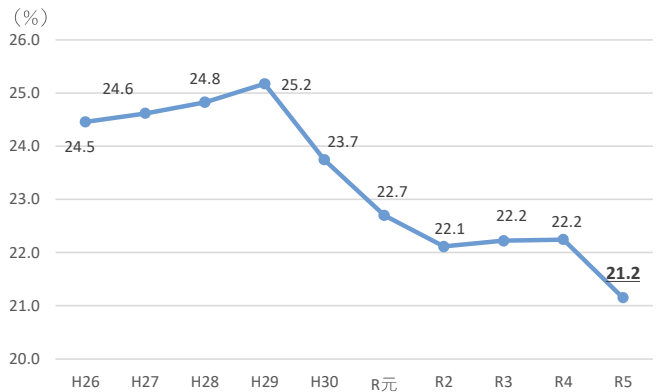
※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）
 経常的収入（県税、交付税等の一般財源）

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標として「みえ元気プラン」のKPI指標として新たに設定。

<公債費負担適正度の算出式>

公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）
 県税、交付税等の一般財源+財政調整基金

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入-支出の清算後の額を使用。

II. 予算の特徴<財政健全化② 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

<財政調整のための基金>

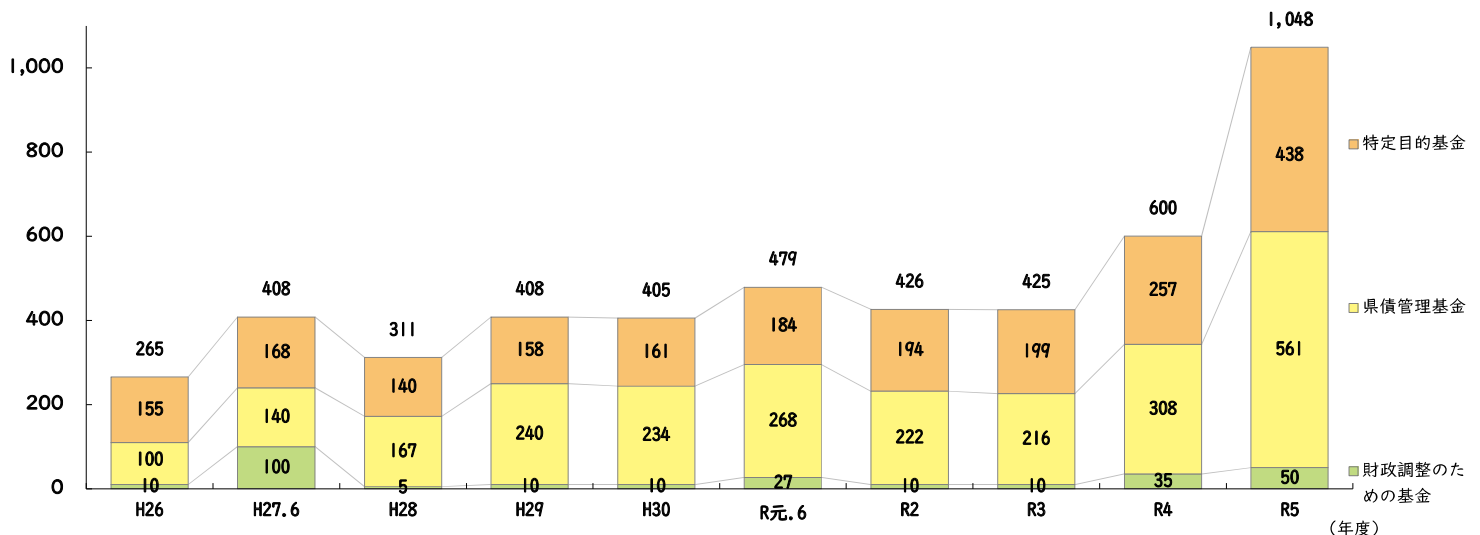
・令和5年度の当初予算編成後の年度末基金残高を、例年以上の規模である**50億円を確保**

<県債管理基金>

・令和5年度当初予算では昨年度に引き続き、所要額（100億円）を満額積立て（積立不足累計額70億円（4年度末見込））

※令和5年度末残高には、令和3年度最終補正で将来の償還に備え追加配分された地方交付税の積立（167億円）を含む

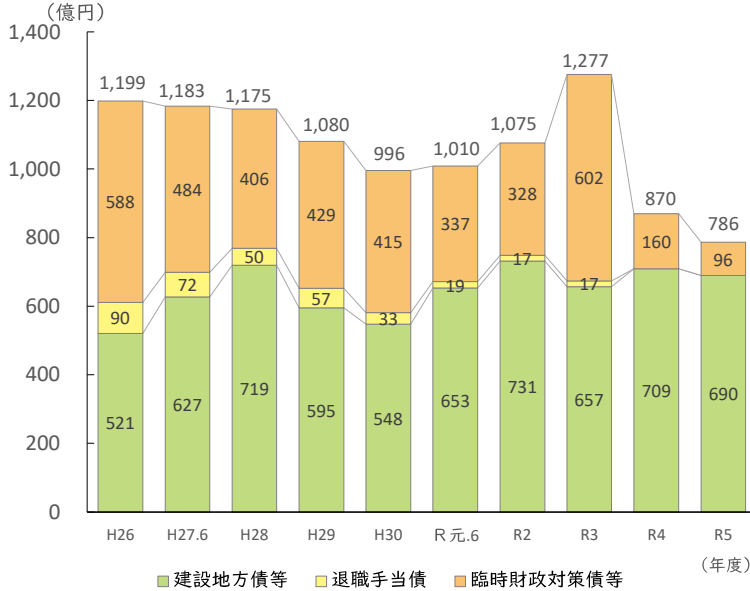
（億円）



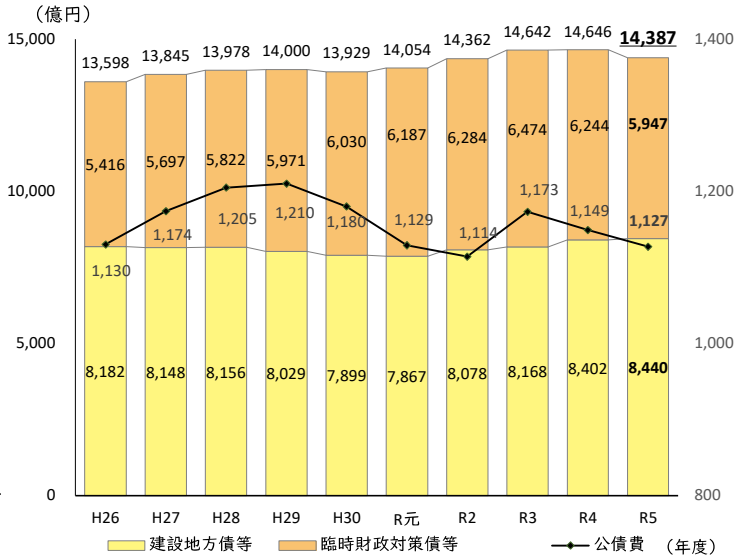
II. 予算の特徴<財政健全化③ 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：県債発行額は対前年度比 9.7%の減
- ・ 県債残高：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕



〔県債残高の推移〕



注) 公債費及び年度末現在高は、令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算額

II. 予算の特徴<県民一人当たりの予算額>

- ・ 10年前と比べると県民一人当たりの予算は**9.3万円の増**
- ・ 増加の主な内訳として、高齢化に伴い医療費等が伸びたことにより、衛生費が最も増加している。

	平成25年度	令和5年度	増減		平成25年度	令和5年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	8.9万円	9.1万円	+0.2万円	総務費 県の組織の管理や選挙、文化、 スポーツ、防災などの費用	2.3万円	2.5万円	+0.3万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援 のための費用	5.3万円	7.1万円	+1.7万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、 観光の振興のための費用	2.7万円	2.9万円	+0.2万円
公債費 県債の返済費用	6.1万円	6.5万円	+0.3万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2万円	2.2万円	+0.2万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.5万円	4.9万円	+3.5万円	市町への税込関連 交付金など 県税として集めたお金を市町に分配する 交付金やその他労働費、議会費など	2万円	4.1万円	+2.1万円
土木費 道路、河川、海岸など の整備費用	4.1万円	4.8万円	+0.7万円	県民一人当たり予算 計	34.9万円	44.2万円	+9.3万円

※数値は四捨五入によるため、増減と計が一致しないことがあります。
※使用する人口は、令和4年12月1日時点(推計) 1,740,933人

※県民一人当たり予算の計には、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

- ①子ども支援 … 13
- ②教育の推進 … 17

(2) 県民のいのちを守る

- ①防災・減災、県土の強靱化 … 20
- ②医療提供体制の確保 … 23

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

- ①観光・魅力発信 … 25

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

- ①農林水産業の振興 … 30
- ②ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興 … 32
- ③カーボンニュートラル … 34
- ④基盤整備 … 36

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

- ①暮らしの安全 … 37
- ②環境（カーボンニュートラル） … 39
- ③デジタル社会の推進 … 41
- ④リニア・地域交通 … 42
- ⑤人権・ダイバーシティ … 43
- ⑥福祉の推進 … 44
- ⑦文化・スポーツの推進 … 45

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

… 46

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

… 48

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、ライフステージ毎に切れ目のない対策を強化・継続します。

出逢いの支援

①（一部新）みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部） 29,875千円

・みえ出逢いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出



新たな出逢い支援

- 新 新たに結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する人同士の引き合わせに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
- 新 マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発

出産・育児に対する負担・不安の解消

③（一部新）出産・育児まるっとサポートみえ推進事業（子ども・福祉部） 32,444千円

新 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

④（一部新）健やか親子支援事業（子ども・福祉部） 17,684千円

新 難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築

ライフプラン教育の充実

②（一部新）思春期ライフプラン教育事業（子ども・福祉部） 8,173千円

- 新 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及・啓発
- 新 妊娠適齢期もふまえた妊娠前の健康管理のための効果的な支援について調査研究を実施

⑤（新）出産・子育て応援交付金（子ども・福祉部） 345,048千円

新 妊娠時から出産・子育てまでの相談支援と経済的支援を市町が一体的に取り組めるよう支援



(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

市町の妊娠・出産・子育て支援事業に対する支援

⑥ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 304,036千円

新 県独自の補助制度として、各市町が、妊娠・出産・子育て等のライフステージごとに切れ目のない取組を実施するため、新たに取り組む子ども・子育て家庭を支援する事業等の経費を柔軟に支援

⑦ (新) 子育て家庭支援基盤整備事業 (子ども・福祉部) 178,569千円

新 妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う拠点の整備や支援員の配置のほか、家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭への訪問支援など、市町が実施する取組に必要な経費を支援

子ども医療費助成に対する支援

⑧ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部) 2,229,334千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 未就学児の現物給付にかかる所得制限 (児童扶養手当基準) を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策充実を促進

市町の子育て支援に対し、新たに約6億円を補助 (⑥・⑦、⑧の一部)



待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善

⑨ 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 573,792千円 (2月補正を含む額 636,592千円)

・保育士確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金貸付の対象人数を拡充
・保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることなどを目的とした保育補助者等の配置を支援



⑩ (一部新) 保育専門研修事業 (子ども・福祉部) 33,127千円

新 子育て支援員研修に新たなコースを追加し、地域の子育て支援拠点で働く専門職員の育成を図り、子育て人材の確保や保育の質を向上
新 保育士、放課後児童支援員等の各種研修の充実とオンライン化

⑪ (一部新) 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (子ども・福祉部) 84,580千円

・低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に対する支援
新 4月1日時点で待機児童が発生している市町の私立保育所等が、新たに保育士の追加配置をした場合、補助金の加算を実施

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

男性の育児参画・女性の就労・仕事と子育ての両立支援

⑫ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 13,732千円

新 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成
新 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実



⑬ 女性の就労支援事業 (雇用経済部) 2,847千円

・子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、ライフプランニングの作成や職場実習など、個人のニーズに合わせた再就職・復職支援を実施

豊かな育ち・子どもの貧困・ヤングケアラーへの支援

⑭ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部) 28,666千円

・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた各種支援を実施

新 飲食店による子ども食堂への新規参入と継続運営を図るモデル事業を実施



⑯ (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部) 23,182千円

新 ヤングケアラーへの理解を深めるためのフォーラム、出前講座等を実施

新 ヤングケアラーのいる世帯に対する家事援助等を実施する市町への支援

⑰ (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業 (子ども・福祉部) 16,731千円

新 支援対象を小学生 (高学年) まで広げるほか、訪問形式とともにオンラインによる学習指導を実施

対象数を約3倍に拡大



⑱ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部) 25,644千円

新 三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」を作成

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

児童福祉施設の計画的な整備

⑮ (一部新) 国児学園運営費 (子ども・福祉部) 79,124千円
(2月補正を含む額 80,124千円)

新 入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎の建替えに向けた調査・設計等を実施



いじめ・不登校対策 (「教育の推進」の一部)

いじめ対策の推進

⑲ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円

新 いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施

新 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣

・社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充

⑳ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円

【スクールカウンセラー配置】 [対前年度比: 6.7%増 (R2予算比: 37.3%増)]

・全小中学校区 (149中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

【スクールソーシャルワーカー配置】 [対前年度比: 46.2%増 (R2予算比: 162.2%増)]

・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
・県立学校 (高等学校24校を拠点に活動、新たに特別支援学校に配置)
・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

㉑ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円

新 いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施

新 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築

不登校児童生徒への支援の充実

㉒ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円

新 不登校総合支援センターを設置し、一人ひとりに応じた支援を充実
➢各学校への支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携強化
➢高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援、カウンセリングを行う
新たな県立教育支援センターの設置
➢不登校の背景、時期・期間等にに応じた支援策を検討する協議会を設置

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

子どもたちが変化する社会の中で豊かに自分らしく生きていけるよう、人格形成の基礎となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」を育むとともに、他者と協働して社会的な課題に向き合い、自己の将来とのつながりを見通すことができる学びなどを進めます。一人ひとりが安心して学び、持てる力と可能性を伸ばせるよう、いじめや不登校への対応、特別な支援を必要とする児童生徒への支援などに取り組みます。



未来の礎となる力の育成

社会の担い手となる力の育成

① 学力向上推進事業 (教育委員会) 22,477千円

・みえスタディ・チェックをCBT (Computer Based Testing) で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、個に応じた指導、授業改善を促進



② 少人数教育推進事業 (教育委員会) 1,383,055千円

国を先取り、R5から小5の35人学級を実施

・少人数学級
小学校: 1・2年生の30人学級 (下限25人)、3・4・5年生の35人学級
中学校: 1年生の35人学級 (下限25人)
・少人数指導 ティーム・ティーチングや習熟度別指導を実施

③ (一部新) 小中学校指導運営費 (教育委員会) 67,170千円
(2月補正を含む額 73,168千円)

④ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 (教育委員会) 5,898千円

新 小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と連動した読書活動を進めるため、モデル市町へアドバイザーを派遣

新 県立高校において学校図書館を活用した探究的な学びや授業づくりを進めるため、モデル校で図書館リニューアル計画を策定し、図書館活性化の取組を推進



⑤ (新) 自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業 (教育委員会) 7,048千円

新 自律した学習者を育てるため、高等学校において、これからの社会で求められる資質・能力を育む学びを推進

➢各高校で社会とのつながりを意識した探究的な学習を実施し、学習の前後で創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質能力や自己肯定感、チャレンジする意欲等の変容を把握

➢これら教育活動を三重県モデルとして構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育む

【学びの実践例】

・教科横断的なSTEAMプログラムを活用した学び
・地域を題材とした課題解決型学習 等



⑥ (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 (教育委員会) 35,395千円

新 高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職実現のため、就労に関わる新たな会議 (5か所) での支援方策の協議、入学早期からの進路相談、ソーシャルスキルトレーニング、職場実習を実施



(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

誰もが安心して学べる教育の推進

いじめや暴力のない学びの場づくり

対前年度 2 倍以上の予算

⑦ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円【再掲】

- 新** いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施
- 新** 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣
- ・社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充



⑧ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円【再掲】

- 新** いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施
- 新** 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築



道徳の授業

⑨ (一部新) 教育相談事業 (教育委員会) (一部) 174千円

⑩ (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) (一部) 1,680千円

- 新** いじめ相談やいじめ解消に向けた組織的対応等に係る研修を拡充

県立夜間中学の設置に向けた取組

⑬ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会) 39,284千円

- 新** 令和7年度の県立夜間中学の開校に向け、学習内容や学び方の検討、広報活動に取り組むとともに、必要な施設整備の設計を実施



体験教室「まなみえ」の授業

県立での設置・開校 (R7) に向けて着実に推進

⑪ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円【再掲】

- 【スクールカウンセラー配置】 [対前年度比: 6.7%増 (R2予算比: 37.3%増)]
 - ・全小中学校区 (149中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
 - ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)
- 【スクールソーシャルワーカー配置】 [対前年度比: 46.2%増 (R2予算比: 162.2%増)]
 - ・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
 - ・県立学校 (高等学校24校を拠点に活動、新たに特別支援学校に配置)
 - ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

不登校児童生徒への支援の充実

新たなセンターを設置し、一人ひとりに応じた効果的な支援

⑫ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円【再掲】

- 新** 不登校総合支援センターを設置し、一人ひとりに応じた支援を充実
 - > 各学校への支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携強化
 - > 高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援、カウンセリングを行う新たな県立教育支援センターの設置
 - > 不登校の背景、時期・期間等に応じた支援策を検討する協議会を設置

特別支援教育の推進

⑭ (一部新) 特別支援学校就労推進事業 (教育委員会) 6,398千円

- 新** テレワーク支援員を新たに配置し、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した実習先や就職先を開拓

⑮ (一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 (教育委員会) 23,475千円

- 新** 医療的ケアの必要な子どもの登校時に、看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等のケアを行う取組を試行的に実施

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

休日部活動の地域移行等と働き方改革の推進

⑯ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会) 135,307千円 (2月補正を含む額) 143,208千円

⑰ (一部新) 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (教育委員会) 18,680千円

- 新** 中学校の休日部活動の地域移行について、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置や、受け皿となる団体の指導者の配置など各市町の取組を支援
 - ・中学校・高校における部活動指導員を増員 (R4予算: 122名分 → R5予算: 172名分)
- 新** 高校の運動部で、デジタル技術を活用したりリモート指導を試行



専門指導者による遠隔指導 (スポーツ庁公表資料より)

⑱ 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会) 329,788千円

- ・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全ての公立学校に配置

全国トップクラスの配置率



⑲ (一部新) 学校情報ネットワーク事業 (一部) (教育委員会) 6,946千円

- 新** テスト採点業務の効率化のため、自動採点や結果の蓄積・集計、分析等ができるシステムを県立高校に導入



(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ソフト対策＞

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるように、初動対応力の強化をはじめとする防災・減災対策の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の強化

① (一部新) 災害即応力強化推進事業 (防災対策部)

111,821千円

新 防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた実践的な図上訓練や各部隊の訓練を実施

- ・災害対策活動を迅速かつ確実に実施するため、防災対策部内に災害対策本部の対応方針を協議・決定するシチュエーションルームや各部隊が対策を実行するオペレーションルームを常設できるよう整備し、災害対策本部の機能を充実



令和4年度の図上訓練の様子 (上下2枚とも)

② (一部新) 国民保護対策費 (防災対策部)

8,079千円

新 有事の際に活用するための地下施設等を調査

- ・武力攻撃等の有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施

③ (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部)

109,354千円

新 災害時の医療提供体制の強化に向けて、三重県独自のDMAT (ローカルDMAT) 養成研修を実施

地域防災力の向上

④ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

205,852千円

新 南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援



津波避難対策の促進

津波避難タワー (イメージ)

⑤ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

25,261千円

新 県民の皆さんが命を守るために最適な避難場所へ避難できるように、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握できるツールを作成するなど、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けた市町の検討を支援



大紀町での夜間避難訓練の様子

⑥ (一部新) 消防行政指導事業 (防災対策部)

22,320千円

新 消防団の充実・強化を図るため、入団促進を目的として市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援

- ・G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急特別警戒体制の確保

(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ハード対策＞

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

① 流域治水事業 (県土整備部)

7,630,634千円

(1月補正を含む額 11,849,964千円)

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事に着手
- ・大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



河川堤防の整備

相川(津市)

② 土砂災害防止対策事業 (県土整備部)

3,128,347千円

(1月補正を含む額 4,319,967千円)

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業 (県土整備部)

4,275,700千円

- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施

対前年度比1.2倍の予算を確保



河川の堆積土砂撤去



港湾・海岸

④ 港湾事業 (県土整備部)

808,500千円

(1月補正を含む額 881,700千円)

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁等の老朽化対策の実施
- ・岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策の実施



岸壁の改修

津・松阪港大口地区(松阪市)

⑤ 高潮等対策事業 (県土整備部)

2,354,833千円

(1月補正を含む額 3,097,833千円)

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス (河川・砂防・海岸) 事業 (県土整備部)

1,341,560千円

(1月補正を含む額 2,160,737千円)

- ・河川・海岸・土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ハード対策＞

道路

⑦ 直轄道路事業（県土整備部） 12,301,918千円
（1月補正を含む額 14,578,085千円）

・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

高規格道路のミッシングリンクの解消



⑧ 緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 7,230,529千円
（1月補正を含む額 9,345,783千円）

・緊急輸送道路の土砂災害対策や橋梁耐震対策等を実施

⑨ 道路改築事業（県土整備部） 8,972,937千円
（1月補正を含む額 10,457,926千円）

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
・地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消



⑩ インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,922,632千円
（1月補正を含む額 3,504,865千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネルなどの道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕を推進



農林水産

⑪ 県営ため池等整備事業（農林水産部） 769,024千円
（1月補正を含む額 1,412,597千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



⑫ 治山事業（農林水産部） 3,536,195千円
（1月補正を含む額 3,693,195千円）

・災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設の整備を実施
・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



⑬ 県営漁港施設機能強化事業（農林水産部） 325,500千円
（1月補正を含む額 619,500千円）

・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



(2) 県民のいのちを守る

② 医療提供体制の確保

将来あるべき医療提供体制について理解を深めるとともに、患者の状態に応じた質の高い効率的・効果的な医療が提供されるよう、医療機能の分化・連携、医療従事者の確保など地域の医療提供体制の充実に取り組みます。

医療提供体制の確保に向けた取組

①（一部新）医療審議会費（医療保健部） 37,982千円

・三重県医療審議会や地域医療構想調整会議等の運営
新 医療提供体制の確保を図るため、次期医療計画を策定
新 コロナ禍で医療提供体制の在り方が課題となっていることを踏まえ、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績等の分析を実施

②（新）未来へつなぐ医療のあり方検討事業（医療保健部） 1,335千円

新 医療を取り巻く諸課題の解決に向けて検討を進めるため、知事と医療関係者等による意見交換を実施

より機動的、効果的に、課題の解決に向けた検討に取り組めるよう新設

へき地医療対策

③（一部新）地域医療対策事業（医療保健部） 63,133千円

・へき地医療支援機構の運営や、へき地医療拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所の医療活動を支援

新 へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開



遠隔診療のイメージ

医師・看護人材・介護人材の確保

④（一部新）医師確保対策事業（医療保健部） 561,700千円

・医師修学資金貸与制度の運用
 ・臨床研修医や若手医師の定着につながる指導医の確保・育成を支援
新 麻酔科専門医やその指導医の確保を図るため、医学生向けのカリキュラム改善や研修医向けの専門研修プログラムの啓発等を支援

県内の麻酔科医不足の解消を支援

⑤看護職員確保対策事業（医療保健部） 157,977千円

・看護職員修学資金貸与制度の運用
 ・就業中の看護職員等の離職防止、潜在看護職員の復職を支援
 ・感染管理認定看護師の養成を支援

⑥（一部新）介護保険サービス事業者・施設指定事業（医療保健部） 666,394千円

新 介護報酬上の介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問を実施

(2) 県民のいのちを守る

② 医療提供体制の確保

がん対策の取組の強化、健康づくり等を推進します。

がん対策

⑦ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部) 93,533千円

- ・がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援
- 新** 県内各地域で質の高いがん手術を受けられる体制構築に向けて、手術支援ロボットによるがん手術の遠隔指導の実施や、将来的な遠隔手術の実施を見据え、病院の通信環境整備を支援



医師が自身の勤務病院にしながら高度な手術技術を学ぶことができる環境の創出にも寄与

手術支援ロボット

⑧ (一部新) がん患者支援事業 (医療保健部) 47,195千円

- ・多職種のネットワーク体制づくり、緩和ケア提供体制の充実を支援
- 新** がん治療に伴い外見に変化が生じた患者の社会参画を後押しするため、医療用ウィッグや補正用下着等の購入を支援



がん患者の療養生活の質の維持や向上を図る

感染症対策

⑨ (一部新) 感染症公衆衛生人材確保・育成事業 (医療保健部) 15,712千円

- 新** 今後の新興・再興感染症の発生、まん延時などにおける保健医療体制を強化するため、三重大学に令和5年4月開設予定の感染症危機管理人材育成センターに寄附講座を設置し、感染症に精通した公衆衛生医師や保健師等の人材確保・育成を推進

循環器疾患対策

⑩ (一部新) 脳卒中等循環器疾患対策事業 (医療保健部) 10,084千円

- 新** 循環器病の予防・医療対策を推進し、県民への情報提供や相談支援等に取り組む脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援

健康づくり

⑪ 歯科保健推進事業 (医療保健部) 90,438千円

- ・医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供を担う地域口腔ケアステーションの機能充実を支援
- ・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向け、教育委員会と連携した取組を実施



(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

伊勢神宮や熊野古道をはじめとした日本を代表する観光資源の活用に加え、三重の「食」や「文化」を生かした周遊ルートの造成など、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加をめざす拠点滞在型観光を進めます。

拠点滞在型観光の推進 ①

観光資源・受入れ環境整備の促進

① (新) 拠点滞在型観光推進事業費【一部】 (観光部) 880,626千円

広域周遊ルートを整備し高付加価値旅行者の滞在型観光を促進するため、新たな補助金(6億円)を創設

- 新** 宿泊施設・観光施設の改修など、観光資源を生かした周遊ルートの整備に取り組む地域を支援することで、宿泊単価の上昇及び旅行者の周遊性向上による地域への経済波及効果を拡大
- 新** 「三重ならではの」特別感のある体験・アクティビティの新規造成、事業者への人材供給・人材育成支援などにより、三重県を訪れた旅行者に対して宿泊施設等を拠点とした県内での滞在を促進
- 新** 高付加価値旅行者層を呼び込むためのヘリコプターの活用可能性について検証



※新規宿泊施設の誘致については、三重県企業投資促進制度を活用

② (新) 上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業 (観光部) 53,574千円

- 新** 「食」にかかわる滞在コンテンツの創出やツアーの造成など、「食」による観光誘客を「ガストロノミーツーリズム」に高め、長期滞在のできる観光地づくりを促進



ガストロノミーツーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などから育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズム

- 新** インバウンド向けに県内周遊を促進するSIT (Special Interest Tour. 三重の自然を感じるサイクリングツアーなど) をモデル的に実施
- 新** 県内の「祭り」を活用した旅行商品を造成し、周遊・滞在を促進

DMO育成支援

③ (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】 (観光部) 34,057千円

- ・持続可能な観光地づくりに向けて、全県DMOである三重県観光連盟等と連携した取組を推進
- 新** 意欲あるDMOを対象にDMO運営人材や財源の確保に向けたコンサルティングを行うことで司令塔機能を強化



令和4年度「拠点滞在型観光×三重」ブランディングモデル事業 コンテンツ造成例

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

拠点滞在型観光の推進 ②

南部地域の取組

④ (新) 熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業 (南部地域振興局) 12,499千円

新 熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向け、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援

新 山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人びとが伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備

⑤ (新) サイクリング観光推進事業 (南部地域振興局) 5,500千円

新 東紀州地域独自のサイクリングルートを設定するとともに、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成

⑥ (新) 東紀州地域ランニング人口誘致調査事業 (南部地域振興局) 9,809千円

新 東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法について、イベントの開催を含めて課題や経費、経済効果等を調査

⑦ Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業 (南部地域振興局) 5,985千円

・熊野古道世界遺産登録20周年に向けた奈良県、和歌山県との広域連携による情報発信

⑧ (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】(観光部) 20,000千円

新 熊野三山エリアに訪れるインバウンドを熊野古道伊勢路沿道に誘客するため、宿泊施設の案内機能を強化するなど、旅行者の受入環境を充実



熊野古道



熊野古道

農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進

⑨ (新) みえのさと体験推進事業 (観光部) 10,176千円

⑩ (新) 農泊の推進・レベルアップ事業 (観光部) 1,028千円

新 県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランを造成

新 自然を生かした体験の促進に向けてオンライン旅行予約サイトを活用したプロモーションを実施

新 「農泊」を農山漁村地域における持続可能なビジネスとして強化するため、農泊実践者向けの研修会を開催



農泊施設での体験

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

三重県経済において大きなウエイトを占める観光産業が、コロナ禍から回復できるよう、効果的なプロモーションの展開に取り組みます。

観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起 ①

戦略的な観光プロモーション

⑪ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】(観光部) 258,653千円

新 主要駅での交通広告やSNSなど多様な媒体を活用した魅力発信等、三重県の強みを生かし首都圏等へ戦略的なプロモーションを実施

新 プロモーションの専門的な知見を有し、県の観光ブランディングに資する助言を行う専門人材(プロデューサー)を配置

プロデューサーの助言で観光プロモーションを強化

⑫ (新) 戦略的な観光マーケティング推進事業 (観光部) 54,000千円

新 三重県観光マーケティングプラットフォームを活用してデータを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングを実施

・プラットフォームのデータを分析し戦略的な観光マーケティングを推進



交通広告の掲出



にぎわう観光地

観光需要の喚起

⑬ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】(観光部) 1,022,162千円

・県内観光関連産業の早期再生に向けた旅行需要喚起・観光地での消費促進

⑭ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】(観光部) 82,304千円

⑮ (一部新) 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業 (南部地域振興局) 54,226千円

新 県内の教育旅行のモデルコース等を集約したポータルサイトを整備し、県外からの教育旅行誘致を促進

新 教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう、南部地域へのモニターツアーを実施するなど、県外学校に対する誘致活動を促進



教育旅行の様子

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起 ②

首都圏・関西圏等における情報発信・誘客促進

⑯ (一部新) 戦略的営業活動展開推進事業 (雇用経済部) 13,187千円

・包括協定締結企業等との連携により三重の魅力発信する三重県フェア等を開催

・「御食国」と呼ばれた伊勢志摩、淡路、若狭と都であった京都と連携し、各県産食材と和食の魅力発信し、観光誘客を促進

新 G7交通大臣会合の開催に合わせ、首都圏のラグジュアリーホテルにおいて、県産食材を活用したメニューや三重の伝統料理を提供することで、ガストロノミーの観点から観光誘客を促進



三重県フェアの様子

⑰ (一部新) 首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部) 238,891千円

首都圏営業拠点「三重テラス」R5.9月にリニューアルオープン (予定)

・首都圏における営業活動の拠点であり三重県魅力を集めたショールームである「三重テラス」を効果的に管理・運営

新 令和5年度から第3ステージを迎えることから、機能間の連携、魅力発信強化に取り組み、その効果を高めるため施設内装を改修



三重テラスでのイベント

新 「物販」「飲食」に加えて、「観光案内、交流、イベント」機能を外部委託化し、首都圏と三重県の様々な関係者のつながりを深めるコミュニティ・マネジメント機能を強化

⑱ (新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部) 98,120千円

新 2025年開催の大阪・関西万博への出展に向けて基本計画に基づいた設計を実施

新 三重の認知度向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査



提供：関西広域連合



三重県ブース (仮称) のイメージ

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

訪日旅行の回復が見込まれる中、大阪・関西万博の機会をとらえた関西と連携した取組に加えて、三重の魅力を国内外に発信し、高付加価値旅行者層の誘致や、ものづくり企業などの技術や経営理念等を活用した産業観光の推進などに取り組みます。

インバウンド誘客の取組

高付加価値旅行者層の誘致促進

⑲ (新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業【一部】 (観光部) 42,973千円

新 海外旅行会社の招請や富裕層向けの情報発信等により、海外から高付加価値旅行者層の誘致を進めるためのプロモーションを実施

新 県が新たに注力すべき高付加価値旅行者層の市場を調査



商談会の様子

⑳ (新) 産業観光推進事業 (観光部) 19,877千円

新 三重県産業観光推進協議会と連携し、県内企業の技術や経営理念、文化などを新たな観光資源として「産業観光」を確立

新 SNS等による海外からのビジネス観光誘致等を実施



産業観光の様子 (伝統産業の見学)

戦略的な海外プロモーション

㉑ (新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業【一部】 (観光部) 12,000千円

新 関西圏の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人旅行者の県内誘致を推進

㉒ (一部新) 観光デジタルファースト推進事業 (観光部) 46,356千円

・SNSや動画、ウェブサイト等のオンラインを活用し、海外に向けて外国人目線での三重県魅力発信

・Instagramでユーザー参加型キャンペーン「#visitmie」を実施

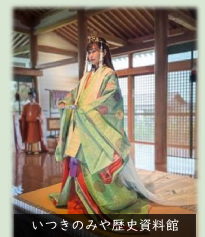
新 海外観光施策について専門的な知見を有し、県の観光振興に資する助言を行う専門人材 (プロデューサー) を配置



関宿



鬼ヶ城



いつきのみや歴史資料館

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

① 農林水産業の振興

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、社会情勢やニーズに対応した生産体制・生産基盤を整備するとともに、農林水産業の担い手の確保・育成に取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備

農業

家族経営の農業法人等における後継問題に対応

① (新) 農業経営集約化促進事業 (農林水産部) 5,098千円

新 組織経営による農業法人を確保・育成していくため、農業法人等の合併・統合・事業承継により、農業経営の集約化を促進

② (新) 飼料の自給体制構築事業 (農林水産部) 6,067千円

新 飼料の自給体制の構築を図るため、飼料用トウモロコシの生産や食品製造過程で発生する米ぬか・小麦ふすま・おからなどを原料とする飼料の利用を図る取組を推進



飼料用トウモロコシの収穫

③ (新) 有機質肥料の自給体制構築事業 (農林水産部) 5,000千円

新 化学肥料の使用を抑え、堆肥の利活用を促進するため、堆肥を活用した有機質肥料の生産・散布に必要な機械の導入を支援



有機質肥料の散布

林業

④ 森林情報基盤整備事業 (農林水産部) 160,118千円

・災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量により、詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林を把握

水産業

⑤ (新) 黒ノリの色落ち緊急対策事業 (農林水産部) 10,063千円

新 黒ノリの栄養塩類不足による色落ち被害の深刻化に対応するため、施肥による色調改善や生育促進の実証研究を実施



色落ちした黒ノリ

過去最低の生産枚数を踏まえた緊急対策

新たなブランド魚の創出

⑥ (新) 新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業 (農林水産部) 5,195千円

新 付加価値が高い、アニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術を開発

担い手の確保・育成

⑦ 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部) 4,114千円

⑧ (一部新) 林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 8,658千円

⑨ 地域水産業担い手確保事業 (農林水産部) 3,878千円

・みえ農業版MBA養成塾において、産学官連携による人材育成プログラム等を実施

新 高校生を対象とした就業相談会の開催や林業就業希望者への研修、インターンシップを実施

・既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、若者等の着業・定着を支援



林業就業希望者を対象とした木の伐採研修

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

① 農林水産業の振興

国内外におけるサプライチェーンを構築するため、県産農林水産物の売り込みを進めるとともに、カーボンニュートラルや気候変動に対応する取組を進めます。

県産農林水産物の売り込み

⑩ (新) 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業 (農林水産部) 8,440千円

新 輸出先の候補国で開催される食品見本市や展示会への出展を通じ、県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築を推進

県産ブランド和牛の海外販路を拡大

⑪ (新) 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 31,960千円

新 大都市圏の量販店で県産水産物フェアを実施するなど、継続的な販路確保につながるサプライチェーンの構築を推進



量販店での県産水産物フェア

⑫ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 10,914千円

新 大阪・関西万博を見据え、関西圏のホテル等での三重県フェア、都市圏でのマルシェ開催、産地見学ツアーなど、新たな販売チャンネルの構築に向けた取組等を実施

⑬ (新) みえの伝統農産物等の魅力発信事業 (農林水産部) 7,817千円

新 レシピサイトを活用したレシピコンテスト等を開催することで、「みえの伝統野菜」等の魅力発信や需要喚起等を実施



みえの伝統野菜「松阪赤菜」

⑭ (一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業 (農林水産部) 33,159千円

新 「三重の木」等県産材の情報発信や木造非住宅建築物の設計支援、県産材を活用した建築物のコンクール等を実施



県産材を活用した建築物

木造率が1割以下となっている住宅以外の建築物の木造化を推進

カーボンニュートラル・気候変動への対応

⑮ (新) 真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業 (農林水産部) 2,500千円

新 アコヤガイのへい死低減のため、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信

⑯ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 22,700千円

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進
(「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの一部)

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

② ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興

半導体関連産業の県内への投資促進や自動車関連企業の業態転換、事業再構築の取組など、県内企業が新たな領域への挑戦等に向きに取り組めるよう積極的に支援を行います。

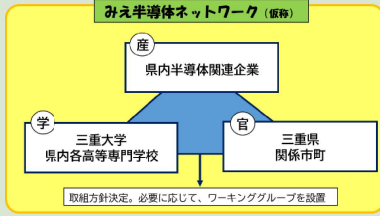
半導体産業への投資促進

① (新) 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 5,000千円

電子部品等製造品出荷額
全国1位の好条件を活かして

新 半導体関連企業と大学等の高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を構築

新 産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで、企業への人材供給や県内への半導体関連産業の投資を促進



自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

② (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円

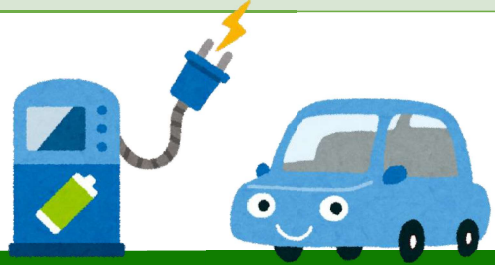
新 EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援

新 CO2排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援

新 デジタル技術を活用して、CO2排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施
(「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの一部)

③ 次世代自動車開発支援事業費 (雇用経済部) 4,418千円

- ・他分野・新業種への展開も視野に入れた技術開発能力、技術提案力向上のため、県内中小自動車関連企業の固有技術について、見える化や技術課題の明確化、技術の更なる磨き上げ等を支援
- ・次世代自動車に対応する新たな技術や素材、部品についての人材育成講座を開催



(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

② ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興

中小企業・小規模企業の海外進出支援

④ 海外ビジネス展開支援事業 (雇用経済部) 34,974千円

- ・県内中小企業・小規模企業の海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外への販路拡大の取組を支援

⑤ (一部新) 県内中小企業国際展開促進事業 (雇用経済部) 29,349千円

- ・ジェトロ等の関係機関と連携し県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援

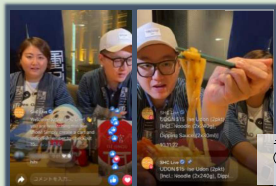
新 各支援機関の取組等の説明や専門家による講演を行うセミナーを開催

海外ミッション
(台湾での三重県観光物産展)



⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業 (雇用経済部) 11,955千円

- ・東アジアやASEAN等をターゲットに国内外に販路を持つバイヤーの招へいやオンライン商談を通じて、BtoBの商談機会を確保するとともにバイヤーとの交渉をサポート



中小企業・小規模企業の経営改善への支援

⑦ 中小企業金融対策事業【一部】 (雇用経済部) 5,048,726千円

- ・中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用
- ・事業者負担を軽減するための保証料補助と金融機関への利子補助を実施

セーフティネット資金・リフレッシュ資金計600億円の融資枠を確保

- ・コロナ禍の長期化や原油等原材料価格高騰の影響を受けた企業が、経営の安定に支障をきたすことがないように、手厚い資金繰り支援を継続

スタートアップ・創業支援

⑧ (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 26,154千円

県独自の支援体制を構築～Mie Next Innovators Challenge～

- 新** 大学・金融機関・経済団体・支援機関等の県内外の関係機関が一体となってスタートアップを支援するプラットフォームの構築
- 新** スタートアップや新事業創出をめざす県内企業を対象に、事業共創に向けたマッチングや財政的な支援を実施
- ・起業機運の醸成を図るための講演やワークショップの実施、起業を検討している方を対象とした事業計画の策定支援等を実施

⑨ 中小企業金融対策事業【一部】 (雇用経済部) 56,326千円

- ・スタートアップが直面する資金調達の問題を軽減・解消するため、借入時における保証料を軽減
(【創業・再挑戦アシスト資金】融資枠30億円)

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

③ カーボンニュートラル

カーボンニュートラルの実現に向けて、県内の産業・経済の発展につなげる「ゼロエミッションみえ」プロジェクト等に取り組みます。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

① (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円【再掲】

- EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施



カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

② (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 (雇用経済部) 21,231千円

広域的な調査及び四日市市等との連携により水素等の導入を促進

- 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、サプライチェーン構築に向けた供給方法等を検討
- 四日市コンビナートの将来ビジョン(水素等の供給拠点化、需要量見込み等)をふまえて、四日市市、四日市港等とも連携しながら、事業の創出を促進
- 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等からの県の役割をふまえて、関連調査等を実施



カーボンニュートラルレポートの整備促進

③ (新) カーボンニュートラルレポート形成計画策定事業 (県土整備部) 30,000千円

- 重要港湾である津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルの実現をめざして、脱炭素に向けたロードマップを作成



再生可能エネルギーの導入・利用促進

④ (新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 16,186千円

- 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

⑤ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業 (雇用経済部) 5,000千円

- 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

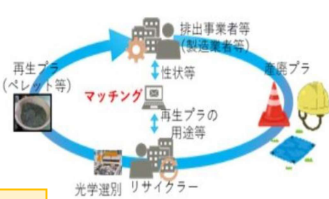
③ カーボンニュートラル

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

CO₂排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

⑥ (一部新) プラスチック対策等推進事業 (環境共生局) 36,715千円

- 排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築



プラスチックのマテリアルリサイクルに特化したマッチングシステムは全国初

⑦ (新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局) 13,346千円

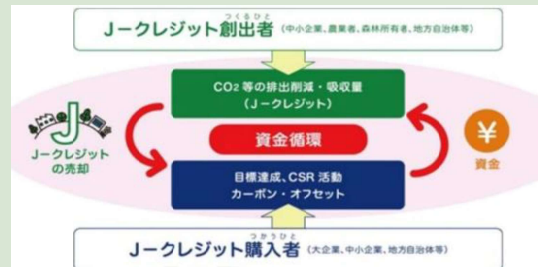
- 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化

⑧ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 22,700千円【再掲】

森林由来クレジットの創出を促進

- J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進



J-クレジット制度(林野庁HPから引用)

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

④ 基盤整備

安全・安心の確保のための県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路事業

①道路改築事業（県土整備部） 8,972,937千円【再掲】
（1月補正を含む額 10,457,926千円）

- ・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
- ・地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消

令和5年度に中勢バイパスが全線開通予定

②直轄道路事業（県土整備部） 12,301,918千円【再掲】
（1月補正を含む額 14,578,085千円）

- ・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



国道23号中勢バイパス整備箇所

③道路調査事業（県土整備部） 52,950千円

- ・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の調査・検討の実施
- ・駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を具体化できるよう検討



津駅東口通り賑わいの社会実験

キッチンカー

林道事業

④林道事業（農林水産部） 867,130千円
（1月補正を含む額 940,930千円）

- ・木材の生産や搬出に必要な林道及び災害時に市町道等の代替路となる林道を整備
- ・輸送力の向上と通行の安全の確保を図るため、既設林道の改良等を実施



林道浅谷越線（熊野市）

四日市港の機能充実等

⑤四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部） 232,936千円
※四日市港管理組合・公共事業全体（3,467,749千円）の一部

- ・コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



耐震強化岸壁整備箇所

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

① 暮らしの安全

日々の暮らしの中で安心を実感していただけるよう、交通事故の防止に向けた対策や、性犯罪・性暴力の被害者支援、犯罪捜査力向上など、県民の皆さんの命と暮らしを守る取組を進めていきます。

交通安全

①交通安全対策事業（県土整備部） 1,640,765千円
（1月補正を含む額 1,868,115千円）

- ・通学路の合同点検結果等に基づき関係者と連携しながら、交通安全対策についてスピード感をもって対応



歩道整備

②インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,922,632千円【再掲】
（1月補正を含む額 3,504,865千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネルなどの道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕を推進

③道路維持管理事業（県土整備部） 7,514,186千円

- ・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行する道路の路面標示について、AI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を図りながら、一定の水準を確保、定常化を推進
- ・効果的できめ細かな道路除草を実施



④交通安全施設整備事業（警察本部） 1,773,892千円
（1月補正を含む額 1,827,062千円）

- ・摩耗した横断歩道、老朽化した信号制御機、その他の交通安全施設等を更新・整備
- ・子どもの通学をより安全にするため、通学路等に歩行者用信号灯器を増灯



摩耗した横断歩道の塗替を平準的に実施

横断歩道の塗替

⑤速度違反自動取締装置維持管理費（警察本部） 77,950千円

- ・子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化
- ・倒壊等の危険がある老朽化した固定オービスを撤去



交通事故の多い通学路を中心に集中的に取締り

移動オービスによる取締り強化

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

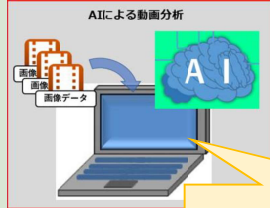
① 暮らしの安全

犯罪捜査力向上

⑥ (一部新) 捜査支援システム整備事業 (警察本部)

158,223千円

- 新 迅速な被疑者検挙及び人的負担の軽減につながるため、高度AI画像分析機器を導入
- 捜査支援システムの整備、増強、拡充を図ることにより、初動捜査を高度化・効率化



AIによる画像分析

先端技術の活用により
防犯カメラ分析・スマホ解析を高度化・効率化

⑦ (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部)

27,157千円

- 新 サイバー空間の脅威に的確に対処するため、高度な解析能力を有する資機材を導入し、解析時間の短縮を実現
- サイバー犯罪捜査に精通した人材を育成するため、仮想ネットワークを構築し、高度なサイバー犯罪を再現して実践的な演習ができるよう演習環境を高度化



解析用資機材によるスマホ解析

性被害者支援

⑧ (新) 子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業 (環境生活部)

4,427千円

- 新 子どもの性被害を未然に防止するとともに、発生時に関係者が確実に対応・支援できるよう、教職員や市町・関係機関等職員を対象にした研修を実施し、対応力を強化



性被害防止・対応教室

⑨ (新) 「よりこ」潜在性被害者支援・相談機能強化事業 (環境生活部)

9,257千円

- 新 誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者を「よりこ」への相談につながるため、SNS等を活用したターゲットを絞った広報・啓発を実施
- 新 女性や子どもを性犯罪・性暴力から守るため、アラート機能等を有する防犯アプリの活用を促進



よりこ相談窓口

住宅・建築物の耐震化

⑩ 住宅・建築物耐震促進事業 (県土整備部)

156,696千円

- 木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却を支援
- 設計者や施工者向けの講習会を開催し、低コストの補強工法を普及啓発
- 避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等を支援



住宅・建築物の耐震化

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

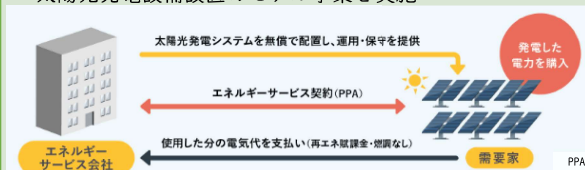
② 環境 (カーボンニュートラル)

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化・資源循環を一層進めます。

脱炭素に向けた取組

① (新) 県有施設脱炭素化推進事業 (環境共生局) 234,380千円

- 新 県有施設においてPPA(電力販売契約)を活用した太陽光発電設備設置のモデル事業を実施



- 新 電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネによりゼロカーボンドライブを推進



「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

② (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円【再掲】

- 新 EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- 新 CO2排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- 新 デジタル技術を活用して、CO2排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施

カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

③ (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 (雇用経済部) 21,231千円【再掲】

- 新 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、サプライチェーン構築に向けた供給方法等を検討
- 新 四日市コンビナートの将来ビジョン(水素等の供給拠点化、需要量見込み等)をふまえて、四日市市、四日市港等とも連携しながら、事業の創出を促進
- 新 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等からの県の役割をふまえて、関連調査等を実施

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

② 環境（カーボンニュートラル）

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

カーボンニュートラルレポートの整備促進

④ (新) カーボンニュートラルレポート形成計画策定事業
(県土整備部) 30,000千円【再掲】

新 重要港湾である津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルの実現をめざして、脱炭素に向けたロードマップを作成

再生可能エネルギーの導入・利用促進

⑤ (新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業
(政策企画部) 16,186千円【再掲】

新 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

⑥ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業
(雇用経済部) 5,000千円【再掲】

新 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

CO₂排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

⑦ (一部新) プラスチック対策等推進事業 (環境共生局)
36,715千円【再掲】

新 排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築

⑧ (新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局)
13,346千円【再掲】

新 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化

⑨ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部)
22,700千円【再掲】

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

③ デジタル社会の推進

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、各主体によるDXの取組を促進するとともに、行政DXの推進に向けて、デジタル技術を活用した業務プロセス改革や行政手続きのデジタル化に取り組みます。

行政サービスのDX推進

① (一部新) 行政サービス提供事業 (デジタル推進局)
80,839千円

新 行政手続における利便性向上のため、電子申請の受付フォームや業務フローの改善と窓口対応のデジタル化に向けた取組を推進



県庁DXの推進

② 情報ネットワーク基盤管理費 (デジタル推進局)
829,388千円

- ・「三重県情報ネットワーク」や「自治体情報セキュリティクラウド」等の安定運用
- ・「三重県DX推進基盤」として整備した庁内コミュニケーションツールやデータ活用基盤等の運用を通じ、業務効率化や生産性のさらなる向上とデータ活用による県民目線の行政サービスの創出を推進

社会におけるDXの推進

③ みえDXセンター関連事業 (デジタル推進局)
8,002千円

- ・専門家や企業と連携した「みえDXセンター」においてDXの推進に向けた相談支援やセミナーを実施
- ・DXに関する身近な取組事例を分かりやすく発信し、機運醸成や「みえDXセンター」の利用促進を推進
- ・デジタル技術の利活用に不安がある高齢者等を対象に講座を開催



(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

④ リニア・地域交通

リニア中央新幹線事業の推進に向けて、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。また、公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、市町等の交通空白地における県民の移動手段の確保に向けた取組を支援します。

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

① (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 17,266千円

- 新 リニア開業が本県の発展につながるよう、活用の考え方やめざすべき将来像を整理する「三重県リニア基本戦略(仮称)」を策定
- 早期の環境影響評価への着手やルートおよび駅位置の確定に向けた関係府県・経済団体との連携
- 「みえリニア応援クラブ」の会員と連携した啓発活動などを通じて県民の皆さんの気運を醸成



公共交通の維持・確保

② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 5,628千円

- 新 関西本線(亀山～加茂)の維持・活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市やJR西日本と連携し、地域住民への課題の共有や利用促進に向けた実証事業などを実施
- 「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」「JR名松線沿線地域活性化協議会」等の活動とおした要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

交通空白地における移動手段の確保

③ (新) 交通空白地移動手段確保事業 (地域連携・交通部)

29,500千円

- 新 次世代モビリティ等を活用した取組や福祉分野等との連携による取組など、市町や事業者の地域で実施する移動手段確保のための取組を支援
- 新 地域の公共交通の現状・課題、利用者の移動特性等をふまえて、今後の取組の方向性を示す「三重県地域公共交通計画(仮称)」を策定
- 新 観光地の夜間の二次交通について調査を実施



四日市市における自動運転車両を活用した実証実験の様子

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑤ 人権・ダイバーシティ

人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会の実現に向けて、多文化共生社会づくりのほか、女性活躍や性の多様性を認め合う社会の推進に取り組みます。

人権が尊重される社会づくり

① (新) 差別解消条例推進事業 (環境生活部) 12,578千円

- 新 人権センターに弁護士等アドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築
- 新 不当な差別に係る紛争解決のための「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営

差別事案の相手方に県が働きかけられることを明文化した全国初の条例に対応



三重県人権センターマスコットキャラクター ミッコロ

女性活躍・性の多様性を認め合う社会の推進

③ みえの輝く女子プロジェクト事業 (環境生活部) 3,331千円

- 企業、三重労働局、大学、経済団体等さまざまな主体と連携し「女性の活躍推進三重県会議」を運営、情報発信、会員登録の働きかけ
- 一般事業主行動計画の策定支援、グループワークを通じた取組改善を支援



みえの輝く女子プロジェクト成果発表会

多文化共生社会づくり

② 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部) 39,791千円

- 外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo)を運営
- 災害等の緊急時に外国人住民の支援等を行うため、外国人防災リーダー育成研修や避難所運営訓練等を実施



みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)

④ 性の多様性を認め合う社会推進事業 (環境生活部) 7,982千円

- 性の多様性に関する理解促進に向けたイベントや企業向け研修などによる啓発を実施
- 相談窓口の運営や当事者等の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度を運用



性の多様性啓発イベント

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

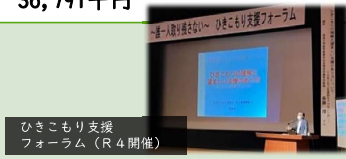
⑥ 福祉の推進

ひきこもり状態にある方をはじめ、誰もが社会から孤立することなく、希望をもって安心して暮らせるよう、地域社会全体で支え合う体制づくりを進める。また、障がい者の差別解消など、障がい者の権利を守るための取組を進める。

地域福祉の推進

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部) 36,791千円

- 新 民間事業者、医療機関等を対象にしたセミナーを開催
- 新 市町や社協等に対し、ひきこもり当事者の居場所づくり応援アドバイザーを派遣
- 新 支援制度が十分に整っていない市町に対し、立ち上げ支援(補助)を実施



ひきこもり支援フォーラム (R4開催)

② (一部新) 民生委員活動支援事業 (子ども・福祉部) 284,701千円

- ・ 民生委員・児童委員の活動費の支給や研修事業を実施
- 新 三重県における民生委員制度創設100周年の取組として、活動内容に関する県民の理解を深めるための情報発信を強化

③ (一部新) 地域公共交通バリア解消促進事業 (子ども・福祉部) 74,618千円

④ユニバーサルデザインタクシー導入推進事業 (観光部) 15,600千円

- 新 駅舎のバリアフリー化(段差解消、ICカードシステムの導入等)及びUDタクシー購入に対する支援

バリアフリートイレ (イメージ)



視覚障がい者誘導ブロック (イメージ)



⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業 (子ども・福祉部) 7,015千円

- ・ 歩行が困難な人に、おもいやり駐車場利用証を交付
- ・ 妊産婦の利用証の有効期限を産後2年まで(多胎児の場合は産後3年まで)延長

全国最長の期限に

障がい者福祉の推進

⑥ (一部新) 障がい者権利擁護推進事業 (子ども・福祉部) 9,083千円

- 新 事業者における「合理的配慮の提供」の義務化を周知・啓発



三重おもいやり駐車場利用証制度マーク(左)と駐車場の例(右)

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑦ 文化・スポーツの推進

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境や、生涯にわたりあらゆる機会に学習できる環境づくりを一層推進するため、文化に親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。また、アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がいの有無などに関わらずスポーツにふれ親しむ機会づくりや、スポーツによるまちづくりにつなげる取組を進めます。

文化財の保存・活用・継承

① (新) 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 (教育委員会) 4,922千円

- 新 祭り等の無形民俗文化財の魅力を伝える映像記録を作成・デジタル化するとともに、子どもたちが「みえ祭り協力隊」として祭り体験や取材を実施
- 新 デジタル化した記録映像や子どもたちの取材記事を特集サイトで公開



上野天神祭のグンジリ行事 (伊賀市)

②文化活動連携事業 (環境生活部) 21,102千円

- ・ 「三重県文化振興条例(仮称)」とあわせて「三重県文化振興方針(仮称)」の策定に取り組み、文化施策を総合的・計画的に推進

③ (新) 県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業 (環境生活部) 12,779千円

- 新 斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信



斎宮歴史博物館の展示

競技力の向上

④競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 519,830千円

- ・ 成年・少年選手の強化活動を支援
- ・ ジュニア・少年選手の発掘・育成
- ・ 優れた指導者の養成
- ・ パラアスリートの強化活動を支援



フェンシング (いちご一会とちぎ団体)

スポーツによるまちづくりの推進

⑤レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 130,000千円

- ・ 国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町および競技団体を支援

障がい者スポーツの裾野の拡大

⑥障がい者スポーツ推進事業 (子ども・福祉部) 57,567千円

- ・ 障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- ・ 総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ体験等を実施
- ・ 選手の発掘に向けた初心者講習会等の実施



陸上競技 (いちご一会とちぎ大会)

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

希望する人の結婚につながる出会いの機会創出、安心して出産・子育てできる体制整備等の自然減対策や、若者を中心とした県内定住、流入・Uターンの促進等の社会減対策などを推進します。

自然減対策

結婚

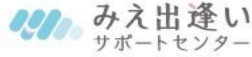
新たな出逢い支援

- ① (一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部)
29,875千円【再掲】

・みえ出逢いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出

新 結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する人同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進

新 マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発



育児

- ④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部)
2,229,334千円【再掲】

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 未就学児の現物給付にかかる所得制限 (児童扶養手当基準) を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策充実を促進

- ⑤ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部)
13,732千円【再掲】

新 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成

新 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実



妊娠・出産

- ② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)
8,173千円【再掲】

新 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及・啓発

新 妊娠適齢期も踏まえた妊娠前の健康管理 (プレコンセプションケア) のための効果的な支援について調査研究を実施

- ③ (一部新) 出産・育児まるとサポートみえ推進事業 (子ども・福祉部)
32,444千円【再掲】

新 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

- ⑥ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部)
304,036千円【再掲】

新 県独自の補助制度として、各市町が、妊娠・出産・子育て等のライフステージごとに切れ目のない取組を実施するため、新たに取り組む子ども・子育て家庭を応援する事業等の経費を柔軟に支援

県独自の補助制度を新設

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

社会減対策

定住促進

- ⑦ 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業 (雇用経済部)
58,468千円

・事業者に対して、多様で働きやすい職場づくりのための講演会・ワークショップを実施

・若年求職者等を対象にセミナーやキャリアカウンセリング、企業見学会を実施

流入・Uターン促進

関西圏・中京圏でのPR強化

- ⑧ (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (地域連携・交通部)
64,395千円

・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応

新 本県への移住実績が多い「関西圏・中京圏」に向けた総合的・戦略的な情報発信を強化

新 移住希望者が気軽に情報収集し、地域の人々と交流できるよう、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場を創出



移住フェアの様子

人口減少の影響への対応

- ⑩ (一部新) 地域医療対策事業 (医療保健部)
63,133千円【再掲】

新 へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開

人口減少対策の総合的な推進

地域の実情に応じて取り組むためコーディネーターを新設

- ⑫ (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部)
33,604千円

新 地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と効果的な共同事業の実施に向けて調査・対策を検討

新 地域の課題やニーズを聞き取り、関係部局等と連携して取組を進めるため、特に人口減少が著しい南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター (仮称)」を設置

- ⑨ (新) 若者の地元就職促進・定着支援事業 (雇用経済部)
35,291千円

新 「おしごと広場みえ」オンライン支援システムの構築等による学生のニーズに沿った就労支援サービスや情報を提供

新 地域の各主体が一体となった採用活動の支援

新 女性の県内就労を促進するため、アクセス頻度が高いチャネル (SNS) を活用した情報発信

- ⑩ U・Iターン就職支援事業 (雇用経済部)
3,115千円

・学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しインターンシップの普及等を実施

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

感染状況に応じた受入病床の確保や宿泊療養施設等の運営、自宅療養者の健康フォローアップ体制の確保、医療機関等との連携による検査体制の確保、市町等との連携によるワクチン接種の促進等に取り組むとともに、高齢者等の重症化リスクの高い方を守ることに重点を置いた感染対策を講じます。

医療提供体制の確保・検査体制の確保・ワクチン接種の促進

① 防疫対策事業（医療保健部）

55,145,257千円（44,657,300千円）

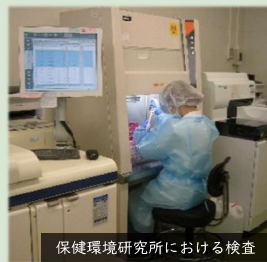
医療提供体制の確保

- ・ 受入病床の確保に係る経費の支援
29,050,276千円
- ・ 自宅療養者への医療提供や相談窓口の運営等による療養体制の確保
4,510,656千円
- ・ 宿泊療養施設等の運営
4,033,885千円



検査体制の確保

- ・ 社会的検査や行政検査、感染拡大傾向時の一般検査（無料）の実施
8,486,976千円
- ・ 三重県検査キット配布・陽性者登録センターの運営
621,422千円



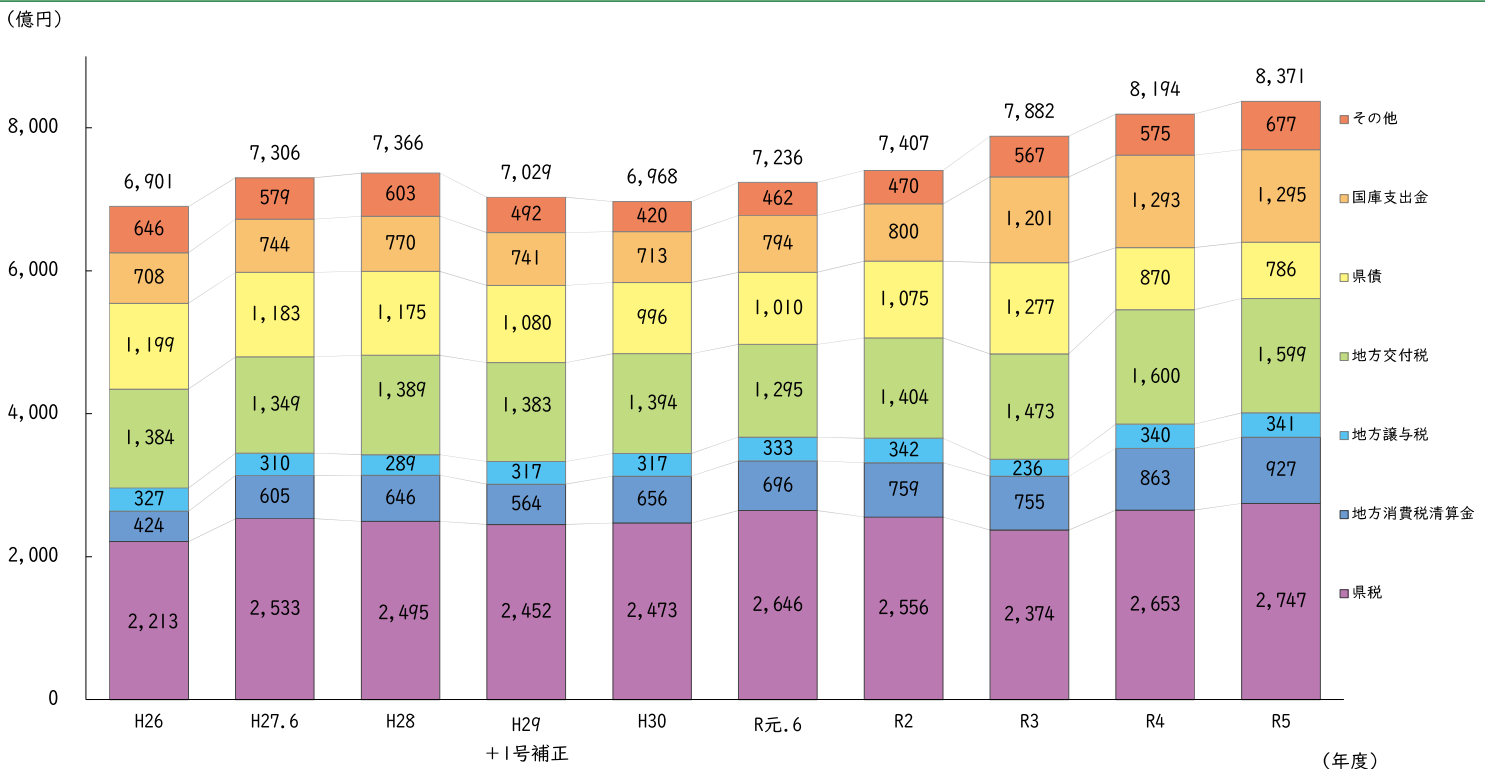
ワクチン接種の促進

- ・ 個別接種の支援等によるワクチン接種の促進
3,912,171千円
- ・ 相談窓口の運営や副反応等に対する専門的な診療体制等の確保
308,993千円



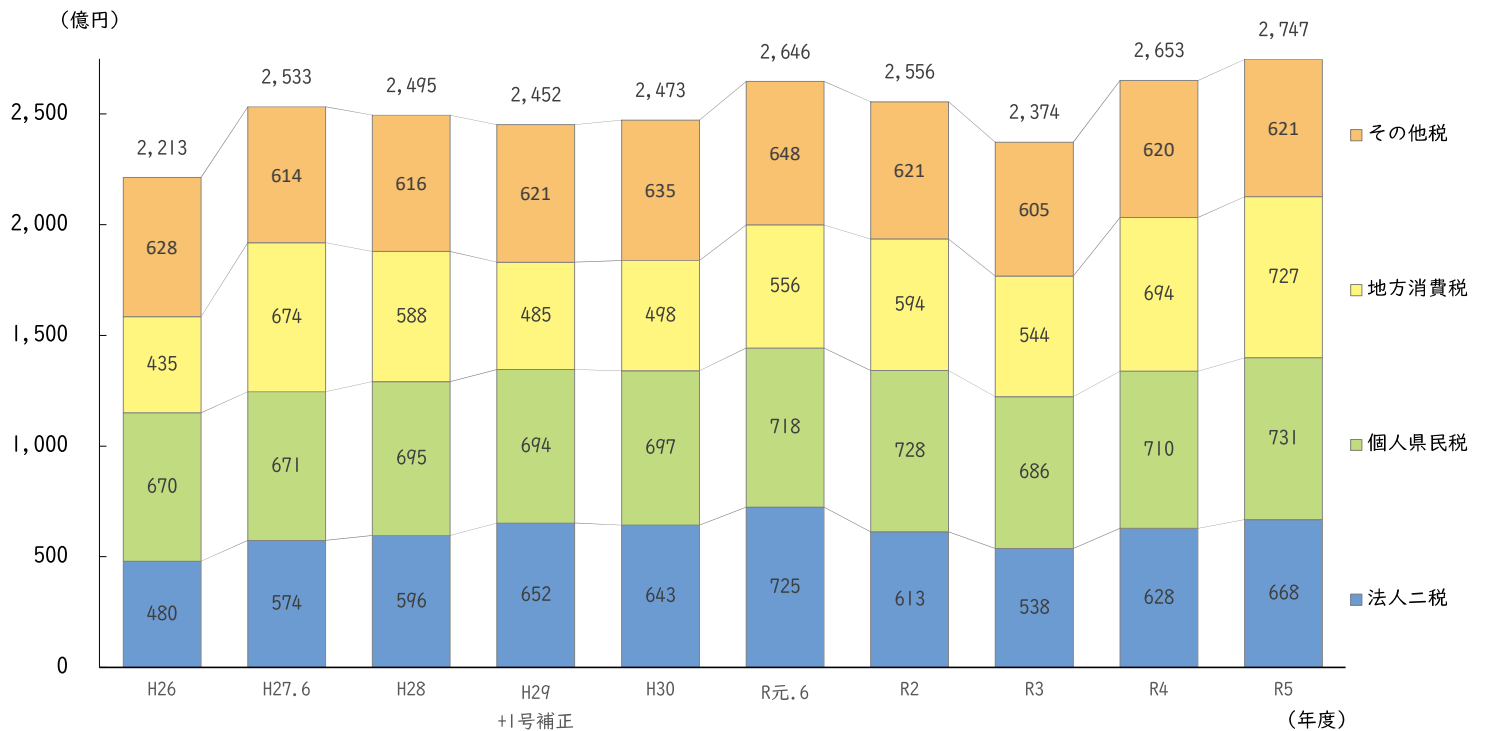
IV. 計数資料＜一般会計 歳入の推移＞

・ 歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比 177億円増（+2.2%）



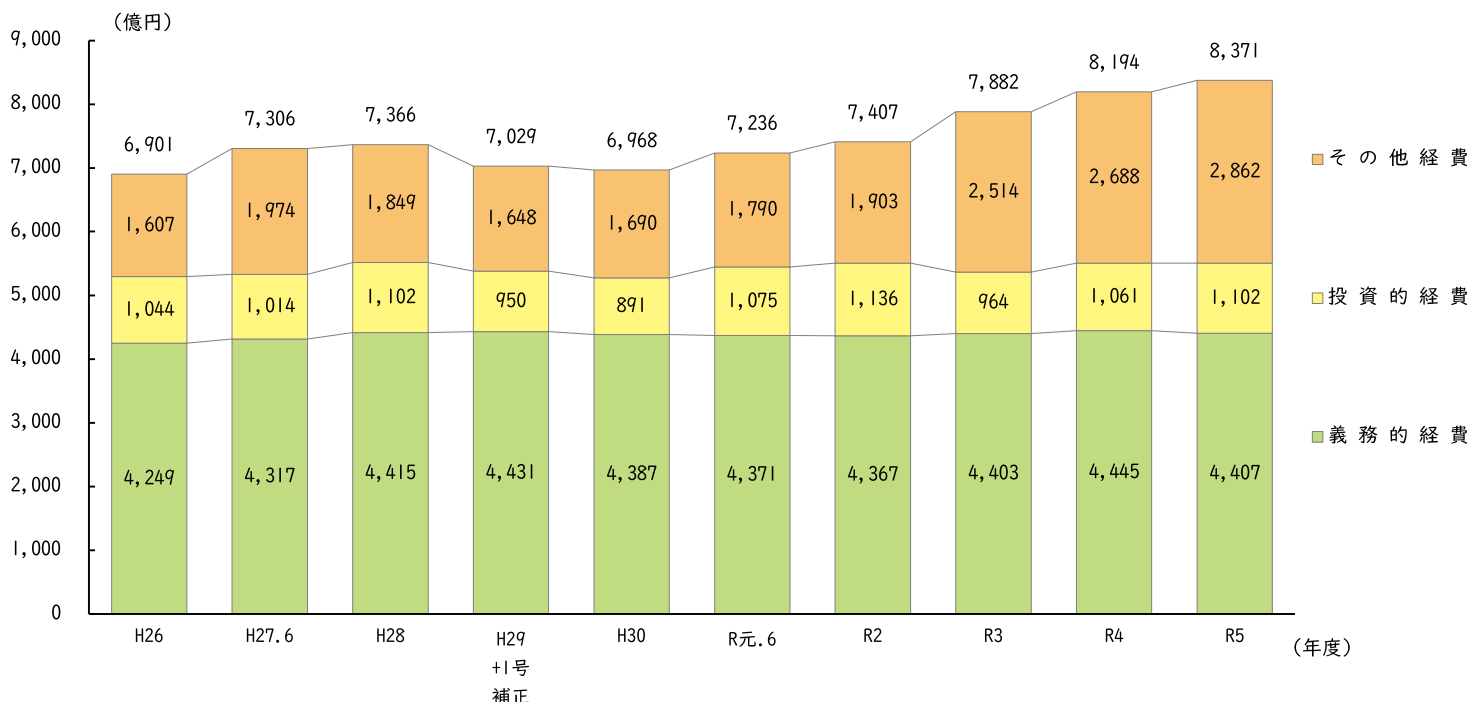
IV. 計数資料＜〔歳入〕 県税収入の推移＞

・ 県税収入は、個人所得の増加や法人業績の好調などにより、対前年度比 94億円増（+3.5%）



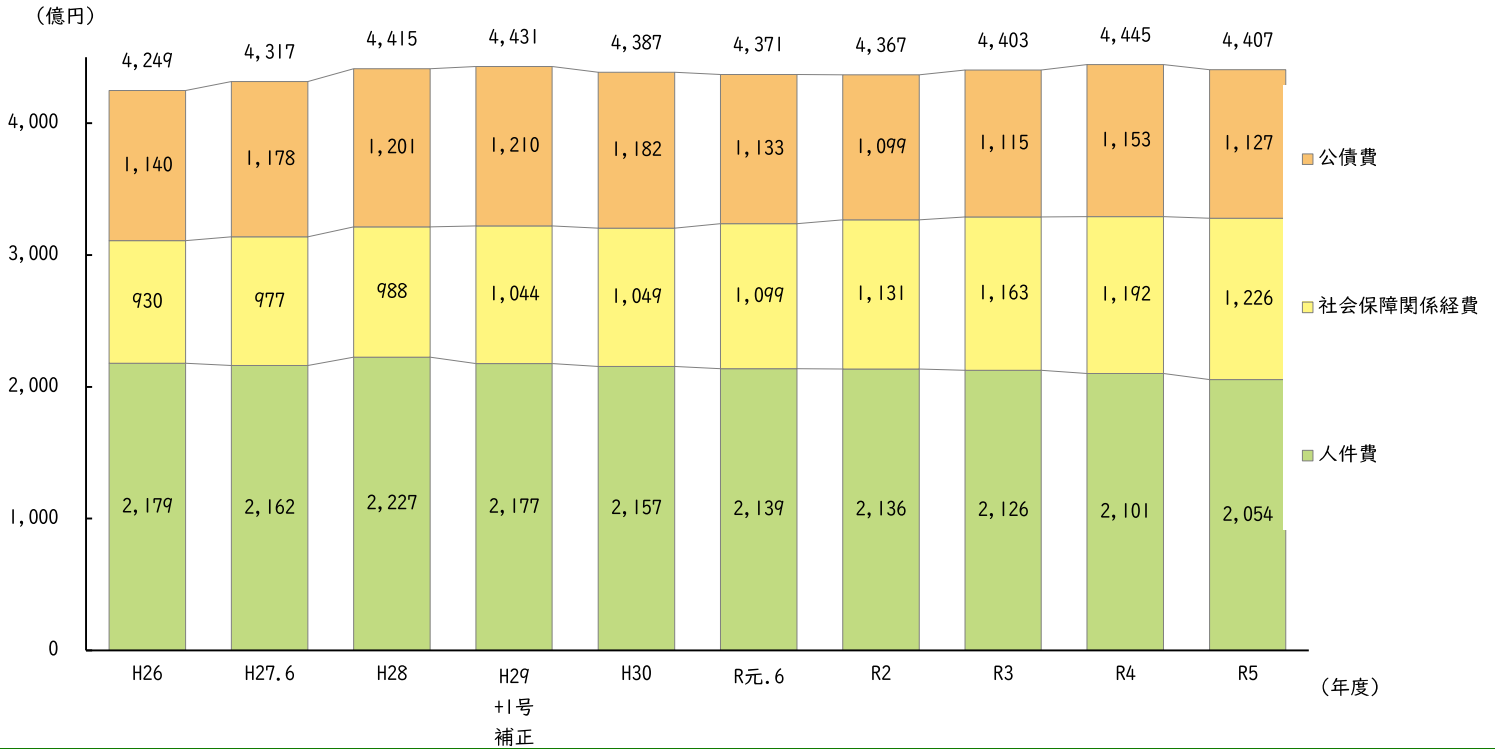
IV. 計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

- ・ 歳出総額は、対前年度比 177億円増（+2.2%）
- ・ 義務的経費は、減少する一方、投資的経費は、公共事業の増加により、増加



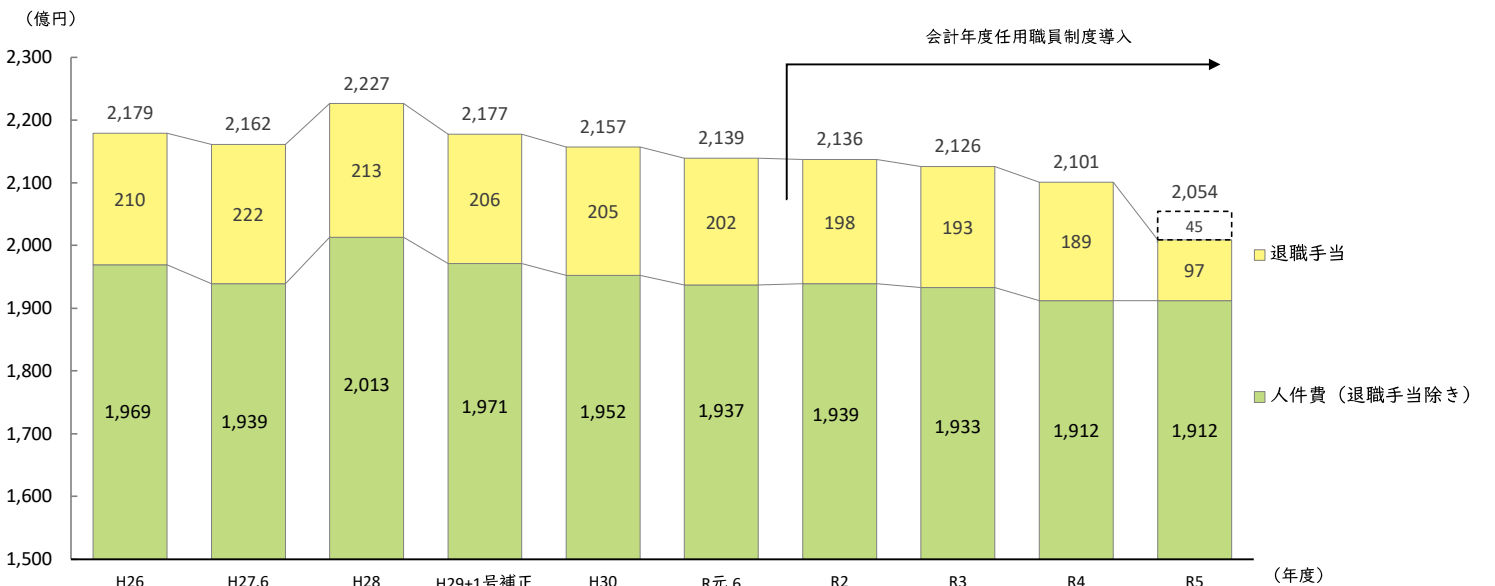
IV. 計数資料＜〔歳出〕 義務的経費の推移＞

・義務的経費は、人件費及び公債費の減により対前年度比 38億円減（▲0.9%）



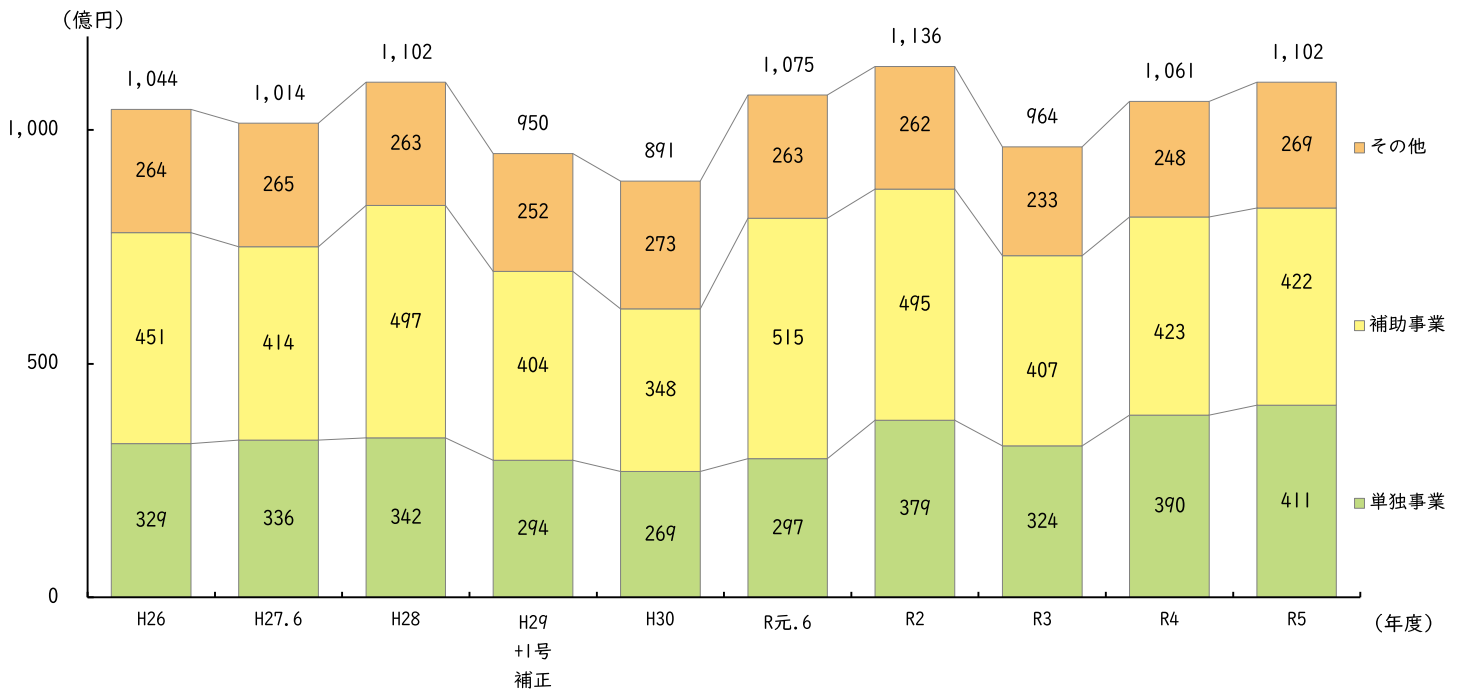
IV. 計数資料＜〔歳出〕 人件費の推移＞

- ・人件費は、常勤職員等の減少に伴い、減少傾向で推移
- ・退職手当は、定年引上げにより対前年度比 93億円減（▲49.0%）
- ・定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金を新たに設置（45億円を積立）



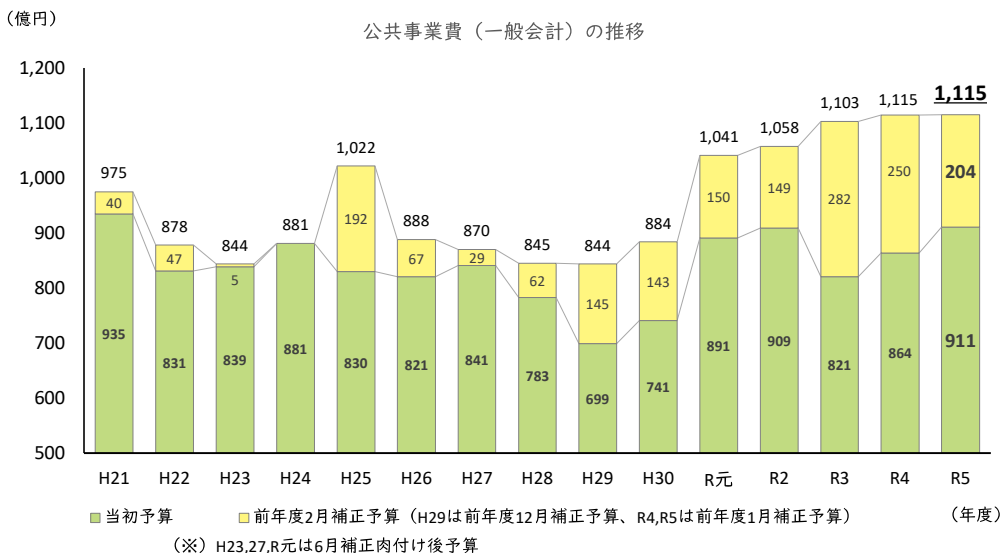
IV. 計数資料＜〔歳出〕 投資的経費の推移＞

・ 投資的経費は、河川の堆積土砂の撤去等の公共事業の増により、対前年度比 41億円増（+3.8%）



IV. 計数資料＜〔歳出〕 公共事業の推移＞

- ①国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和4年度第2号補正予算）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川の堆積土砂の撤去等の取組を推進。
- ②当初予算額は、対前年度比 105.4%の911億円、15か月予算額では対前年度比 100.0%の1,115億円。
- ③県単公共事業も、対前年度比 108.1%の284億円となり、6年連続の増。



〔県単維持事業〕

・ 河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し、痛んだ舗装の修繕、効果的できめ細かな道路除草等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる161.3億円を確保。

〔防災重点農業用ため池、排水機場〕

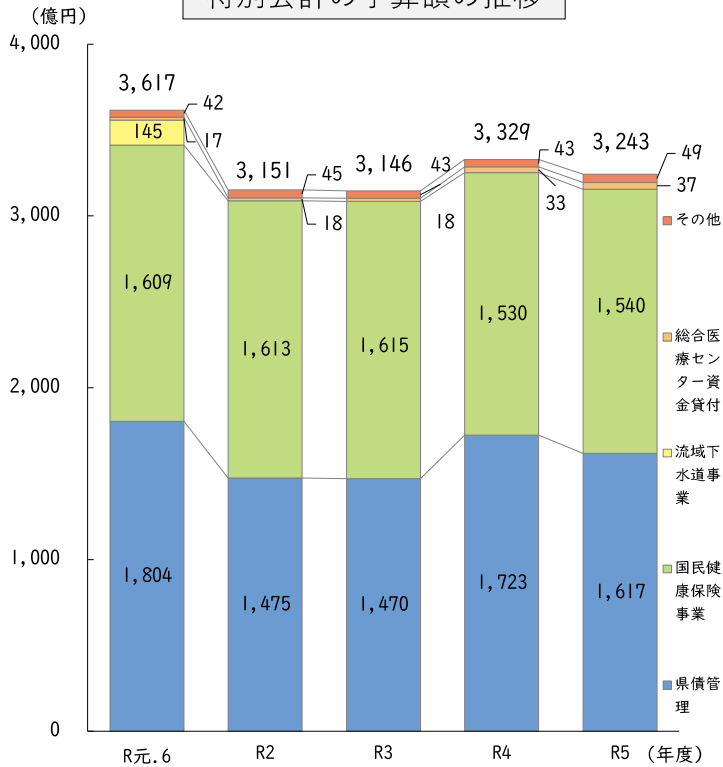
・ 自然災害が頻発化・激化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池および排水機場の予算は、7.4億円増の45.7億円を確保。

〔緊急輸送道路等の機能確保〕

・ 緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所での道幅拡幅を実施するため、9.8億円増の93.5億円の予算を確保。

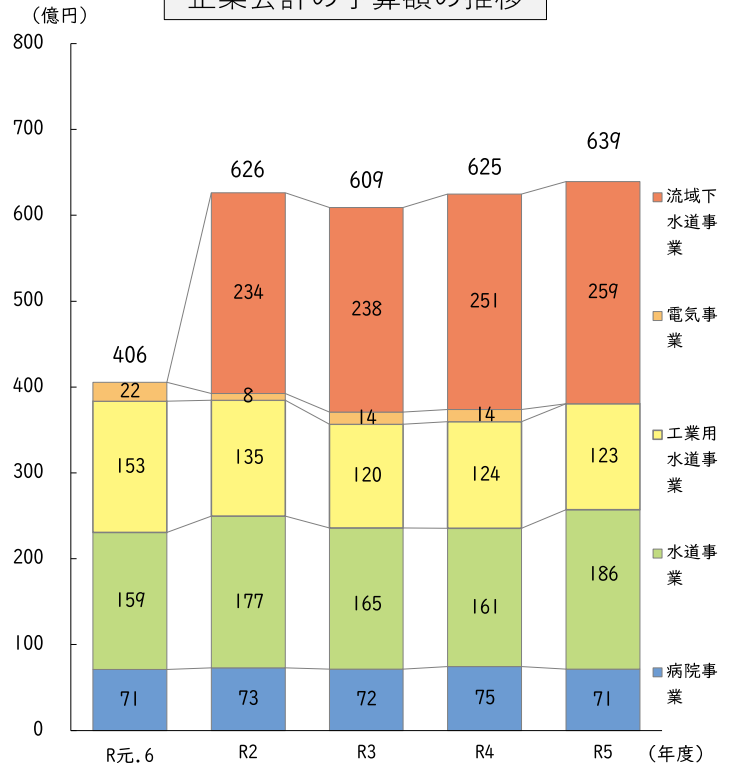
IV. 計数資料 < 特別会計・企業会計の予算額の推移 >

特別会計の予算額の推移



※流域下水道事業は令和元年度末に特別会計を廃止し、令和2年度から企業会計に移行

企業会計の予算額の推移



※電気事業は令和4年度末に企業会計を廃止予定

2 予算のあらまし

(1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和5年度予算は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした世界的な景気後退懸念など日本経済を取り巻く環境が厳しさを増している状況から、国民生活と事業活動を守り抜くとともに、景気の下振れリスクに先手を打ち、日本経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、スタートアップ、グリーン化(GX)、デジタル変革(DX)といった成長分野への大胆な投資、少子化・こども政策の充実感を含む包括社会への実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強じん化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。

この結果、一般会計予算の規模は、114兆3,812億円(前年度比6兆7,848億円、6.3%増)となっています。

また、令和5年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画(通常収支分)の規模は、92兆350億円(前年度比1兆4,432億円、1.6%増)、一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)は62兆1,635億円(前年度比1,500億円、0.2%増)となっています。

本県では、団塊の世代が後期高齢者となり社会保障関係経費の増加が見込まれることや、県債管理基金の積立不足を計画的に解消する必要があること、老朽化する公共施設の建替・集約化・長寿命化を推進する必要があることなどから、機動的かつ弾力的な財政運営がしばらくの間状況が続いており、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和5年度当初予算は、「みえ未来創造予算」として、過去最大の予算となります。

これにより、生まれ育った環境にかかわらず、子どもが豊かに育つことができるよう子育て支援策をさらに充実させます。また、防災・減災、県土の強じん化対策をはじめとした県民の命と暮らしを守るための取組をしっかりと進めつつ、三重県の魅力を国内外に強力に発信し、観光誘客をさらに促進します。さらには、カーボンニュートラルに向けて、ものづくりをはじめ県内企業の新たな領域への挑戦や業態転換等への取組を支援するとともに、GXやDXなど、県民が未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、安全・安心に暮らせる持続可能な三重県の実現に向けた取組を進めていきます。

(2) 予算の規模

令和5年度当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計で約8,371億円、特別会計で約3,243億円、企業会計で約639億円、三会計を合わせると約1兆2,253億円となっており、前年度と比べて約105億円の増（対前年度伸び率 0.9%増）となっています。

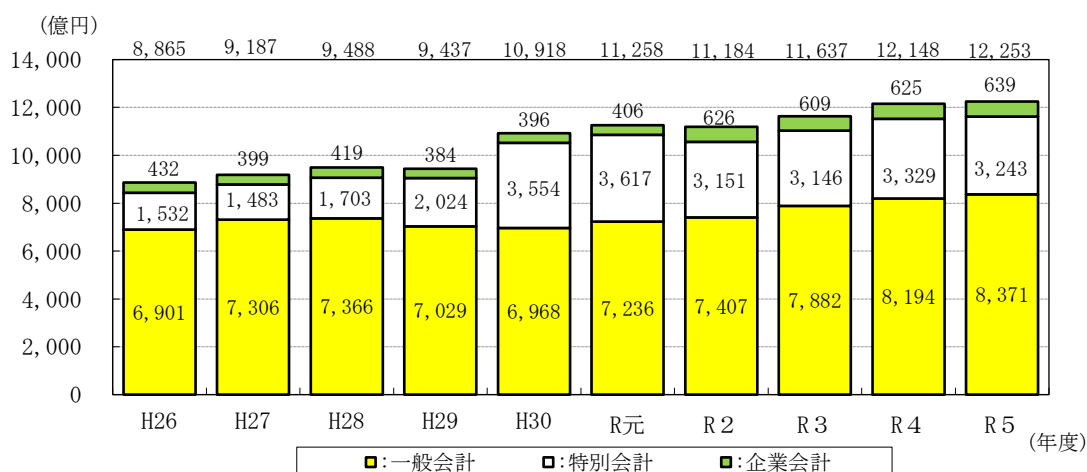
平成26年度以降の三会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図に示したとおりです。

第1表 令和5年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)／(B)
一 般 会 計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2
特 別 会 計	324,276,083	332,892,980	▲8,616,897	▲2.6
企 業 会 計	63,921,982	62,466,294	1,455,688	2.3
（三会計）合計	1,225,338,415	1,214,788,645	10,549,770	0.9

第1図 当初予算規模の推移



（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

3 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

一般会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、用途の制約に着目した一般財源・特定財源と、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

<一般財源と特定財源>

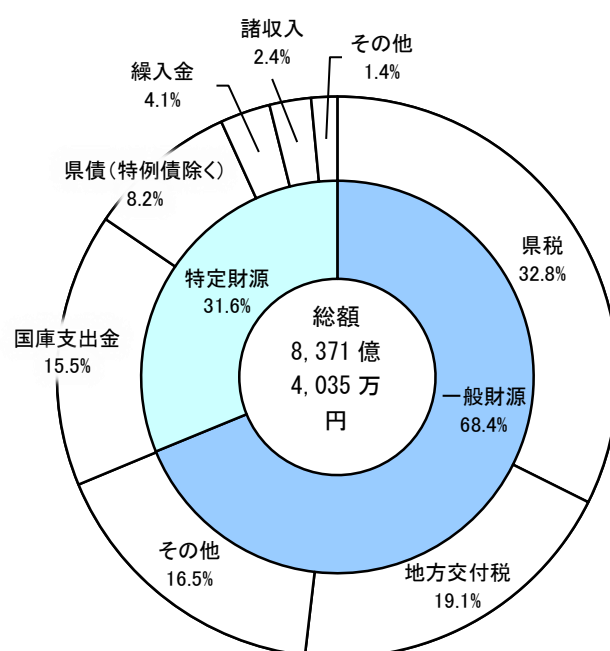
一般財源と特定財源の構成比及び対前年度比較をみると、第2図及び第2表のとおり、一般財源は全体の68.4%、特定財源は31.6%となっています。

一般財源の主要なものは、32.8%を占める県税と19.1%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、15.5%を占める国庫支出金と8.2%を占める県債です。

次に、前年度比をみると、一般財源は前年度に比較して1.6%増の5,725億3,800万円、特定財源は3.3%増の2,646億235万円となっています。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第3図に示したとおりです。

第2図 一般財源・特定財源の構成比
(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第2表 一般財源と特定財源の対前年度比較 (一般会計)

(単位: 千円、%)

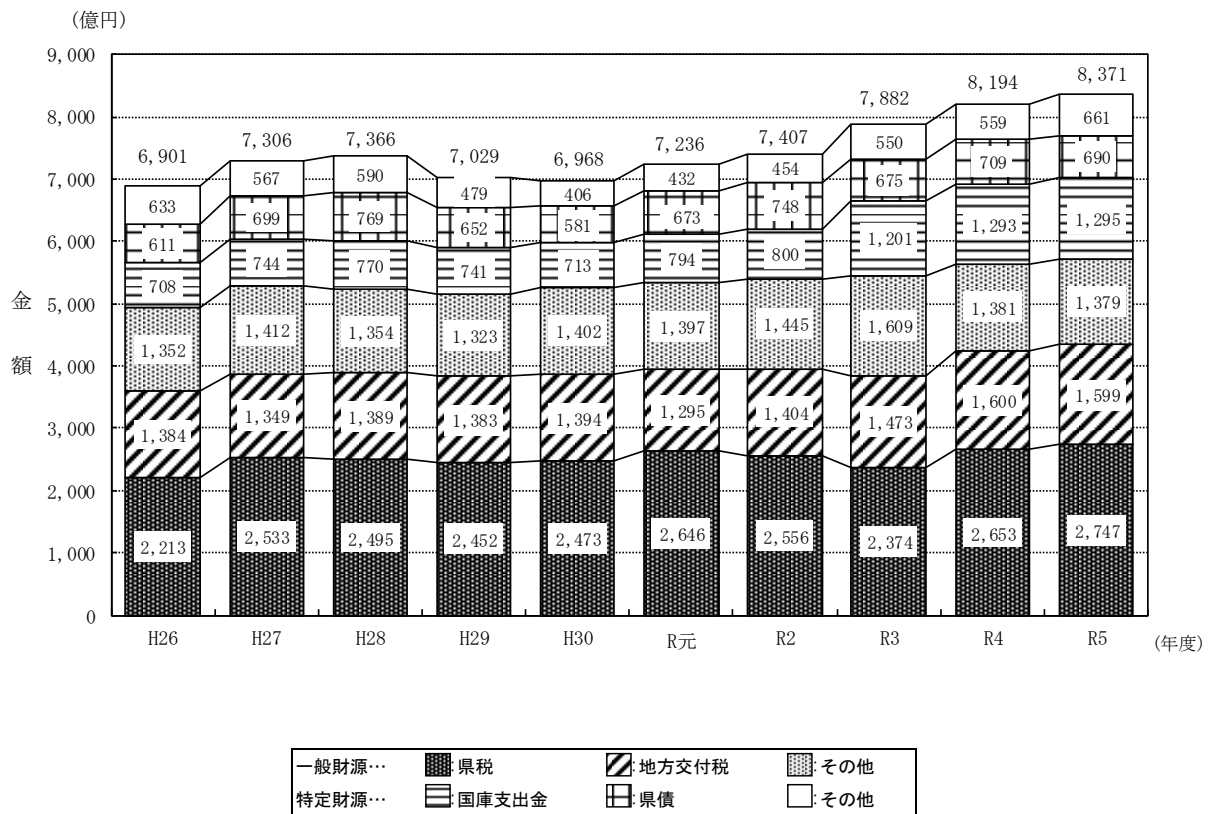
区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	5年度	4年度
一般財源	572,538,000	563,369,000	9,169,000	1.6	68.4	68.8
特定財源	264,602,350	256,060,371	8,541,979	3.3	31.6	31.2
合 計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

一口メモ

- 一般財源・特定財源… 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

第3図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。
 平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

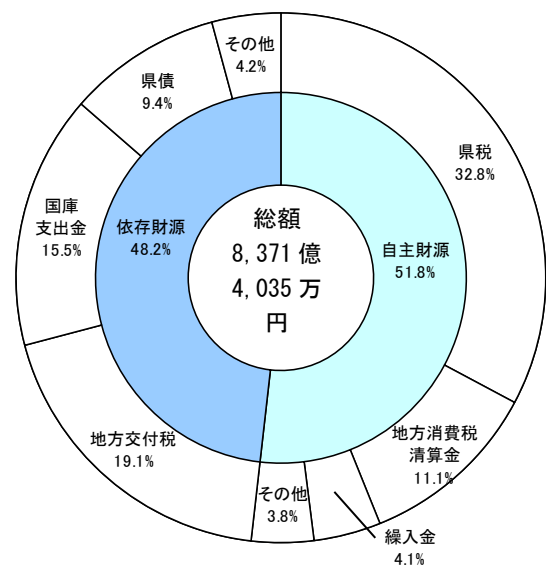
<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成比及び前年度比較をみると第4図及び第3表のとおり、自主財源は前年度に比較して6.4%増の4,335億5,173万1千円、依存財源は2.1%減の4,035億8,861万9千円となり、一般会計の予算規模は2.2%増の8,371億4,035万円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の51.8%、依存財源は48.2%となっています。自主財源の主要なものは全体の32.8%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の34.6%を占める地方交付税及び国庫支出金です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第5図に示したとおりです。

第4図 自主財源・依存財源の構成比（一般会計当初予算）



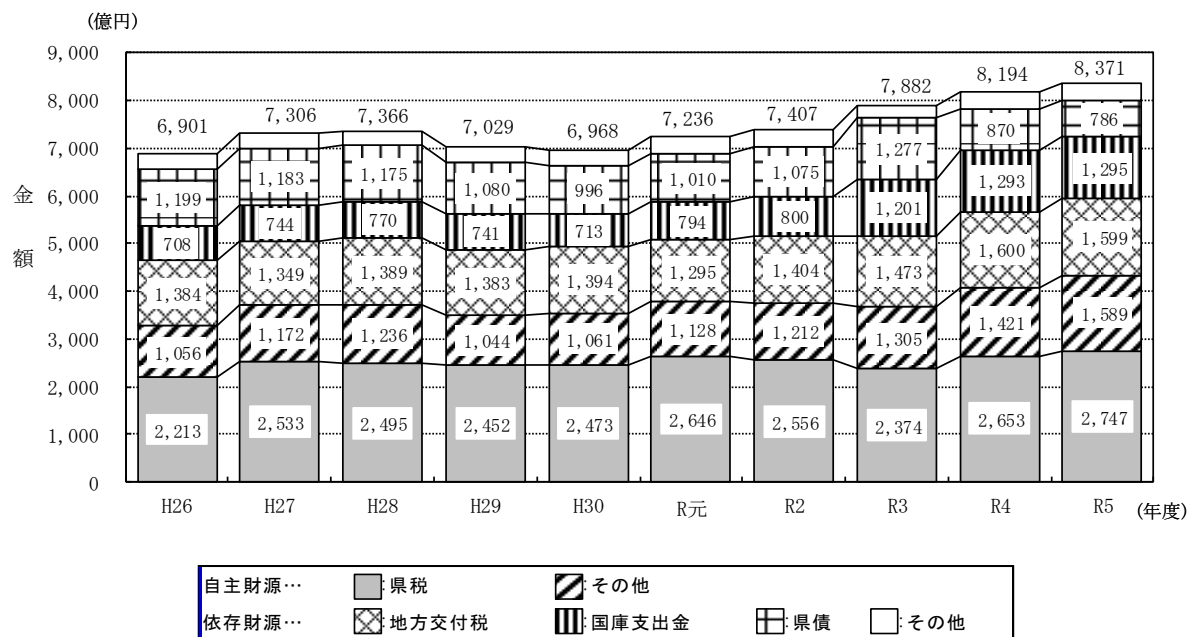
(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第3表 自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	5年度	4年度
自主財源	433,551,731	407,379,601	26,172,130	6.4	51.8	49.7
依存財源	403,588,619	412,049,770	△8,461,151	△2.1	48.2	50.3
合 計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0

第5図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



(注) 平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に分けることができます。

ア. 歳入予算主要項目の内訳

(ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただいています。

県税収入は、第4表のとおり、前年度に比べ3.5%増の2,747億円を見込んでいます。これは、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が法人業績の好調により、地方消費税が輸入取引にかかる原油高に伴う輸入額の増により、それぞれ増収が見込まれるためです。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

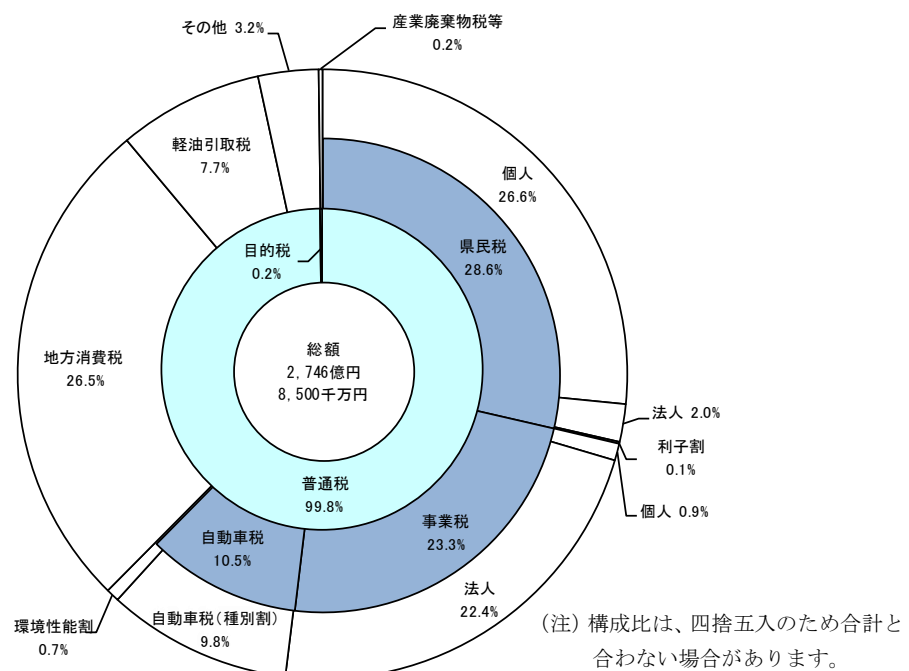
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	274,149,000	264,767,000	9,382,000	3.5
目的税	536,000	509,000	27,000	5.3
合 計	274,685,000	265,276,000	9,409,000	3.5

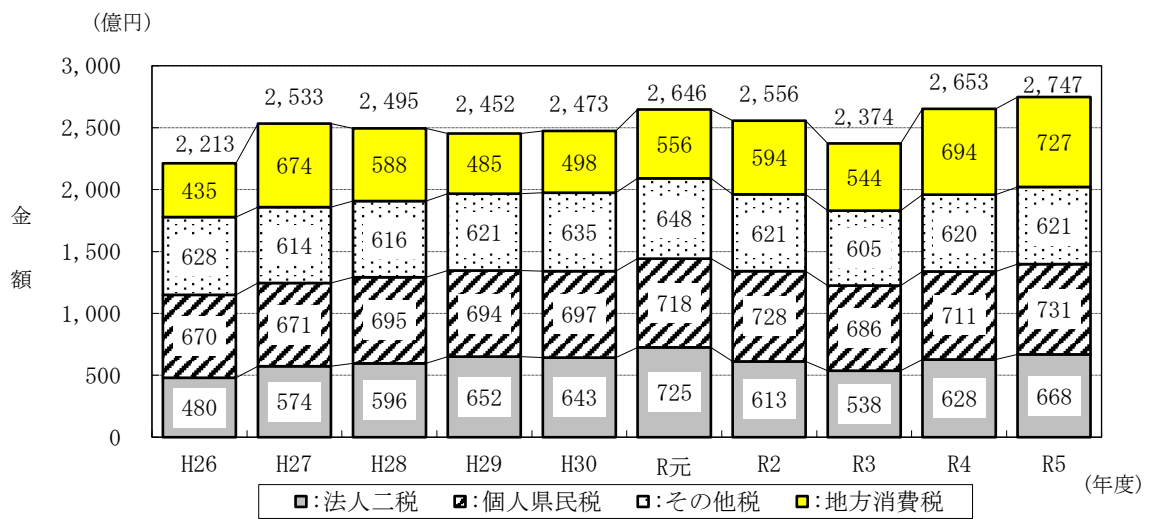
県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.8%、目的税が0.2%となっています。主要なものは、全体の28.6%の県民税、26.5%の地方消費税、23.3%の事業税、10.5%の自動車税です。なお、県税収入の額の推移は、第7図に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり157,780円となっています。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）

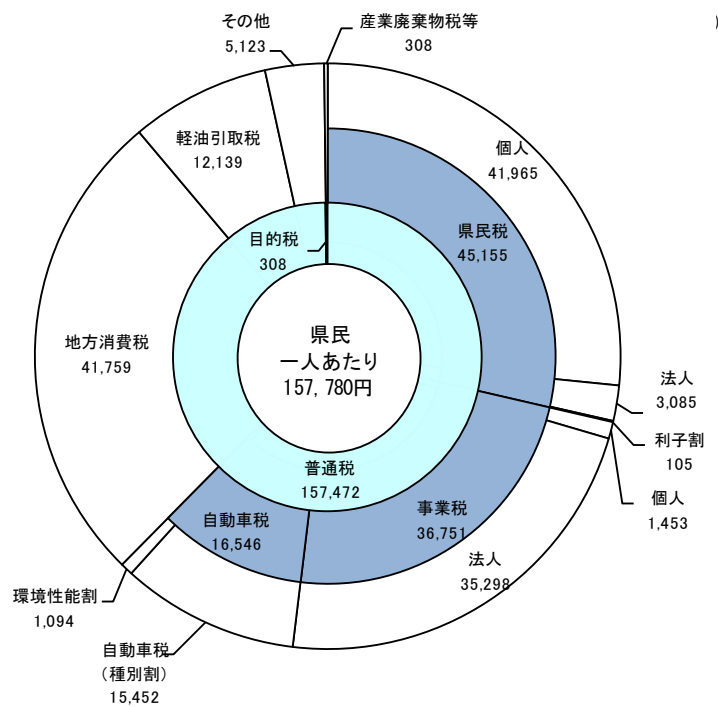


第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



(注) 人口 (令和4年12月1日現在 推計1,740,933人)
 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●「県税」

普通税… その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

目的税… 県の特定の経費に充てるために課される税です。

法定外税… 法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収が増加傾向にあることから、第5表のとおり、前年度に比べ7.4%増の927億1,900万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	92,719,000	86,299,000	6,420,000	7.4

(ウ) 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画等をふまえ、第6表のとおり、前年度に比べ0.1%減の1,599億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	158,242,000	158,410,000	△168,000	△0.1
特別交付税	1,685,000	1,601,000	84,000	5.2
合 計	159,927,000	160,011,000	△84,000	△0.1

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、第7表のとおり、前年度に比べ0.1%増の1,294億8,861万9千円となっています。

国庫支出金の内訳は、国の法令等に基づく負担金が532億9,303万6千円で全体の41.2%、事業奨励等のための補助金が751億3,492万9千円で同58.0%、国の委託事業による委託金が10億6,065万4千円で同0.8%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較（一般会計）（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	129,488,619	129,335,770	152,849	0.1
国庫負担金	53,293,036	49,979,924	3,313,112	6.6
国庫補助金	75,134,929	77,532,025	△2,397,096	△3.1
委 託 金	1,060,654	1,823,821	△763,167	△41.8

(オ) 基金繰入金

基金繰入金は、第8表のとおり、前年度に比べ44.9%増の345億6,876万8千円となっています。

なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための50億円を残し、前年度に比べ53.4%増の257億7,470万9千円を計上しています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較 (一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
基金繰入金	34,568,768	23,849,629	10,719,139	44.9

(カ) 県債

県債は、第9表のとおり、前年度に比べ9.7%減の785億5,100万円となっています。これは、臨時財政対策債の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ1.2%減の9.4%となっています。

第9表 県債の対前年度比較 (一般会計)

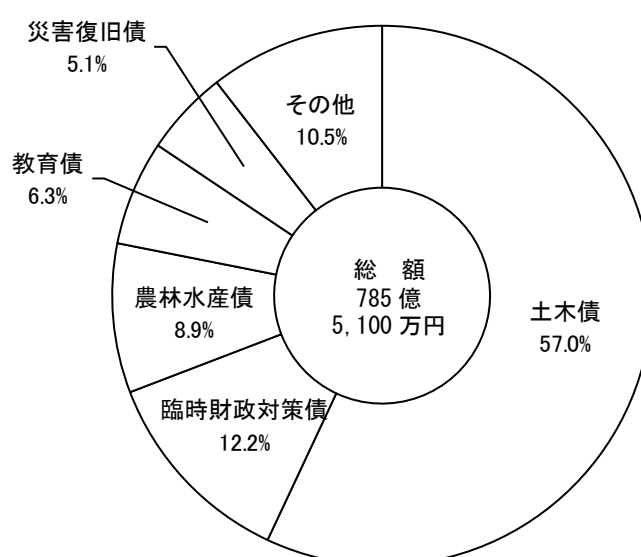
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
県 債	78,551,000	86,952,000	△8,401,000	△9.7

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは、土木債が全体の57.0%、地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が12.2%、農林水産債が8.9%となっています。

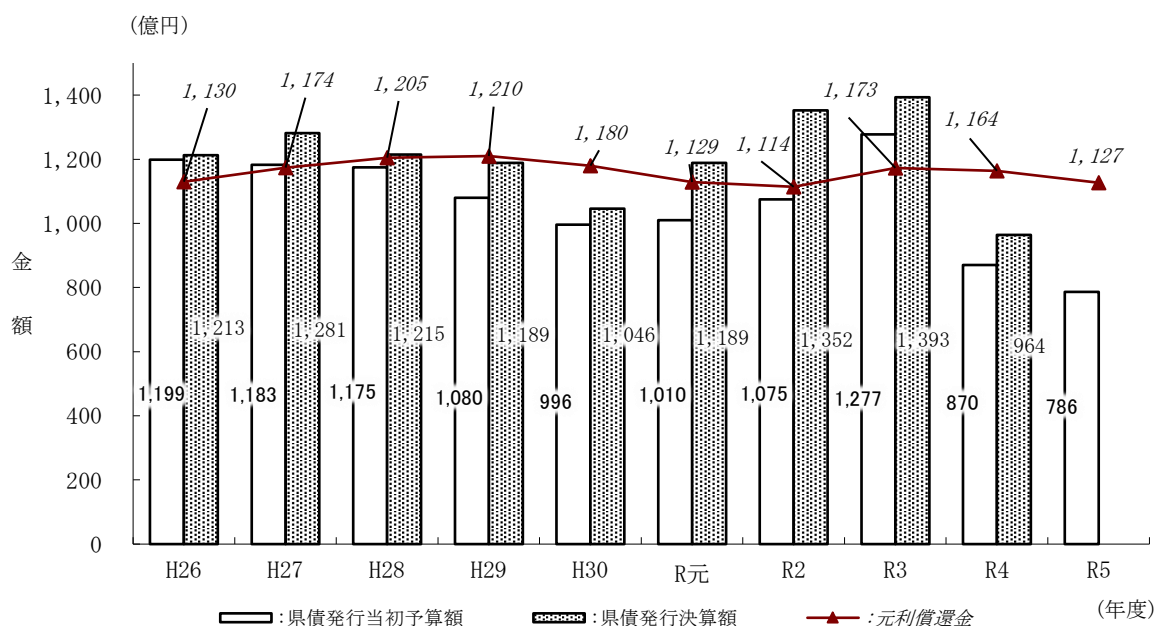
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9図 県債の款別構成比 (一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第10図 県債発行額の推移（一般会計＋県債管理特別会計）



(注) 県債発行決算額及び元利償還金については、令和3年度以前は決算額、令和4年度は最終補正後時点の見込額、元利償還金の令和5年度は当初予算時点の見込額です。
元利償還金は、借換債の償還分を除きます。
平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

- 地方譲与税**… 国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとして、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。
- 地方消費税清算金**… 国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額が充てられています。
- 地方特例交付金**… 恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除の臨時的軽減に伴う減収を補てんするための交付金が交付されています。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。

- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
 - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部又は一部の経費を負担するものです。
 - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して、特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
 - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して、地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 翌年度の財源として繰り越したものであり、前年度の決算により生じた純粋な剰余金である繰越金と、予算計上した事業費のうち年度内に完了できず翌年度に繰り越した事業の財源として充てるべき繰越金があります。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など、他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てる、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うときに財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 県債のうち、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることのできるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額に全額算入）で措置されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

(2) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

ア. 性質別歳出予算の状況

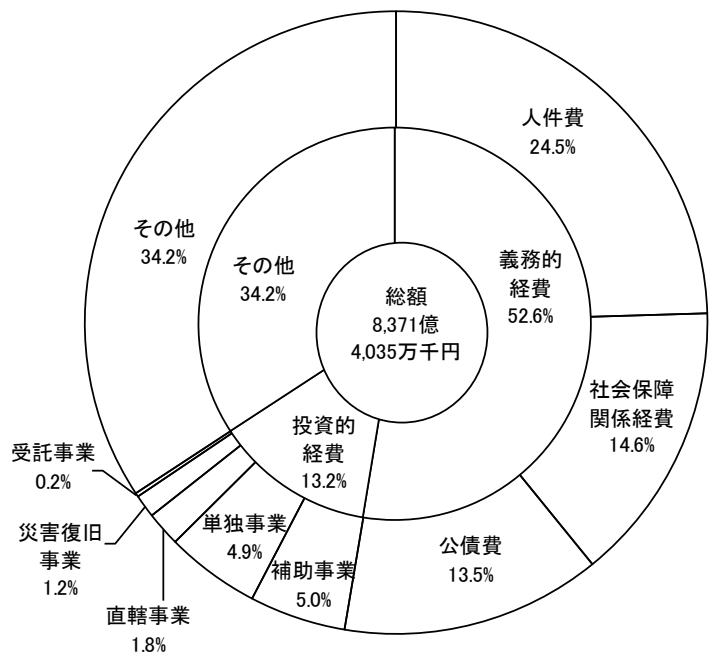
県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したも
のを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比を
みると第11図のとおり、義務的経費
は全体の52.6%、投資的経費は
13.2%、その他の経費34.2%となっ
ています。

義務的経費の主要なものは、全体
の24.5%を占める人件費であり、投
資的経費の主要なものは全体の
5.0%を占める補助事業です。

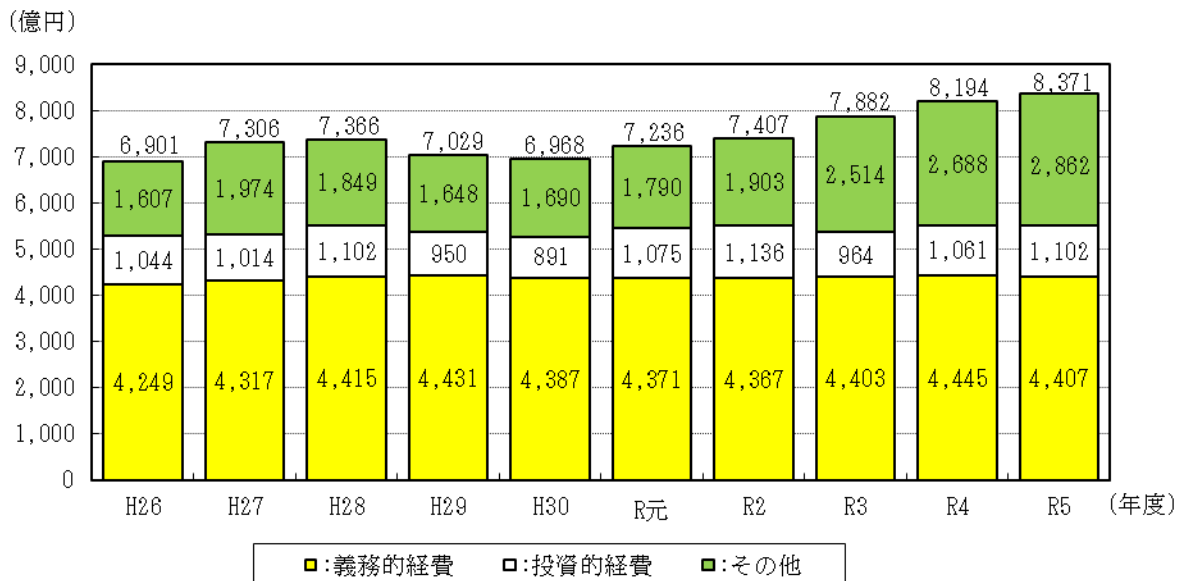
なお、性質別歳出予算額の推移は、
第12図に示したとおりです。

第11図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第12図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

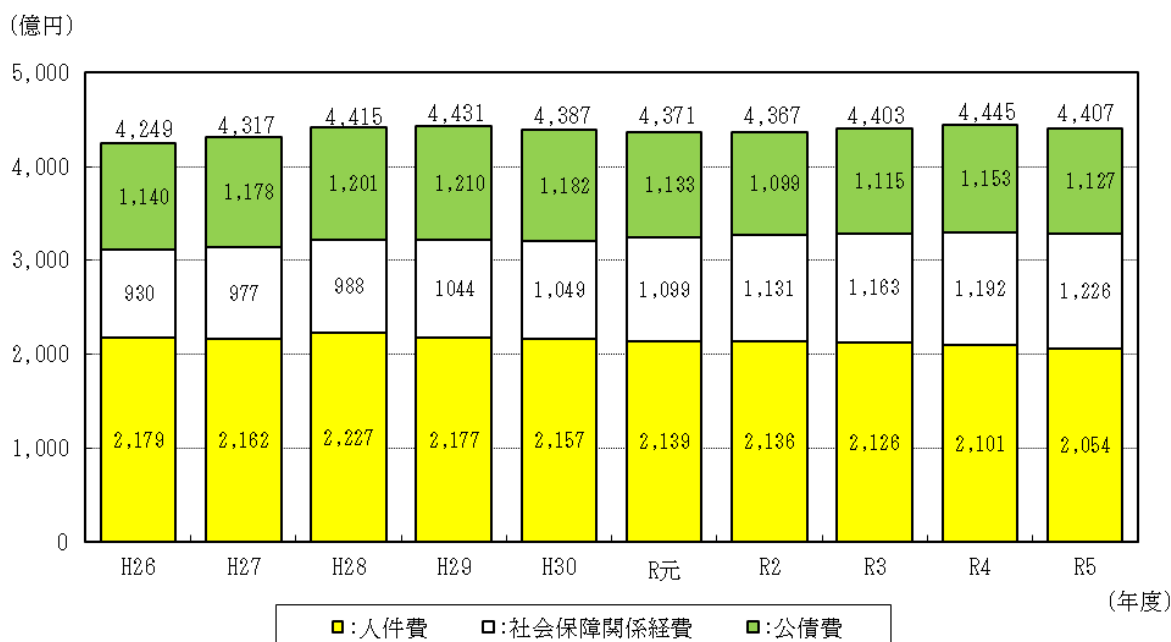
義務的経費は、第10表のとおり、前年度予算に対し0.9%減の4,406億9,871万5千円となり、予算全体の52.6%を占めています。

義務的経費の額の推移は、第13図に示したとおりです。

第10表 義務的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	440,698,715	444,542,776	△3,844,061	△0.9

第13図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は、団体が存立する限り経常的に支出しなければなりません。社会保障関係経費は、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費です。いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(イ) 投資的経費

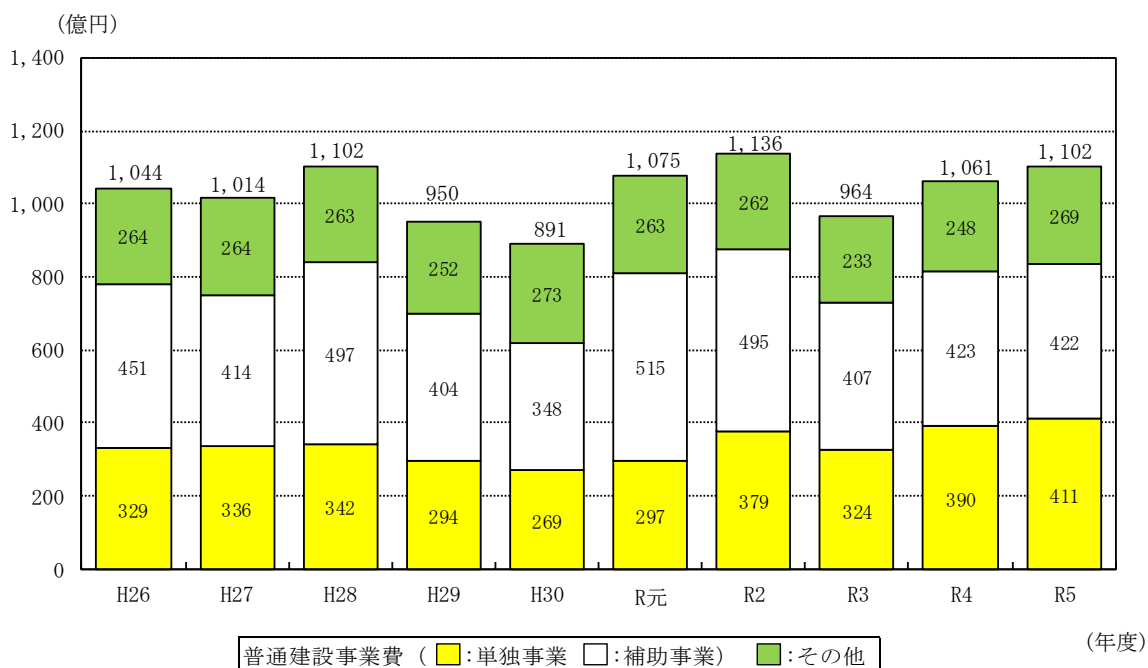
投資的経費は、第11表のとおり、前年度予算に対し3.8%増の1,102億863万4千円となっています。

投資的経費の額の推移は、第14図に示したとおりです。

第11表 投資的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	110,208,634	106,131,031	4,077,603	3.8

第14図 投資的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

(ウ) その他経費

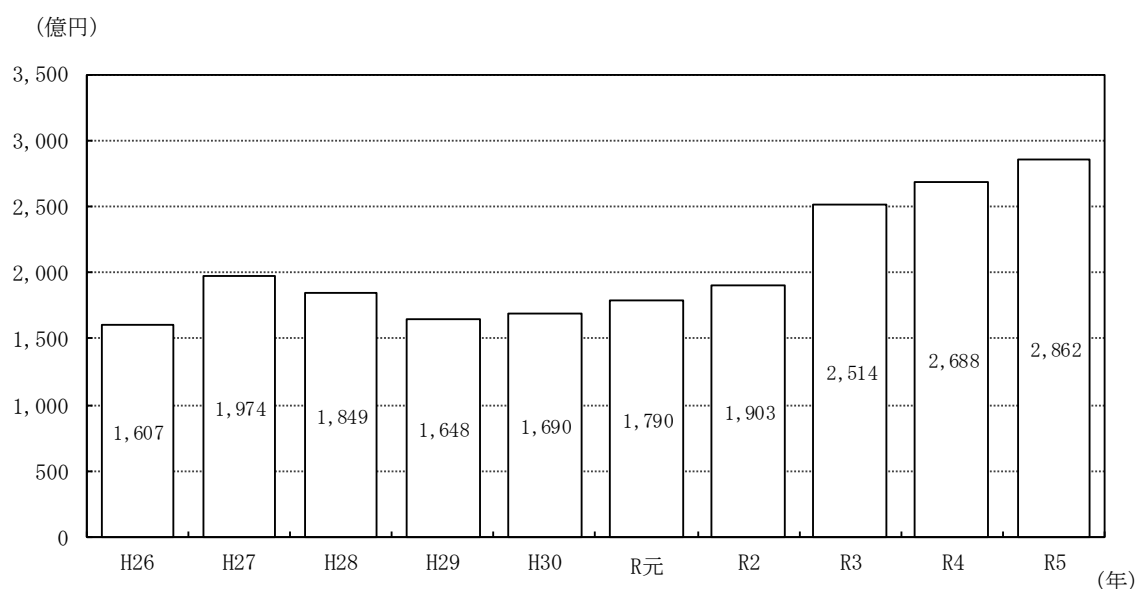
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費は、第12表のとおり、前年度予算に対し6.5%増の2,862億3,300万1千円となっています。

その他経費の額の推移は、第15図に示したとおりです。

第12表 その他経費の対前年度比較 (一般会計) (単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	286,233,001	268,755,564	17,477,437	6.5

第15図 その他経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

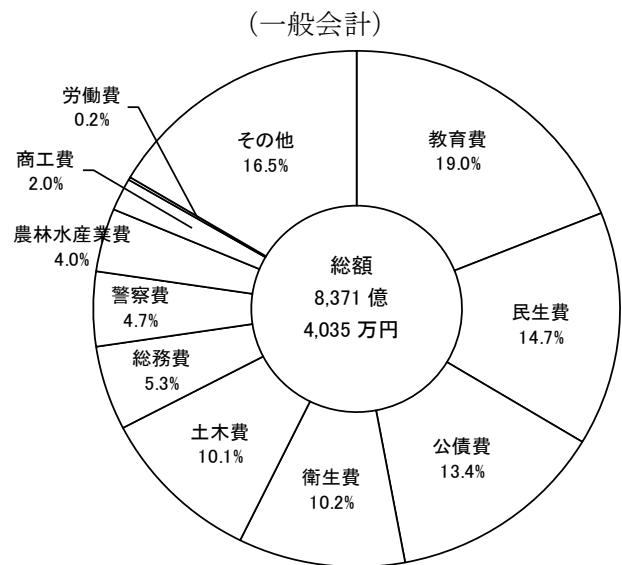
平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

イ. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第16図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が19.0%、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が14.7%、さらに、公債費が13.4%であり、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

第16図 目的別（款別）歳出予算の構成比

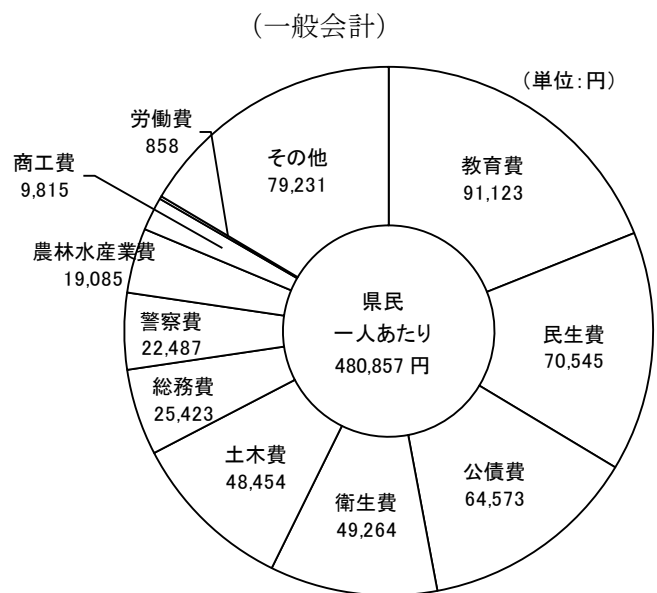


(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第17図に示したとおり、480,857円となっています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額は、第13表に示したとおりです。

第17図 県民1人あたりに使われる金額



(注) 人口【令和4年12月1日現在 推計 1,740,933人】
数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第13表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,606,613	県の予算案、条例案等の審議議決	議会事務局
2 総務費	44,258,977	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策、スポーツ振興、デジタル社会の推進、人口減少対策	総務部 政策企画部 地域連携・交通部 防災対策部 環境生活部 出納局 選挙管理委員会
3 民生費	122,814,240	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4 衛生費	85,764,718	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5 労働費	1,493,059	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部
6 農林水産業費	33,225,754	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	17,087,998	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部 観光部
8 土木費	84,354,564	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	39,149,182	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	158,639,387	学校教育、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 教育委員会
11 災害復旧費	9,770,851	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	112,416,929	県債の償還	総務部
13 諸支出金	126,508,078	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	837,140,350		

4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

特別会計の歳入歳出予算総額は、3,242億7,608万3千円となり、前年度の3,328億9,298万円に比べ、86億1,689万7千円、2.6%減となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	161,743,019	172,254,183	△10,511,164	△6.1
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	3,715,658	3,323,698	391,960	11.8
国民健康保険事業	154,029,159	152,989,211	1,039,948	0.7
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	457,594	341,272	116,322	34.1
子ども心身発達医療センター事業	2,685,876	2,311,455	374,421	16.2
就農施設等資金貸付事業等	61,364	70,512	△9,148	△13.0
地方卸売市場事業	287,892	236,663	51,229	21.6
林業改善資金貸付事業	526,318	584,631	△58,313	△10.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	241,812	239,225	2,587	1.1
中小企業者等支援資金貸付事業等	372,995	386,234	△13,239	△3.4
港湾整備事業	154,396	155,896	△1,500	△1.0
合 計	324,276,083	332,892,980	△8,616,897	△2.6

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,617億4,301万9千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,121億414万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,548億9,742万6千円、利子償還金67億3,186万4千円等を計上しました。

(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額37億1,565万8千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億3,965万8千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債24億7,600万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入金を県債借入先に償還するための費用37億1,565万8千円を計上しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

この会計は、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,540億2,915万9千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金451億5,012万2千円、国庫支出金404億6,524万6千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入588億1,253万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,244億3,025万8千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等221億6,960万8千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金70億6,806万9千円等を計上しました。

(4) 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額4億5,759万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入4億3,521万4千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金1億7,969万7千円等を計上しました。

(5) 子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体と

なった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を
経理するもので、歳入歳出総額26億8,587万6千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分
担金及び負担金4,818万1千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料
9億1,424万円、一般会計繰入金13億9,871万円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費14億4,940万9千円、運営事業費12億431万5千円
等を計上しました。

(6) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置
(新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等)を実施するのに必要な資金の償還金等の収
支を経理するもので、歳入歳出総額6,136万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入2,783万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費2,025万6千円等を計上しました。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平
成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重
県地方卸売市場の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億8,789万2千円を計上しました。

歳入については、県債1億2,000万円、一般会計繰入金1億3,488万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億4522万6千円、公債費1億2660万8千円等を計上
しました。

(8) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な
資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額5億2,631万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入2億6,915万2千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費2億5,652万9千円、林業改善資金
貸付事業費3,061万円等を計上しました。

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理する
もので、歳入歳出総額2億4,181万2千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入754万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,222万8千円等を計上しました。

(10) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額3億7,299万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億718万6千円、一般会計繰入金2,085万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億4,344万7千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費1,917万9千円、一般会計繰出金8,738万2千円等を計上しました。

(11) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1億5,439万6千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料6,681万9千円、一般会計繰入金6,139万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,480万3千円及び県債の元利償還金1億3,959万3千円を計上しました。

5 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、第15表のとおり、病院、水道、工業用水道及び流域下水道の4事業の経営を行っています。

企業会計予算の総額は、639億2,198万2千円となり、前年度の624億6,629万4千円に比べ、14億5,568万8千円、2.3%増となっています。

第15表 企業会計予算(支出)の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
病院事業	7,130,330	7,461,233	△330,903	△4.4
水道事業	18,584,570	16,082,903	2,501,667	15.6
工業用水道事業	12,331,077	12,417,035	△85,958	△0.7
電気事業	-	1,426,395	皆減	皆減
流域下水道事業	25,876,005	25,078,728	797,277	3.2
合計	63,921,982	62,466,294	1,455,688	2.3

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

(1) 病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 766床

(イ) 患者数

	年 間	1日平均
入院患者数	165,713人	453人
外来患者数	129,438人	533人

イ. 収益的収支 収入 5,474,217千円 資本的収支 収入 1,247,087千円
支出 5,479,415千円 支出 1,650,915千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が27億9,489万7千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が26億7,932万円で、合わせて54億7,421万7千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が53億4,289万1千円、支払利息等の医業外費用が1億3,652万4千円で、合わせて54億7,941万5千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、519万8千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債4億4,300万円や県費負担金4億408万7千円など、合わせて12億4,708万

7千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費4億5,036万3千円や企業債償還金7億755万2千円など、合わせて16億5,091万5千円を計上しています。

ウ. 令和5年度の事業運営

- ・ ころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援
- ・ 一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・ 志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら地域の医療ニーズをふまえた診療機能の充実
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き感染症患者の受入れ、検査・発熱外来、ワクチン接種、医療人材の派遣

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

また、公立病院経営強化プランとして位置付ける次期中期経営計画を、地域医療構想や第8次医療計画との整合を図りつつ策定します。

(2) 水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m³）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m³）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市5町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量139,850m³）により、水道用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

年間総給水量	76,408,541m ³
1日平均給水量	208,198m ³

イ. 収益的収支	収入	9,937,993千円	資本的収支	収入	1,104,836千円
	支出	9,903,714千円		支出	8,680,856千円

収益的収入は、給水収益89億3,716万5千円及びその他営業収益を合わせた営業収益89億4,222万2千円と長期前受金戻入8億4,607万4千円等の営業外収益9億9,577万1千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用93億6,361万6千円と支払利息等の営業外費用5億3,809万8千円が主なものです。

以上の結果、1億3,321万円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、他会計補助金5億5,733万円と長期貸付金償還金1億5千万円が主なものです。

資本的支出は、中勢水道改良費等の建設改良費69億9,483万円、企業債償還金等の償還金16億8,602万6千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、中勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R5	175,095	175,095	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R5	2,021,016	2,021,016	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R5	3,153,266	3,153,266	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R5	1,586,815	1,586,815	既設施設の改良

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力840,000m³）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m³）及び松阪工業用水道（1日給水能力38,500m³）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 給水会社数	92社
(イ) 年間総給水量	213,330,540m ³
1日平均給水量	582,870m ³

イ. 収益的収支	収入 6,346,950千円	資本的収支	収入 2,852,142千円
	支出 6,564,767千円		支出 5,766,310千円

収益的収入は、給水収益56億9,157万2千円及びその他営業収益を合わせた営業収益59億7,388万4千円と長期前受金戻入3億4,427万8千円等の営業外収益3億7,306万6千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用62億7,844万1千円と支払利息等の営業外費用2億8,432万6千円が主なものです。

以上の結果、3億9,490万7千円の当期純損失を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債23億3,300万円と他会計出資金3億1,955万8千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費45億77万3千円と企業債償還金11億6,553万7千円です。

ウ. 主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震

化や老朽化対策等を実施することになっています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
業務設備及び改良事業	R5	264,907	264,907	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R5	3,241,026	3,241,026	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R5	681,096	681,096	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R5	114,186	114,186	既設施設の改良

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

ア. 業務の予定量

年間総処理水量 89,110,000m³

1日平均処理水量 244,137m³

イ. 収益的収支 収入 14,120,626千円 資本的収支 収入 11,095,881千円
支出 14,100,486千円 支出 11,775,519千円

収益的収入は、維持管理負担金収益66億6,271万円の営業収益と、長期前受金戻入68億6,273万9千円等の営業外収益74億5,791万6千円です。

収益的支出は、委託費、減価償却費等の営業費用134億6,470万5千円と、支払利息等の営業外費用6億3,528万1千円が主なものです。

以上の結果、5,360万8千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債22億1,670万円、補助金70億1,007万5千円、負担金18億6,910万6千円です。

資本的支出は、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業等の建設改良費87億4,960万1千円、企業債償還金30億2,591万8千円です。

ウ. 主な建設改良計画

南部浄化センターでは、汚水量の増加に対応するため、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業において、第2期建設事業を実施しています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設事業	R5	408,545	408,545	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業	R5	3,986,058	3,986,058	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設事業	R5	527,625	527,625	処理施設の増設、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設事業	R5	707,860	707,860	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（松阪）建設事業	R5	968,310	968,310	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補宮川流域下水道（宮川）建設事業	R5	2,008,020	2,008,020	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、地震対策等

一口メモ

- 収益的収支… 当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支… 住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第3 令和4年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入が84.2%、歳出が70.5%となっています。

また、特別会計での執行率は、歳入が60.3%、歳出が95.3%となっています。

令和4年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円)

歳入科目	令和4年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県 税	276,326,000	0	276,326,000	255,217,186	21,108,814	92.36%
地方消費税清算金	89,429,000	0	89,429,000	89,430,321	△ 1,321	100.00%
地方譲与税	36,306,000	0	36,306,000	36,232,789	73,211	99.80%
地方特例交付金	1,266,406	0	1,266,406	1,266,406	0	100.00%
地方交付税	162,763,184	0	162,763,184	163,147,042	△ 383,858	100.24%
交通安全対策特別交付金	349,000	0	349,000	346,658	2,342	99.33%
分担金・負担金	2,902,455	751,603	3,654,058	1,129,047	2,525,011	30.90%
使用料・手数料	8,315,832	0	8,315,832	7,748,671	567,161	93.18%
国庫支出金	167,976,331	53,906,686	221,883,017	168,789,738	53,093,279	76.07%
財産収入	1,695,178	0	1,695,178	2,042,059	△ 346,881	120.46%
寄附金	49,198	0	49,198	44,849	4,349	91.16%
繰入金	20,273,681	0	20,273,681	6,801,928	13,471,753	33.55%
繰越金	10,013,554	18,534,350	28,547,904	28,547,904	0	100.00%
諸収入	20,671,043	406,108	21,077,151	15,092,808	5,984,343	71.61%
県 債	96,382,000	10,968,000	107,350,000	48,532,000	58,818,000	45.21%
合 計	894,718,862	84,566,746	979,285,608	824,369,406	154,916,202	84.18%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和4年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円)

歳出科目	令和4年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,390,186	0	1,390,186	1,320,975	69,211	95.02%
総務費	53,437,251	429,726	53,866,977	39,240,552	14,626,425	72.85%
民生費	122,728,844	1,055,821	123,784,665	114,384,298	9,400,367	92.41%
衛生費	97,615,685	245,400	97,861,085	51,943,778	45,917,307	53.08%
労働費	1,322,980	0	1,322,980	1,090,415	232,565	82.42%
農林水産業費	40,906,020	11,410,004	52,316,024	30,437,198	21,878,826	58.18%
商工費	26,913,264	32,027,037	58,940,301	49,120,762	9,819,539	83.34%
土木費	96,990,784	34,432,268	131,423,052	88,082,565	43,340,487	67.02%
警察費	38,457,257	197,418	38,654,675	35,009,022	3,645,653	90.57%
教育費	165,482,829	1,831,349	167,314,178	147,796,202	19,517,976	88.33%
災害復旧費	5,810,883	2,885,670	8,696,553	4,182,192	4,514,361	48.09%
公債費	116,081,107	0	116,081,107	223,252	115,857,855	0.19%
諸支出金	127,531,772	0	127,531,772	127,083,427	448,345	99.65%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	894,718,862	84,514,693	979,233,555	689,914,638	289,318,917	70.45%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和4年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和4年度 最終補正後 の予算額 A	前年度 からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	173,418,199	0	173,418,199	50,962,410	122,455,789	29.39%	173,351,032	67,167	99.96%
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,689,711	0	1,689,711	1,672,711	17,000	98.99%	1,672,711	17,000	98.99%
国民健康保険事業	160,442,175	0	160,442,175	149,783,430	10,658,745	93.36%	146,029,807	14,412,368	91.02%
母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸 付事業	1,027,555	0	1,027,555	965,142	62,413	93.93%	344,611	682,944	33.54%
子ども心身発達医 療センター事業	2,279,853	0	2,279,853	812,047	1,467,806	35.62%	2,174,567	105,286	95.38%
就農施設等資金貸 付事業等	71,837	0	71,837	71,850	△ 13	100.02%	37,909	33,928	52.77%
地方卸売市場事業	218,459	0	218,459	79,804	138,655	36.53%	185,021	33,438	84.69%
林業改善資金貸付 事業	588,669	0	588,669	300,956	287,713	51.12%	430,771	157,898	73.18%
沿岸漁業改善資金 貸付事業	275,068	0	275,068	274,416	652	99.76%	38	275,030	0.01%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	380,624	0	380,624	438,088	△ 57,464	115.10%	256,028	124,596	67.27%
港湾整備事業	164,314	0	164,314	106,646	57,668	64.90%	157,568	6,746	95.89%
合 計	340,556,464	0	340,556,464	205,467,500	135,088,964	60.33%	324,640,063	15,916,401	95.33%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和4年度一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

		令和4年度					
		当初	6月補正	6月補正 (その2)	9月補正	10月補正	12月補正
歳入	県税	265,276,000					12,001,000
	地方消費税清算金	86,299,000					△981,000
	地方譲与税	34,018,000					
	地方特例交付金	1,317,000					△50,594
	地方交付税	160,011,000					△641,021
	交通安全対策特別交付金	416,000					△67,000
	分担金・負担金	2,324,120					△43,955
	使用料・手数料	8,543,992					△206,698
	国庫支出金	129,335,770	111,397	5,156,521	10,978,769	2,984,836	△2,446,969
	財産収入	1,036,749					818,075
	寄附金	10,356					17,286
	繰入金	23,967,102		16,038	2,263,730	63,039	△12,047,704
	繰越金						10,013,554
	諸収入	19,922,282		5	42,750	3	1,244,950
	県債	86,952,000			22,000		△1,155,000
	合 計	819,429,371	111,397	5,172,564	13,307,249	3,047,878	6,454,924
	歳出	議会費	1,460,334				
総務費		39,855,518			342,400		484,856
民生費		121,360,641	111,397	9,504	1,307,081	139,343	△515,471
衛生費		76,377,302		10,920	10,165,045	1,406,453	1,208,241
労働費		1,637,538		3,498	3,784	0	△96,799
農林水産業費		34,521,753		1,212,477	641,418	364,756	△207,609
商工費		17,519,002		3,916,234	790,391	1,071,557	211,857
土木費		78,228,250					3,467,460
警察費		38,637,563				23,419	△255,175
教育費		164,261,587		19,931	57,130	42,350	△653,193
災害復旧費		9,999,941					513,094
公債費		115,050,495					△458,723
諸支出金		120,469,447					2,806,706
予備費		50,000					
合 計		819,429,371	111,397	5,172,564	13,307,249	3,047,878	6,454,924

(単位：千円)

		令和4年度					最終補正
		12月補正 (その2)	12月補正 (その3)	12月補正 (その4)	1月補正	2月補正	
入	県税						△951,000
	地方消費税清算金						4,111,000
	地方譲与税						2,288,000
	地方特例交付金						
	地方交付税				413,284	426,680	2,553,241
	交通安全対策特別交付金						
	分担金・負担金	385			584,394		37,511
	使用料・手数料						△21,462
	国庫支出金	142,169		4,188,598	9,855,854	996,517	6,672,869
	財産収入						△159,646
	寄附金						21,556
	繰入金	1,038,444	2,968				4,970,064
	繰越金						
	諸収入	156					△539,103
	県債				11,340,000	1,693,000	△2,470,000
合 計	1,181,154	2,968	4,188,598	22,193,532	3,116,197	16,513,030	
出	議会費	2,059	2,968				△24,855
	総務費	58,493				323,515	12,372,469
	民生費	16,651			196,020	210,636	△106,958
	衛生費	40,899			1,437,422		6,969,403
	労働費	3,135					△228,176
	農林水産業費	48,277			5,536,055	131,835	△1,342,942
	商工費	11,961		4,188,598		331,771	△1,128,107
	土木費	49,909			14,847,365		397,800
	警察費	173,861			53,170		△175,581
	教育費	775,909			123,500	2,118,440	△1,262,825
	災害復旧費						△4,702,152
	公債費						1,489,335
	諸支出金						4,255,619
	予備費						
	合 計	1,181,154	2,968	4,188,598	22,193,532	3,116,197	16,513,030

(単位：千円、%)

		令和4年度	構成比
		計	
入	県税	276,326,000	30.9
	地方消費税清算金	89,429,000	10.0
	地方譲与税	36,306,000	4.1
	地方特例交付金	1,266,406	0.1
	地方交付税	162,763,184	18.2
	交通安全対策特別交付金	349,000	0.0
	分担金・負担金	2,902,455	0.3
	使用料・手数料	8,315,832	0.9
	国庫支出金	167,976,331	18.8
	財産収入	1,695,178	0.2
	寄附金	49,198	0.0
	繰入金	20,273,681	2.3
	繰越金	10,013,554	1.1
	諸収入	20,671,043	2.3
県債	96,382,000	10.8	
合 計	894,718,862	100.0	
出	議会費	1,390,186	0.2
	総務費	53,437,251	6.0
	民生費	122,728,844	13.7
	衛生費	97,615,685	10.9
	労働費	1,322,980	0.1
	農林水産業費	40,906,020	4.6
	商工費	26,913,264	3.0
	土木費	96,990,784	10.8
	警察費	38,457,257	4.3
	教育費	165,482,829	18.5
	災害復旧費	5,810,883	0.6
	公債費	116,081,107	13.0
	諸支出金	127,531,772	14.3
	予備費	50,000	0.0
合 計	894,718,862	100.0	

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和4年度会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	令 和 4 年 度					
	当 初	6月補正	6月補正 (その2)	9月補正	10月補正	12月補正
一 般 会 計	819,429,371	111,397	5,172,564	13,307,249	3,047,878	6,454,924
特 別 会 計	332,692,980					8,886,447
県 債 管 理	172,254,183					△346,410
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	3,323,698					
国民健康保険事業	152,989,211					8,442,601
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	341,272					687,485
子ども心身発達医療 センター事業	2,311,455					31,089
就農施設等資金 貸付事業等	70,512					1,312
地方卸売市場事業	236,663					△96
林業改善資金 貸付事業	584,631					25,747
沿岸漁業改善 資金貸付事業	239,225					35,983
中小企業者等支援 資金貸付事業等	386,234					1,081
港湾整備事業	155,896					7,655
企 業 会 計	62,466,294					△708,336
病 院 事 業	7,461,233					52,969
水 道 事 業	16,082,903					△356,041
工業用水道事業	12,417,025					△104,311
電 気 事 業	1,426,395					△4,363
流域下水道事業	25,078,728					△296,590
合 計 (三会計)	1,214,788,645	111,397	5,172,564	13,307,249	3,047,878	14,633,035

(単位：千円)

会 計 区 分	令 和 4 年 度					
	1 2 月 補 正 (その 2)	1 2 月 補 正 (その 3)	1 2 月 補 正 (その 4)	1 月 補 正	2 月 補 正	最 終 補 正
一 般 会 計	1,181,154	2,968	4,188,598	22,193,532	3,116,197	16,513,030
特 別 会 計	8,231					△1,231,194
県 債 管 理						1,510,426
地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付						△1,633,987
国民健康保険事業						△989,637
母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業						△1,202
子ども心身発達医療 センター事業	8,231					△70,922
就農施設等資金 貸付事業等						13
地方卸売市場事業						△18,108
林業改善資金 貸付事業						△21,709
沿岸漁業改善 資金貸付事業						△140
中小企業者等支援 資金貸付事業等						△6,691
港湾整備事業						763
企 業 会 計	25,877			99,600		△1,333,312
病 院 事 業	15,073					△451,779
水 道 事 業	5,195					△197,500
工業用水道事業	3,949					△537,612
電 気 事 業	746					△130,163
流域下水道事業	914					△16,258
合 計 (三 会 計)	1,215,262	2,968	4,188,598	22,293,132	3,116,197	13,948,524

(単位：千円)

会 計	区 分	令和4年度
		計
一 般 会 計		894,718,862
特 別 会 計		340,556,464
	県 債 管 理	173,418,199
	地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	1,689,711
	国民健康保険事業	160,442,175
	母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業	1,027,555
	子ども心身発達医療 センター事業	2,279,853
	就農施設等資金 貸付事業等	71,837
	地方卸売市場事業	218,459
	林業改善資金 貸付事業	588,669
	沿岸漁業改善 資金貸付事業	275,068
	中小企業者等支援 資金貸付事業等	380,624
	港湾整備事業	164,314
企 業 会 計		60,550,132
	病 院 事 業	7,077,406
	水 道 事 業	15,534,557
	工業用水道事業	11,779,061
	電 気 事 業	1,292,615
	流域下水道事業	24,866,394
合 計 (三会計)		1,295,825,449

第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和4年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,605億9,525万7千円で、令和3年度末残高に比べ、35億7,854万1千円、0.24%減少しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移は、第18図に示したとおりです。

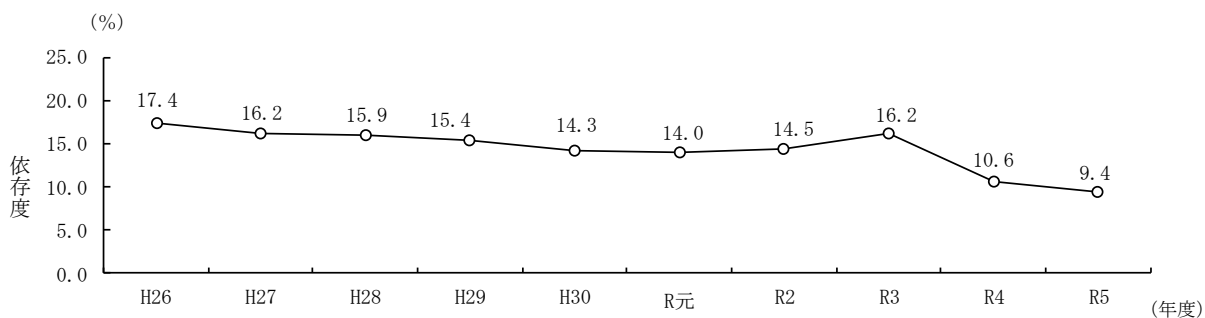
また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和4年度においては、資金繰りの必要から最大9億円の借入れを行いました但し全額償還しています。

第16表 令和4年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）
（単位：千円）

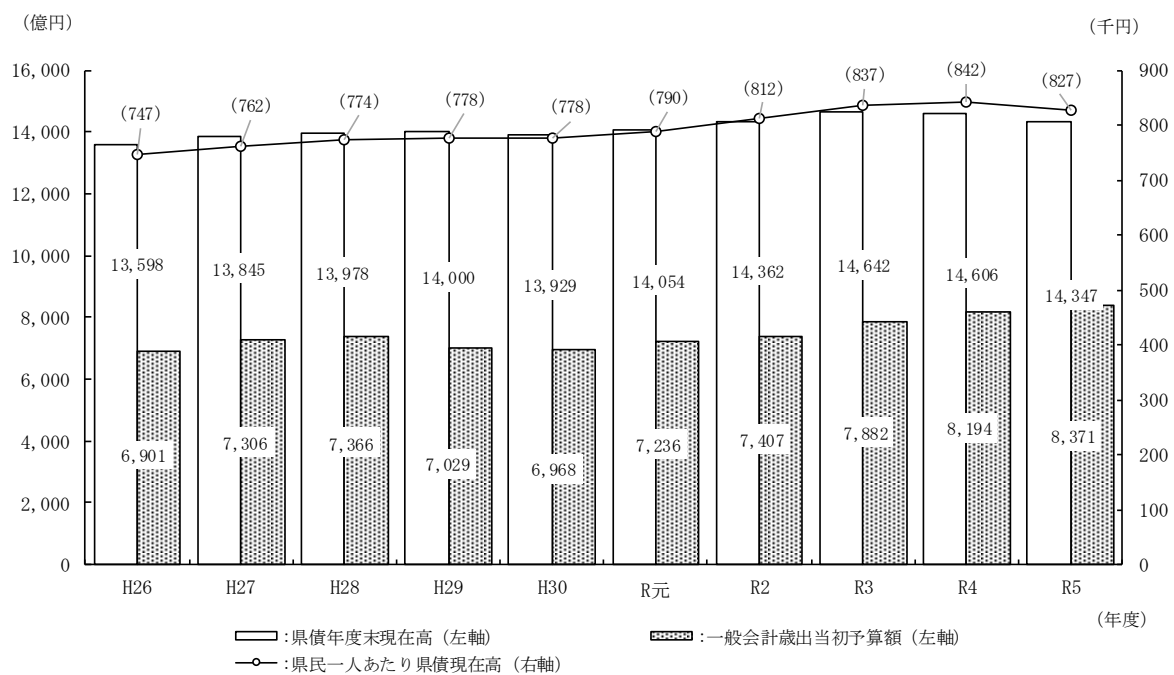
	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	351,568,122
一 般 単 独 事 業 債	270,874,910
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,122,127
災 害 復 旧 事 業 債	27,405,195
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	405,339
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	0
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	13,703,966
退 職 手 当 債	14,170,125
臨 時 財 政 対 策 債	554,556,214
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	70,821,132
そ の 他	155,968,127
合 計	1,460,595,257

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

(1) 県債依存度（当初予算（平成27年度、令和元年度は6月補正後））



(2) 県債年度末現在高



(注) 年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の令和3年度以前の数値は決算額、令和4年度、令和5年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年度末 現在	令和3年度末 現在	増 減	令和4年度末 現在	令和3年度末 現在	増 減
行 政 財 産	18,177,769	18,162,433	15,336	1,998,386	2,003,928	△ 5,543
普 通 財 産	1,671,839	1,771,857	△ 100,018	53,966	58,495	△ 4,529
合 計	19,849,608	19,934,290	△ 84,682	2,052,352	2,062,423	△ 10,071

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和4年度末 現在	令和3年度末 現在	増 減	令和4年度末 現在	令和3年度末 現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	706,971	701,350	5,621
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	706,971	701,350	5,621

3 船 舶 等

区 分	令和4年度末現在		令和3年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	735 総トン	5 隻	730 総トン	0 隻	5 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	増 減
地 上 権	1,180	1,180	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在	令和3年度末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,247,187	0
出 資 金	23,416,135	24,783,635	△1,367,500
国 債 証 券	-	-	-
合 計	25,663,322	27,030,822	△1,367,500

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和4年度末の数値は、令和5年3月31日現在の見込額です。

また、条例の定めに基づき、資金の積立や運用、取崩しを行う基金を設置しています。

令和4年度における基金年度末現在高は、第18表のとおり、前年度と比較して10.9%増の1,349億1,044万8千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第19図のとおり、平成21年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成23年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。その後、令和3年度は、県税等の増収見込みに伴う県債管理基金の積立不足の一部解消や、将来の償還に備えて追加配分された地方交付税を県債管理基金に積み立てたこと等により、前年度と比べて大きく増加しました。

なお、個別の基金年度末現在高については、第19表のとおりです。

第18表 基金年度末現在高の対前年度比較

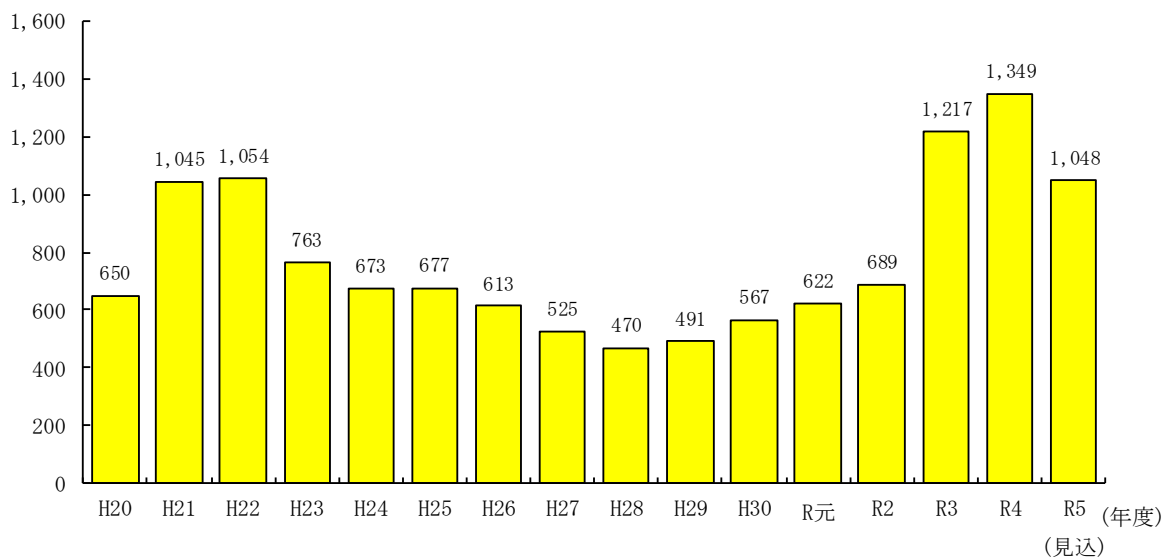
(単位：千円、%)

令和4年度末 現在高 (A)	令和3年度末 現在高 (B)	比 較	
		増 減 (A)-(B)	伸 び 率 (A)-(B)/(B)
134,910,448	121,681,899	13,228,549	10.9

(注) 令和3年度は決算額、令和4年度は最終補正予算後の見込額です。

第19図 基金年度末現在高の推移

(億円)



(注) 令和3年度までは決算額、令和4年度及び令和5年度は令和4年度最終補正後時点での年度末残高見込額です。金額は億円単位で四捨五入してあります。

第19表 基金年度末現在高見込額

(単位：千円)

基金名	令和4年度末現在高見込	内 容
財政調整基金	53,975,849	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	52,696,485	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	313,544	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	1,025,268	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	783,071	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	74,914	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
昭和学习顕彰人材育成基金 (旧・昭和学习整備基金)	6,340	昭和学习創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,927,869	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	353,426	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	520,588	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,798	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	0	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,173,792	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,502,495	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	3,514	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	0	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	2,499,634	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,983	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	21,202	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 現在高見込	内 容
安心こども基金	1,529,163	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	100,000	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	14,976	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	△1,518	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,009	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	0	第七十六回国民体育大会・第二十一回全国障害者スポーツ大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	188,008	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	124,593	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	1,772,112	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	71,897	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	8,040,503	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	59,832	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	225,730	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	42,993	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める使途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	711,378	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者等に対し、金融上の支援を行うために要する費用の財源に充てるため設置しています。
三重県公共施設等総合管理推進基金	1,000,000	県が所有する公共施設等について長寿命化を図るための改修、更新その他総合的な管理に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第6 主な財政指標の状況

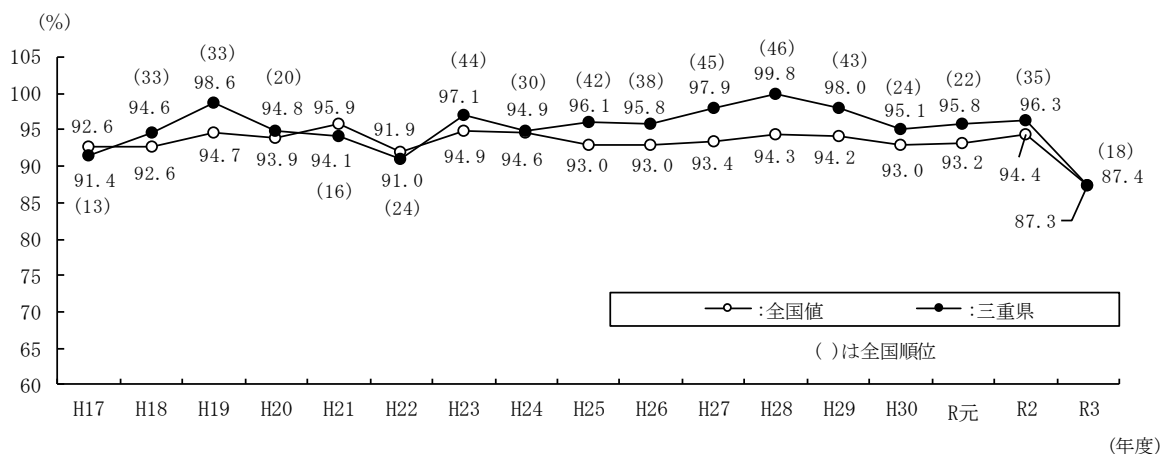
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標の推移を示しました。

第20図 主な財政指標の推移

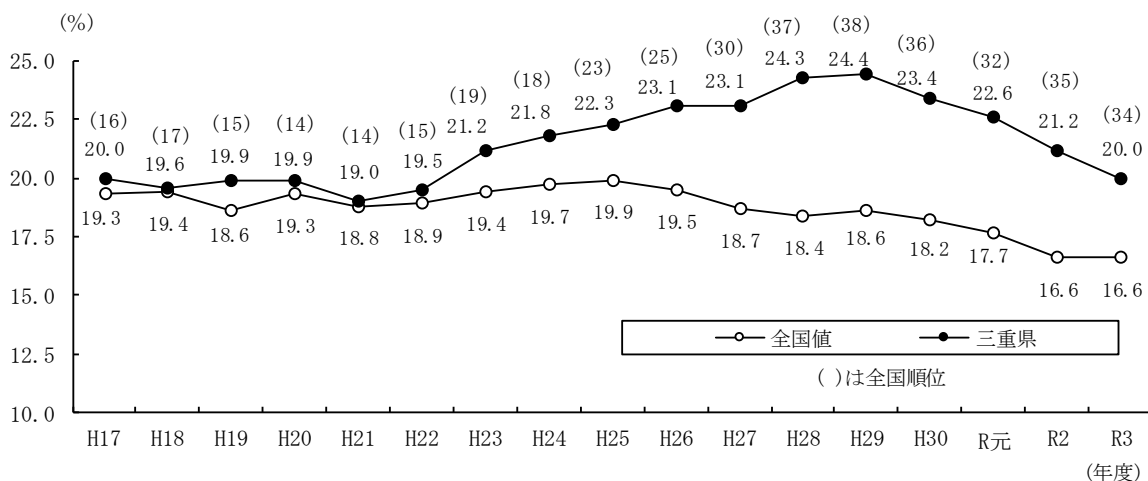
〔第20-1図〕 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は、前年度に比べ8.9ポイント減少し87.4%となっています。これは、歳入面で県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行額の増により、経常一般財源等総額が増加したことによるものです。



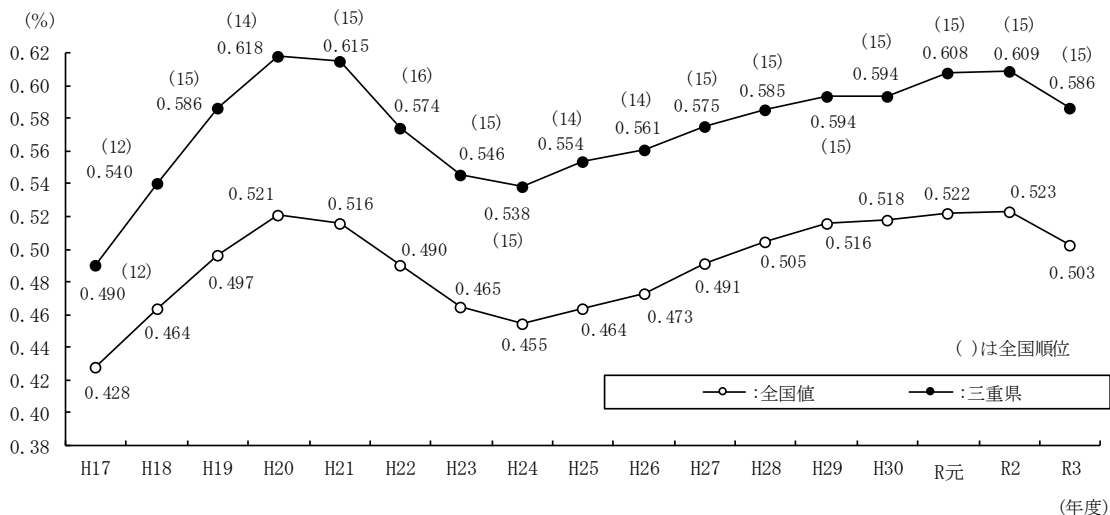
〔第20-2図〕 公債費負担比率

公債費負担比率は平成22年度からは上昇傾向となっていました、近年は減少傾向で推移しています。



[第20-3図] 財政力指数（3か年平均）

財政力指数は、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成21年度から減少した後、平成25年度から上昇傾向にありましたが、令和3年度は0.586となっています。



また、全国状況をみると、第20表のとおり、本県はBグループに属しています。

第20表 財政力指数（令和元年度～令和3年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、 三重県 、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	20
C	0.400～ 0.500未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、福井県、熊本県	10
D	0.300～ 0.400未満	山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、佐賀県、青森県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	13
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.07301	東京都	1

(注1) グループの編成は、令和元年度～令和3年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000未満をB、0.400～0.500未満をC、0.300～0.400未満をD、0.300未満をEとして区分したものである。

(注2) 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等が著しく異なるので、Fグループとした。

● **普通会計** 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

● **経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）**

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では、財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

● **公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）**

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

● **財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）**

財政力を判断する理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

財政力指数は、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税が交付されません。

第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第21表のとおりで、県民1人あたりの県財政規模が444,925円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は157,780円となっています。

第21表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097		
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217		
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595		
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468		
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894		
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,101,917	2,720
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,187,718	2,729
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,398,582	2,880
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,149,351	2,868
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,346,223	2,971
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,508,242	3,060
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,572,079	3,205
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,770,418	3,218
R元	254,270,211	142,925	661,375,081	371,607	5,328,327	2,989
2	251,687,212	142,337	761,959,474	430,912	5,144,456	2,906
3	267,937,913	152,811	853,901,582	487,002	—	—
4	276,326,000	158,722	827,287,982	475,199	—	—
5	274,685,000	157,780	774,584,356	444,925	—	—

(注1) 県税収入額及び県財政規模については、令和3年度までは決算額、令和4年度は最終補正後予算額、令和5年度は当初予算額

(注2) 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNA(国民経済計算体系)の基準により推計したもの(令和2年度県民経済計算速報値)ですが、H22年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。

第 8 資 料 編

本文関連項目	本文 ページ	資料 番号	表 の 名 称	
第2 令和5年度当初予算の状況				
2(2)予算の規模	38	1	令和5年度当初予算額の状況…………… 83	
	38	2	三会計合計の当初予算規模の推移…………… 84	
3(1)歳入予算	39～41	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 85	
	39～41	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 86	
	39～41	5	一般会計歳入額の推移…………… 87	
	39～41	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 89	
	39～41	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 90	
	42	8	県税の税目別予算額の状況…………… 91	
	42	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 92	
	43	10	県税収入の推移…………… 93	
	45	11	県債の款別状況…………… 96	
	45	12	県債の事業別状況…………… 97	
	3(2)歳出予算	52～53	13	款別歳出予算額の状況…………… 98
		48	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 99
49～51		15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と 額の推移…………… 99	
48		16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 100	
第4 県債及び一時借入金の状況				
	71～72	17	県債年度末現在高の推移…………… 101	
第5 県有財産の状況				
	73	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 102	
第6 主な財政指標の状況				
	77～78	19	主な財政指標の推移…………… 105	
	77～78	20	健全化判断比率(4指標)全都道府県状況一覧表…………… 106	
(参考)		21	普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 107	

資料 1 令和 5 年度当初予算額の状況（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和 5 年度 当初予算額 (A)	令和 4 年度 当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸び率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2
特 別 会 計	324,276,083	332,892,980	△8,616,897	△2.6
(1) 県 債 管 理	161,743,019	172,254,183	△10,511,164	△6.1
(2) 地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付	3,715,658	3,323,698	391,960	11.8
(3) 国民健康保険事業	154,029,159	152,989,211	1,039,948	0.7
(4) 母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	457,594	341,272	116,322	34.1
(5) 子ども心身発達 医療センター事業	2,685,876	2,311,455	374,421	16.2
(6) 就農施設等資金 貸付事業等	61,364	70,512	△9,148	△13.0
(7) 地方卸売市場事業	287,892	236,663	51,229	21.6
(8) 林業改善資金 貸付事業	526,318	584,631	△58,313	△10.0
(9) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	241,812	239,225	2,587	1.1
(10) 中小企業者等 支援資金貸付事業等	372,995	386,234	△13,239	△3.4
(11) 港湾整備事業	154,396	155,896	△1,500	△1.0
企 業 会 計	63,921,982	62,466,294	1,455,688	2.3
(1) 病 院 事 業	7,130,330	7,461,233	△330,903	4.4
(2) 水 道 事 業	18,584,570	16,082,903	2,501,667	△15.6
(3) 工業用水道事業	12,331,077	12,417,035	△85,958	0.7
(4) 電 気 事 業	—	1,426,395	皆減	皆減
(5) 流域下水道事業	25,876,005	25,078,728	797,277	3.2
合 計（三会計）	1,225,338,415	1,214,788,645	10,549,770	0.9

資料2 三会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,5570,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(646,406,541) 677,002,541	(1.1) 1.2	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(742,250,156) 772,846,156	(0.7) 0.8
21	(649,313,976) 684,043,976	(0.4) 1.0	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△1.2) △0.6
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,231,888) 669,349,888	(△2.3) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(824,455,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.7) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.5) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(655,924,354) 702,914,308	(△3.4) △4.6	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(896,738,706) 943,728,660	(0.6) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△1.2) △0.9	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.3) 15.7
R元	(669,765,945) 723,608,542	(3.4) 3.8	361,650,531	1.8	40,558,900	2.4	(1,071,975,376) 1,125,817,973	(2.8) 3.1
2	(683,830,467) 740,658,075	(2.1) 2.4	315,081,954	△12.9	62,611,391	54.4	(1,061,523,812) 1,118,351,420	(△1.0) △0.7
3	(735,008,991) 788,197,215	(7.5) 6.4	314,590,179	△0.2	60,912,448	△2.7	(1,110,511,618) 1,163,699,842	(4.6) 4.1
4	(752,297,671) 819,429,371	(2.4) 4.0	332,892,980	5.8	62,466,294	2.6	(1,147,656,945) 1,214,788,645	(3.3) 4.4
5	(768,706,478) 837,140,350	(2.2) 2.2	324,276,083	△2.6	63,921,982	2.3	(1,156,904,543) 1,225,338,415	(0.8) 0.9

(注) 上段()は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	5年度	4年度
自主財源	433,551,731	407,379,601	26,172,130	6.4	51.8	49.7
県税	274,685,000	265,276,000	9,409,000	3.5	32.8	32.4
地方消費税清算金	92,719,000	86,299,000	6,420,000	7.4	11.1	10.5
分担金及び負担金	2,139,307	2,324,120	△184,813	△8.0	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,157,516	8,543,992	△386,476	△4.5	1.0	1.0
財産収入	1,095,550	1,036,749	58,801	5.7	0.1	0.1
寄附金	11,197	10,356	841	8.1	0.0	0.0
繰入金	34,689,424	23,967,102	10,722,322	44.7	4.1	2.9
諸収入	20,054,737	19,922,282	132,455	0.7	2.4	2.4
依存財源	403,588,619	412,049,770	△8,461,151	△2.1	48.2	50.3
地方譲与税	34,071,000	34,018,000	53,000	0.2	4.1	4.2
地方特例交付金	1,211,000	1,317,000	△106,000	△8.0	0.1	0.2
地方交付税	159,927,000	160,011,000	△84,000	△0.1	19.1	19.5
交通安全対策 特別交付金	340,000	416,000	△76,000	△18.3	0.0	0.1
国庫支出金	129,488,619	129,335,770	152,849	0.1	15.5	15.8
県債	78,551,000	86,952,000	△8,401,000	△9.7	9.4	10.6
合計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9
3	237,362,000	△7.1	130,481,243	7.6	367,843,243	△2.4	46.7
4	265,276,000	11.8	142,103,601	8.9	407,379,601	10.7	49.7
5	274,685,000	3.5	158,866,731	11.8	433,551,731	6.4	51.8

	依 存 財 源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1
3	147,300,000	4.9	120,104,972	50.1	127,661,000	18.7	25,288,000	△29.5	420,353,972	15.5	53.3
4	160,011,000	8.6	129,335,770	7.7	86,952,000	△31.9	35,751,000	41.4	412,049,770	△2.0	50.3
5	159,927,000	△0.1	129,488,619	0.1	78,551,000	△9.7	35,622,000	△0.1	403,588,619	△2.1	48.2

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料5 一般会計歳入額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,197	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0
県 税	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3
地方消費税 清算金	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1
分担金及び 負担金	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3
使用料及び 手数料	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3
財産収入	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2
寄附金	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0
繰入金	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9
繰越金	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5
諸収入	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4
2 依存財源	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0
地方譲与税	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5
地方特例 交付金	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	930,800	0.1
地方交付税	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8
交通安全対策 特別交付金	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1
国庫支出金	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2
県 債	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3
合 計	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（令和3年度までは決算額です
令和4年度は最終予算額です
令和5年度は当初予算額です）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	372,736,393	50.8	405,811,421	47.0	434,979,602	45.5	429,675,941	48.0	433,551,731	51.8
県 税	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	267,937,913	28.0	276,326,000	30.9	274,685,000	32.8
地方消費税 清算金	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	86,295,383	9.0	89,429,000	10.0	92,719,000	11.1
分担金及び 負担金	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,693,030	0.3	2,902,455	0.3	2,139,307	0.3
使用料及び 手数料	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,708,908	0.9	8,315,832	0.9	8,157,516	1.0
財産収入	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	3,915,080	0.4	1,695,178	0.2	1,095,550	0.1
寄附金	153,386	0.0	320,085	0.0	277,194	0.0	49,198	0.0	11,197	0.0
繰入金	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	11,166,773	1.2	20,273,681	2.3	34,689,424	4.1
繰越金	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	32,660,513	3.4	10,013,554	1.1	-	-
諸収入	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	21,324,809	2.2	20,671,043	2.3	20,054,737	2.4
2 依存財源	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	521,726,676	54.5	465,042,921	52.0	403,588,619	48.2
地方譲与税	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	31,673,352	3.3	36,306,000	4.1	34,071,000	4.1
地方特例 交付金	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,266,406	0.1	1,211,000	0.1
地方交付税	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	169,581,316	17.7	162,763,184	18.2	159,927,000	19.1
交通安全対策 特別交付金	403,741	0.1	422,933	0.0	391,862	0.0	349,000	0.0	340,000	0.0
国庫支出金	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	179,428,314	18.8	167,976,331	18.8	129,488,619	15.5
県 債	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	139,265,000	14.6	96,382,000	10.8	78,551,000	9.4
合 計	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	956,706,278	100.0	894,718,862	100.0	837,140,350	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	5年度	4年度
一般財源	572,538,000	563,369,000	9,169,000	1.6	68.4	68.8
県税	274,685,000	265,276,000	9,409,000	3.5	32.8	32.4
地方消費税清算金	92,719,000	86,299,000	6,420,000	7.4	11.1	10.5
地方譲与税	34,071,000	34,018,000	53,000	0.2	4.1	4.2
地方特例交付金	1,211,000	1,317,000	△ 106,000	△ 8.0	0.1	0.2
地方交付税	159,927,000	160,011,000	△ 84,000	△ 0.1	19.1	19.5
交通安全対策 特別交付金	340,000	416,000	△ 76,000	△ 18.3	0.0	0.1
県債 (減収補てん債)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
県債 (臨時財政対策債)	9,585,000	16,032,000	△ 6,447,000	△ 40.2	1.1	2.0
特定財源	264,602,350	256,060,371	8,541,979	3.3	31.6	31.2
分担金及び負担金	2,139,307	2,324,120	△ 184,813	△ 8.0	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,157,516	8,543,992	△ 386,476	△ 4.5	1.0	1.0
国庫支出金	129,488,619	129,335,770	152,849	0.1	15.5	15.8
財産収入	1,095,550	1,036,749	58,801	5.7	0.1	0.1
寄附金	11,197	10,356	841	8.1	0.0	0.0
繰入金	34,689,424	23,967,102	10,722,322	44.7	4.1	2.9
諸収入	20,054,737	19,922,282	132,455	0.7	2.4	2.4
県債	68,966,000	70,920,000	7,631,000	10.8	9.4	8.7
合計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0
3	237,362,000	△7.1	147,300,000	4.9	160,919,000	11.4	545,581,000	0.9	69.2
4	265,276,000	11.8	160,011,000	8.6	138,082,000	△14.2	563,369,000	3.3	68.8
5	274,685,000	3.5	159,927,000	△0.1	137,926,000	△0.1	572,538,000	1.6	68.4

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0
3	120,104,972	50.1	67,484,000	△9.7	55,027,243	21.3	242,616,215	21.2	30.8
4	129,335,770	7.7	70,920,000	5.1	55,804,601	1.4	256,060,371	5.5	31.2
5	129,488,619	0.1	68,966,000	△2.8	66,147,731	18.5	264,602,350	3.3	31.6

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	5年度	4年度	
普通税		274,149,000	264,767,000	9,382,000	3.5	99.8	99.8	157,472
	直接税	176,592,000	170,580,000	6,012,000	3.5	64.3	64.3	101,435
	県民税	78,612,000	76,729,000	1,883,000	2.5	28.6	28.9	45,155
	個人県民税	73,059,000	71,037,000	2,022,000	2.8	26.6	26.8	41,965
	法人県民税	5,370,000	5,343,000	27,000	0.5	2.0	2.0	3,085
	県民税利子割	183,000	349,000	△166,000	△47.6	0.1	0.1	105
	事業税	63,981,000	60,136,000	3,845,000	6.4	23.3	22.7	36,751
	個人事業税	2,529,000	2,704,000	△175,000	△6.5	0.9	1.0	1,453
	法人事業税	61,452,000	57,432,000	4,020,000	7.0	22.4	21.6	35,298
	不動産取得税	5,191,000	3,834,000	1,357,000	35.4	1.9	1.4	2,982
	自動車税	28,805,000	29,879,000	△1,074,000	△3.6	10.5	11.3	16,546
	環境性能割	1,904,000	2,649,000	△745,000	△28.1	0.7	1.0	1,094
	自動車税(種別割)	26,901,000	27,230,000	△329,000	△1.2	9.8	10.3	15,452
	自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	鉱区税	3,000	2,000	1,000	50.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	97,557,000	94,187,000	3,370,000	3.6	35.5	35.5	56,037
	地方消費税	72,700,000	69,430,000	3,270,000	4.7	26.5	26.2	41,759
	県たばこ税	2,040,000	1,950,000	90,000	4.6	0.7	0.7	1,172
	ゴルフ場利用税	1,684,000	1,694,000	△10,000	△0.6	0.6	0.6	967
	軽油引取税	21,133,000	21,113,000	20,000	0.1	7.7	8.0	12,139
	目的税	536,000	509,000	27,000	5.3	0.2	0.2	308
	直接税	536,000	509,000	27,000	5.3	0.2	0.2	308
	産業廃棄物税	517,000	490,000	27,000	5.5	0.2	0.2	297
	狩猟税	19,000	19,000	0	0.0	0.0	0.0	11
	県税計	274,685,000	265,276,000	9,409,000	3.5	100.0	100.0	157,780

(注) 人口(令和4年12月1日現在 推計 1,740,933人)

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他 の税	合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	個人県民税	伸び率			合 計	伸び率
H19	15,904,000	83,020,000	98,924,000		66,321,000		30,322,000	78,230,000	273,797,000	
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△3.4
3	3,922,000	49,895,000	53,817,000	△12.2	68,607,000	△5.7	54,424,000	60,514,000	237,362,000	△7.1
4	5,343,000	57,432,000	62,775,000	16.6	71,037,000	3.5	69,430,000	62,034,000	265,276,000	11.8
5	5,370,000	61,452,000	66,822,000	6.4	73,059,000	2.8	72,700,000	62,104,000	274,685,000	3.5

資料10 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9
1 県民税	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8
個人	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8
法人	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3
利子割	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,932	0.3	87.3
2 事業税	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9
個人	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,579	0.9	102.5
法人	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5
3 地方消費税	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3
4 不動産取得税	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0
5 県たばこ税	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2
6 ゴルフ場利用税	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6
7 自動車取得税	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6
8 軽油引取税	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3
9 自動車税	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
環境性能割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税 (種別割)	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
10 鉱区税	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1
11 県固定資産税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,987	0.2	173.0
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,950	0.0	96.4
4 産業廃棄物税	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和3年度までは決算額です
令和4年度は最終予算額です
令和5年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,962	99.8	98.9
1 県 民 税	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1
個 人	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7
法 人	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8
利 子 割	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2
2 事 業 税	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3
個 人	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2
法 人	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0
3 地 方 消 費 税	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5
4 不 動 産 取 得 税	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2
5 県 た ば こ 税	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4
7 自 動 車 取 得 税	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0
8 軽 油 引 取 税	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1
9 自 動 車 税	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5
環 境 性 能 割	-	-	-	-	-	-	796,129	0.3	皆増	1,703,751	0.7	214.0
自 動 車 税 (種 別 割)	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,453,489	10.8	99.4	27,260,649	10.8	99.3
10 鉱 区 税	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7
11 県 固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目 的 税	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3
1 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩 猟 税	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5
4 産 業 廃 棄 物 税	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9
5 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,213	100.0	99.0

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和3年度までは決算額です
令和4年度は最終予算額です
令和5年度は当初予算額です 〕
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度対比	最終予算額	構成比	前年度対比	当初予算額	構成比	前年度対比
普通税	267,433,842	99.8	106.5	275,817,000	99.8	103.1	274,149,000	99.8	99.4
1 県民税	79,121,717	29.5	100.6	77,739,000	28.1	98.3	78,612,000	28.6	101.1
個人	73,286,225	27.4	101.3	71,968,000	26.0	98.2	73,059,000	26.6	101.5
法人	5,505,381	2.1	94.7	5,588,000	2.0	101.5	5,370,000	2.0	96.1
利子割	330,111	0.1	69.0	183,000	0.1	55.4	183,000	0.1	100.0
2 事業税	61,340,518	22.9	113.4	68,759,000	24.9	112.1	63,981,000	23.3	93.1
個人	2,640,657	1.0	104.4	2,704,000	1.0	102.4	2,529,000	0.9	93.5
法人	58,699,861	21.9	113.9	66,055,000	23.9	112.5	61,452,000	22.4	93.0
3 地方消費税	69,066,148	25.8	113.3	71,473,000	25.9	103.5	72,700,000	26.5	101.7
4 不動産取得税	4,355,378	1.6	93.6	3,834,000	1.4	88.0	5,191,000	1.9	135.4
5 県たばこ税	1,965,662	0.7	106.5	1,950,000	0.7	99.2	2,040,000	0.7	104.6
6 ゴルフ場利用税	1,704,868	0.6	108.3	1,694,000	0.6	99.4	1,684,000	0.6	99.4
7 自動車取得税	42	0.0	25.8	0	0.0	皆減	-	-	-
8 軽油引取税	21,112,363	7.9	103.4	21,113,000	7.6	100.0	21,133,000	7.7	100.1
9 自動車税	28,764,403	10.7	99.3	29,253,000	10.6	101.7	28,805,000	10.5	98.5
環境性能割	1,726,980	0.6	101.4	2,189,000	0.8	126.8	1,904,000	0.7	87.0
自動車税 (種別割)	27,037,423	10.1	99.2	27,064,000	9.8	100.1	26,901,000	9.8	99.4
10 鉦区税	2,743	0.0	95.6	2,000	0.0	72.9	3,000	0.0	150.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	504,071	0.2	87.2	509,000	0.2	101.0	536,000	0.2	105.3
1 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	19,569	0.0	93.9	19,000	0.0	97.1	19,000	0.0	100.0
4 産業廃棄物税	484,502	0.2	86.9	490,000	0.2	101.1	517,000	0.2	105.5
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	267,937,913	100.0	106.5	276,326,000	100.0	103.1	274,685,000	100.0	99.4

(注1) 令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

(注2) 令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税(種別割)」に名称が変更されています。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税(種別割)」の項目に記載しています。

(注3) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	5年度	4年度
議会債	85,000	0	85,000	皆増	0.1	0.0
総務債	3,543,000	4,744,000	△1,201,000	△25.3	4.5	5.5
民生債	810,000	775,000	35,000	4.5	1.0	0.9
衛生債	745,000	3,338,000	△2,593,000	△77.7	0.9	3.8
労働債	4,000	27,000	△23,000	△85.2	0.0	0.0
農林水産債	7,021,000	8,322,000	△1,301,000	△15.6	8.9	9.6
商工債	287,000	509,000	△222,000	△43.6	0.4	0.6
土木債	44,755,000	42,460,000	2,295,000	5.4	57.0	48.8
警察債	2,773,000	2,809,000	△36,000	△1.3	3.5	3.2
教育債	4,936,000	4,088,000	848,000	20.7	6.3	4.7
災害復旧債	4,007,000	3,848,000	159,000	4.1	5.1	4.4
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	9,585,000	16,032,000	△6,447,000	△40.2	12.2	18.4
合計	78,551,000	86,952,000	△8,401,000	△9.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較		構 成 比	
			増 減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	5年度	4年度
一 般 会 計 債	78,217,000	86,899,000	△8,682,000	△10.0	99.6	99.9
公 共 事 業 等	27,712,000	25,426,000	2,286,000	9.0	35.3	29.2
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	93,000	2,000	91,000	4450.0	0.1	0.0
公営住宅建設事業	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
災 害 復 旧 事 業	4,007,000	3,848,000	159,000	4.1	5.1	4.4
教育・福祉施設等 整 備 事 業	1,074,000	1,149,000	△75,000	△6.5	1.4	1.3
一 般 単 独 事 業	35,646,000	34,651,000	995,000	2.9	45.4	39.9
行政改革推進債	0	5,691,000	△5,691,000	皆減	0	6.5
臨時財政対策債	9,585,000	16,032,000	△6,447,000	△40.2	12.2	18.4
減収補てん債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
退職手当債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 営 企 業 債	334,000	53,000	281,000	530.2	0.4	0.1
上水道出資債	334,000	53,000	281,000	530.2	0.4	0.1
合 計	78,551,000	86,952,000	△8,401,000	△9.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あ たりに使わ れる金額 (円)
			増減額 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	5年度	4年度	
議会費	1,606,613	1,460,334	146,279	10.0	0.2	0.2	923
総務費	44,258,977	39,855,518	4,403,459	11.0	5.3	4.9	25,423
民生費	122,814,240	121,360,641	1,453,599	1.2	14.7	14.8	70,545
衛生費	85,764,718	76,377,302	9,387,416	12.3	10.2	9.3	49,264
労働費	1,493,059	1,637,538	△144,479	△8.8	0.2	0.2	858
農林水産業費	33,225,754	34,521,753	△1,295,999	△3.8	4.0	4.2	19,085
商工費	17,087,998	17,519,002	△431,004	△2.5	2.0	2.1	9,815
土木費	84,354,564	78,228,250	6,126,314	7.8	10.1	9.5	48,454
警察費	39,149,182	38,637,563	511,619	1.3	4.7	4.7	22,487
教育費	158,639,387	164,261,587	△5,622,200	△3.4	19.0	20.0	91,123
災害復旧費	9,770,851	9,999,941	△229,090	△2.3	1.2	1.2	5,612
公債費	112,416,929	115,050,495	△2,633,566	△2.3	13.4	14.0	64,573
諸支出金	126,508,078	120,469,447	△6,038,631	5.0	15.1	14.7	72,667
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	29
合計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0	480,857

（注）人口（令和4年12月1日現在 推計 1,740,933人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)/(B)	5年度	4年度
1 義務的経費	440,698,715	444,542,776	△3,844,061	△0.9	52.6	54.3
人件費	205,400,703	210,128,717	△4,728,014	△2.3	24.5	25.6
社会保障関係経費	122,585,420	119,155,933	3,429,487	2.9	14.6	14.5
公債費	112,712,592	115,258,126	△2,545,534	△2.2	13.5	14.1
2 投資的経費	110,208,634	106,131,031	4,077,603	3.8	13.2	13.0
補助事業	42,241,960	42,345,631	△103,671	△0.2	5.0	5.2
単独事業	41,072,480	39,024,768	2,047,712	5.2	4.9	4.8
直轄事業	15,260,007	13,417,258	1,842,749	13.7	1.8	1.6
受託事業	1,863,336	1,343,433	519,903	38.7	0.2	0.2
災害復旧費	9,770,851	9,999,941	△229,090	△2.3	1.2	1.2
3 その他経費	286,233,001	268,755,564	17,477,437	6.5	34.2	32.8
合計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,093,632	△0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4
3	440,340,347	0.8	96,432,889	△15.1	251,423,979	32.1	788,197,215	6.4
4	444,542,776	1.0	106,131,031	10.1	268,755,564	6.9	819,429,371	4.0
5	440,698,715	△0.9	110,208,634	3.8	286,233,001	6.5	837,140,350	2.2

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、6月補正後ベースで示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	5年度	4年度
1 消費的経費	604,430,897	586,746,420	17,684,477	3.0	72.2	71.6
人件費	200,852,503	210,128,717	△9,276,214	△4.4	24.0	25.6
物件費	46,781,935	37,794,967	8,986,968	23.8	5.6	4.6
維持補修費	3,526,266	3,205,606	320,660	10.0	0.4	0.4
社会保障関係経費・補助費等	331,833,424	322,363,862	9,469,562	2.9	39.6	39.3
投資・出資金・貸付金・積立金	21,436,769	13,253,268	8,183,501	61.7	2.6	1.6
2 公債費	111,212,592	115,258,126	△4,045,534	△3.5	13.3	14.1
3 投資的経費	110,208,634	106,131,031	4,077,603	3.8	13.2	13.0
普通建設事業費	100,437,783	96,131,090	4,306,693	4.5	12.0	11.7
災害復旧費	9,770,851	9,999,941	△229,090	△2.3	1.2	1.2
4 繰出金	11,238,227	11,243,794	△5,567	△0.0	1.3	1.4
5 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	837,140,350	819,429,371	17,710,979	2.2	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（%）	県民1人あたり（円）	伸び率（%）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,405,407	0.9	789,978	1.5
2	1,436,197	2.2	812,038	2.8
3	1,464,174	1.9	837,358	3.1
4	1,460,595	△0.2	841,553	0.5
5	1,434,720	△1.8	826,644	△1.8

（注）令和3年度以前の数値は決算額、令和4年度、5年度は見込額です。

なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※令和4年度は最終補正予算後の見込額です)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162
都市計画土地区画整理事業清算基金	430,499	431,158	431,692	431,905
災害救助基金	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774
土地開発基金	712,019	13,208	(27年度末で廃止)	
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)			
庁舎等整備基金	926,039	(26年度末で廃止)		
福祉基金	1,306,995	977,825	595,529	250,613
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)			
県債管理基金	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336
昭和学寮整備基金	435,332	393,811	350,885	312,954
中小企業振興基金	673,964	507,324	386,948	370,274
体育スポーツ振興基金	163,745	164,545	142,556	110,822
地域交通体系整備基金	359,206	284,321	245,724	433,857
文化振興基金	422,609	354,934	300,944	225,408
環境保全基金	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	797,428	798,293	799,029
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)			
中山間ふるさと・水と土保全基金	632,868	618,805	604,093	591,899
介護保険財政安定化基金	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)			
森林整備地域活動支援事業基金	41,524	26,360	10,127	6,002
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	542,837	72,277	33,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)			
障害者自立支援対策臨時特例基金	(25年12月末で廃止)			
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090
ふるさと応援寄附金基金	313	600	0	142
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107,333	2,362,845	623,203	(28年度末で廃止)
消費者行政活性化基金	69,781	56,241	55,143	54,426
安心こども基金	1,578,296	722,995	868,477	760,996
妊婦健康診査支援基金	(25年9月末で廃止)			
森林整備加速化・林業再生基金	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847
介護職員処遇改善等臨時特例基金	270,697	944	(27年12月末で廃止)	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817,347	98,957	(27年12月末で廃止)	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	71,895	67,046	(27年度末で廃止)	
自殺対策緊急強化基金	61,804	18,357	18,392	18,401
高校生修学支援臨時特例基金	125,788	95,103	(27年10月27日で廃止)	
医療施設耐震化臨時特例基金	1,220,570	635,294	7,042	(28年度末で廃止)
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)			
地域医療再生臨時特例基金	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	(24年度末で廃止)			
新しい公共支援基金	(25年9月末で廃止)			
南部地域活性化基金	14,118	17,051	20,634	18,818
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,447	13,254	14,289	15,037
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608
みえ森と緑の県民税基金	0	88,293	148,338	135,173
海岸漂着物地域対策推進基金	174,146	8,798	(27年5月末で廃止)	
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487,055	0	(27年度末で廃止)	
農地中間管理事業等推進基金	591,485	1,179,870	712,864	548,425
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,557,645	896,016	154,829
地域医療介護総合確保基金	-	374,672	776,991	878,144
地域と若者の未来を拓く学生奨学返還支援	-	-	-	2,816
国民健康保険財政安定化基金	-	-	270,800	814,574
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	0
合 計	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 調 整 基 金	6,579,519	10,162,963	12,013,800	7,371,042	380,592,377
都市計画土地画整理事業清算基金	432,174	432,390	432,537	432,690	432,745
災 害 救 助 基 金	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,170,045
土 地 開 発 基 金			(27年度末で廃止)		
交通災害共済事業基金			(22年度末で廃止)		
庁 舎 等 整 備 基 金			(26年度末で廃止)		
福 祉 基 金	222,331	261,552	57,703	41,776	116,583
美 術 博 物 館 建 設 基 金			(文化振興基金へ統合)		
県 債 管 理 基 金	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151
昭和学寮顕彰人材育成基金	234,110	153,496	75,664	33,272	17,369
中 小 企 業 振 興 基 金	523,534	773,005	777,007	730,832	704,839
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	122,207	253,062	122,787	264,401	582,120
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	478,820	842,928	782,889	723,894	484,061
文 化 振 興 基 金	196,986	170,342	109,479	107,731	88,867
環 境 保 全 基 金	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,828,242
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	584,195	346,780	9,845	0	0
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金			(地域振興基金へ統合)		
振 興 拠 点 地 域 基 本 構 想 推 進 基 金			(財政調整基金へ統合)		
中山間ふるさと・水と土保全基金	579,809	566,352	553,989	545,903	534,673
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金			(22年度末で廃止)		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	5,815	5,818	5,820	5,222	5,223
国民健康保険広域化等支援基金	130,970	244,617	358,245	471,871	585,480
三重県高等学校等修学奨学基金	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,330,188
三重県離島漁業再生支援基金			(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金			(25年12月末で廃止)		
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	520,851	751,426	981,896	1,222,133	1,462,274
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	1,621	5,235	10,348	10,797	16,098
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金			(24年度末で廃止)		
緊急雇用創出事業臨時特例基金			(28年度末で廃止)		
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	53,823	40,597	20,222	6,349	0
安 心 こ ど も 基 金	448,726	449,007	266,611	1,243,189	795,008
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金			(25年9月末で廃止)		
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	155,767	163,400	100,002	100,000	100,000
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金			(27年12月末で廃止)		
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金			(27年12月末で廃止)		
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金			(27年度末で廃止)		
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金			(29年度末で廃止)		
高 校 生 修 学 支 援 臨 時 特 例 基 金			(27年10月27日で廃止)		
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			(28年度末で廃止)		
三 重 県 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金			(24年5月末で廃止)		
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	427,433	9,070	2	0	0
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金			(24年度末で廃止)		
新 し い 公 共 支 援 基 金			(25年9月末で廃止)		
南 部 地 域 活 性 化 基 金	15,038	8,558	4,583	31,361	23,687
災 害 ボ ラ ン テ ィ ア 支 援 及 び 特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	16,027	16,696	16,563	17,289	17,307
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,808,460
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	101,640	84,438	121,023	186,352	243,217
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金			(27年5月末で廃止)		
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 基 金			(27年度末で廃止)		
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	451,372	375,861	287,174	286,908	223,376
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金			(29年5月末で廃止)		
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524	1,886,753
地 域 と 若 者 の 未 来 を 拓 く 学 生 奨 学 金 返 還 支 援	6,332	9,243	12,054	38,156	58,014
国民健康保険財政安定化基金	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	142,165	107,384	76,750	73,837	63,710
子 ど も 基 金	-	42,306	36,189	47,096	103,736
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	-	28,090	81,032	79,070
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 等 金 融 支 援 臨 時 基 金	-	-	-	2,526,673	565,266
ホ ス ト タ ウ ン 等 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	-	-	-	148,980	0
合 計	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781	121,681,899

(単位：千円)

区 分	令和4年度
財政調整基金	53,975,849
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,798
災害救助基金	1,173,792
土地開発基金	(27年度末で廃止)
交通災害共済事業基金	(22年度末で廃止)
庁舎等整備基金	(26年度末で廃止)
福祉基金	313,544
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)
県債管理基金	52,696,485
昭和学寮顕彰人材育成基金	6,340
中小企業振興基金	1,025,268
体育スポーツ振興基金	783,071
地域交通体系整備基金	353,426
文化振興基金	74,914
環境保全基金	2,927,869
発電用施設周辺地域振興基金	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	(地域振興基金へ統合)
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)
中山間ふるさと・水と土保全基金	520,588
介護保険財政安定化基金	2,502,495
中山間地域等直接支払基金	(22年度末で廃止)
森林整備地域活動支援事業基金	3,514
国民健康保険広域化等支援基金	0
三重県高等学校等修学奨学基金	2,499,634
三重県離島漁業再生支援基金	(23年1月末で廃止)
障害者自立支援対策臨時特例基金	(25年12月末で廃止)
後期高齢者医療財政安定化基金	1,710,983
ふるさと応援寄附金基金	21,202
ふるさと雇用再生特別基金	(24年度末で廃止)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	(28年度末で廃止)
消費者行政活性化基金	(R3年度末で廃止)
安心こども基金	1,529,163
妊婦健康診査支援基金	(25年9月末で廃止)
森林整備加速化・林業再生基金	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	(27年12月末で廃止)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(27年12月末で廃止)
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(27年度末で廃止)
自殺対策緊急強化基金	(29年度末で廃止)
高校生修学支援臨時特例基金	(27年10月27日で廃止)
医療施設耐震化臨時特例基金	(28年度末で廃止)
三重県グリーンニューディール基金	(24年5月末で廃止)
地域医療再生臨時特例基金	0
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	(24年度末で廃止)
新しい公共支援基金	(25年9月末で廃止)
南部地域活性化基金	13,458
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,009
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	0
みえ森と緑の県民税基金	188,008
海岸漂着物地域対策推進基金	(27年5月末で廃止)
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	(27年度末で廃止)
農地中間管理事業等推進基金	124,593
再生可能エネルギー等導入推進基金	(29年5月末で廃止)
地域医療介護総合確保基金	1,772,112
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	71,897
国民健康保険財政安定化基金	8,040,503
伊勢志摩サミット基金	59,832
子ども基金	225,730
森林環境譲与税基金	42,993
新型コロナウイルス感染症対応中小企業等金融支援臨時基金	711,378
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	(R3年度末で廃止)
公共施設等総合管理推進基金	1,000,000
合 計	134,910,448

資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3か年平均財政力指数)
H20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754
R元	県	95.8[22位]	22.6[32位]	0.60793[15位]
	全国	93.2	17.7	0.52183
2	県	96.3[35位]	21.2[35位]	0.60941[15位]
	全国	94.4	16.6	0.52320
3	県	87.4[18位]	20.0[34位]	0.58573[15位]
	全国	87.3	16.6	0.50034

(注) 経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

資料20 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(令和3年度)

(単位：%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
			順位	順位		
北海道	-	-	19.1	47	304.0	46
青森県	-	-	12.5	36	82.1	4
岩手県	-	-	13.3	40	200.6	37
宮城県	-	-	11.2	28	146.9	15
秋田県	-	-	14.9	43	229.9	41
山形県	-	-	12.0	32	211.5	39
福島県	-	-	7.1	4	106.9	7
茨城県	-	-	9.2	13	172.8	25
栃木県	-	-	9.6	18	98.6	6
群馬県	-	-	9.4	15	146.2	14
埼玉県	-	-	10.7	24	157.9	19
千葉県	-	-	8.1	8	114.5	8
東京都	-	-	1.5	1	37.5	2
神奈川県	-	-	9.2	13	81.6	3
新潟県	-	-	17.5	46	297.4	45
富山県	-	-	13.4	41	222.1	40
石川県	-	-	12.6	37	196.6	34
福井県	-	-	12.1	34	147.3	16
山梨県	-	-	11.6	31	180.9	29
長野県	-	-	9.8	19	157.7	18
岐阜県	-	-	6.1	3	209.9	38
静岡県	-	-	13.1	38	230.9	42
愛知県	-	-	13.1	38	168.3	22
三重県	-	-	12.0	32	168.3	22
滋賀県	-	-	10.4	21	183.4	31
京都府	-	-	15.9	45	270.8	44
大阪府	-	-	12.2	35	130.9	13
兵庫県	-	-	15.2	44	315.1	47
奈良県	-	-	9.0	12	115.3	9
和歌山県	-	-	7.7	7	194.6	32
鳥取県	-	-	9.4	15	125.1	11
島根県	-	-	5.3	2	159.8	20
岡山県	-	-	11.1	26	170.4	24
広島県	-	-	13.5	42	196.6	34
山口県	-	-	8.4	9	181.1	30
徳島県	-	-	11.3	29	156.9	17
香川県	-	-	9.5	17	174.5	27
愛媛県	-	-	10.9	25	125.3	12
高知県	-	-	10.6	22	173.3	26
福岡県	-	-	11.1	26	245.6	43
佐賀県	-	-	8.4	9	117.0	10
長崎県	-	-	10.1	20	178.1	28
熊本県	-	-	7.3	6	198.3	36
大分県	-	-	8.6	11	159.9	21
宮崎県	-	-	10.6	22	95.7	5
鹿児島県	-	-	11.3	29	195.3	33
沖縄県	-	-	7.1	4	30.3	1
都道府県平均			10.1		160.3	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示しています。

(注2) 平均値は、加重平均です。

資料21 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4
1 人件費	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6
2 物件費	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4
3 維持補修費	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3
5 その他	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8
二 投資的経費	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4
1 普通建設事業費	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9
①国庫補助事業費	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7
②県単独事業費	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2
2 災害復旧事業費	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6
①国庫補助事業費	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2
②県単独事業費	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4
三 公 債 費	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3
四 繰 出 金	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9
五 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔 令和3年度までは決算額です
令和4年度は最終予算額です
令和5年度は当初予算額です 〕

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1	594,293,356	69.6	574,149,584	68.9	542,004,415	70.0
1 人件費	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1	212,189,999	24.8	213,009,402	25.5	202,440,310	26.1
2 物件費	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2	33,489,511	3.9	46,830,104	5.6	47,893,391	6.2
3 維持補修費	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4	4,627,054	0.5	3,412,536	0.4	3,526,266	0.5
4 積立金、貸付金、出資金	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2	52,550,707	6.2	31,379,782	3.8	24,495,096	3.2
5 その他	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2	291,436,085	34.1	279,517,760	33.5	263,649,352	34.0
二 投資的経費	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0	132,126,439	15.5	125,608,439	15.1	110,392,893	14.3
1 普通建設事業費	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0	127,807,502	15.0	119,797,556	14.4	100,622,042	13.0
①国庫補助事業費	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3	91,713,123	10.7	80,605,627	9.7	59,340,329	7.7
②県単独事業費	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7	36,094,379	4.2	39,191,929	4.7	41,281,713	5.3
2 災害復旧事業費	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0	4,318,937	0.5	5,810,883	0.7	9,770,851	1.3
①国庫補助事業費	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5	2,396,664	0.3	4,264,769	0.5	7,961,851	1.0
②県単独事業費	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4	1,922,273	0.2	1,546,114	0.2	1,809,000	0.2
三 公債費	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7	118,173,615	13.8	124,225,479	14.9	112,001,420	14.5
四 繰出金	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3	9,311,172	1.1	9,462,120	1.1	9,795,871	1.3
五 予備費	-	-	-	-	-	0.0	442,360	0.1	389,757	0.1
合 計	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0	853,901,582	100.0	833,887,982	100.0	774,584,356	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

(令和5年 第1回)

<令和5年度当初予算>

令和5年5月発行

三重県総務部財政課

〒514-8570 津市広明町13

電話 059 (224) 2216

<http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/>

三重県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
三重県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。